

80th
Anniversary

FUJIFILM
Value from Innovation

Sustainability Report 2014

FUJIFILM Holdings Corporation



Value from Innovation

80th
Anniversary

富士フィルムは、生み出しつづけます。
人々の心が躍る革新的な「技術」「製品」「サービス」を。
明日のビジネスや生活の可能性を拓けるチカラになるために。

わたしたちは、世界中のお客様の真のニーズを徹底的に追求します。
独自の技術、世界中から集まる人・知恵・技術をオープンかつスピーディーに融合し、
柔軟な発想でイノベーションを起こしていきます。



富士フィルムは、2014年1月、創立80周年を迎えました。
“社会に信頼され、社会とともに歩む企業”であるために、創業
時から変わらず、社会に向けて新たな価値を創造しつづけて
きました。

地球温暖化をはじめ、社会を取り巻く課題がますます顕在化
するいま、真に企業の果たす役割が問われています。

私たちは、80年の節目を新たなスタートにして、未来に向け、
事業活動を通じた社会課題の解決に取り組み、社会の持続
可能な発展に貢献していきます。

CONTENTS

トップコミットメント	04
社会のニーズに応え、“革新”に挑み続けた富士フィルムグループ80年の歩み	06
富士フィルムグループの事業	08
富士フィルムグループのCSR	10
富士フィルムグループ企業理念／富士フィルムグループビジョン／ 富士フィルムグループ企業行動憲章	10
FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016	
Part1 新中期計画の策定にあたって	12
Part2 3つの推進方針の策定プロセス	14
Part3 事業を通じた社会課題の解決 [環境]	16
事業を通じた社会課題の解決 [健康]	18
事業を通じた社会課題の解決 [生活]	22
事業を通じた社会課題の解決 [働き方]	25

CSR活動報告	27
2013年度 CSR活動報告	28
2013年度 活動トピックス	30
世界での社会貢献活動	36
コーポレート・ガバナンス	38
CSRマネジメント	39
コンプライアンス／リスクマネジメントの質的向上	41
富士フィルムグループの環境負荷の全体像	43
地球温暖化対策の推進	44
環境に配慮した製品・サービスの開発と普及	46
資源の有効利用	48
生物多様性の保全	50
化学物質管理のレベルアップ	52
人権の尊重	53
多様な人材の活用と育成	54
労働安全衛生	56

調達先でのCSR推進	57
お客様の声を反映した製品・サービス	58
本業と社会貢献の連動	60
資料・データ	61
コンプライアンス・リスクマネジメントに関する情報	62
人事・労務に関する情報(富士フィルム)	63
人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)	64
環境側面に関する情報	65
サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)	68
社外からの評価	70
第三者意見	71
富士フィルムグループの組織概要／事業概要	72
編集方針	73

Value from Innovation

—グローバル企業として、
新たな価値を創出し、
社会課題解決に寄与していく—

2014年8月
代表取締役会長・CEO

古森重隆



項目の社会課題を重点課題に設定、活動を推進していきます。「社会にもたらす価値の創出」「社会課題解決に対する貢献」という視点から、「製品」「サービス」「技術」「日常業務」を見直すことで、私どもが社会に果たせること、果たさねばならぬことが、より明確になったと考えております。

また、いうまでもなく、「環境・社会に与える負荷の低減」や「コンプライアンスの徹底」についても、引き続き注力いたします。特に、CO₂削減について、当社は、「製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を2020年までに2005年比30%削減」という長期目標を2010年に立て、全社一丸となった削減活動を継続しています。2013年度は、対2012年度比171千トン(3.5%)減、対基準年2005年度比310千トン(6.2%)減を達成しました。これは、「環境負荷の少ない製品の開発と普及」「工場やオフィスにおけるCO₂排出量削減」「原料や製品のリサイクル」「物流の効率化」など、CO₂排出削減とコスト削減を両立させる全グループ会社が一体となった活動の結果です。

今後も、2020年目標達成に向け、さらに活動を推進していきます。

「持続可能な社会」の実現に貢献する

先般、公表されたIPCC(気候変動に関する政府間パネル)の報告によれば「気候システムの温暖化は疑う余地がない」とされ、温暖化対策は待ったなしの状況です。すべての人の願いである「持続可能な発展」を実現するには、人、組織、機関それぞれが、それぞれの立場で努力せねばなりません。

メーカーたる当社の果たすべき役割は、こうした課題に、製品、サービス、技術をもって応えていくことです。SVP2016は、社会課題解決の視点を全従業員がもち、「Innovation」を起こしていくという、わたしどもの決意を表したものです。

企業に求められる社会的要請は時代とともに変化してきております。売上、利益等の財務指標のみならず、企業が提供する製品やサービスが、「社会にもたらす価値」「社会課題解決に対する貢献」も厳しく問われるようになっております。こういった世界情勢、人々の意識、考え方などグローバルトレンドの変化にも目を凝らし、現状に甘んじることなく、研究開発、製造、販売、スタッフ業務等、事業活動のすべてのプロセスでたゆまぬ「Innovation」を起こし、社会やお客様に、新しい価値「Value」を提供し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

企業改革の歩みを止めない

わが国の2013年度実質経済成長率は2.3%と前年度(0.7%)を大きく上回りました。官民挙げての「日本の構造改革」への取り組みの効果が、徐々に反映されてきた結果と思われまます。政府は、「骨太の方針」「日本再興戦略」「規制改革実施計画」からなる成長戦略をまとめつつあり、産業界は、これらの施策を活用し、日本の再成長へ向け、一層奮闘せねばなりません。

一方、経済のグローバル化に伴い、「日本の成長と安定」は、「諸外国の成長と安定」と表裏一体の関係となり、もはや、日本のみ、一国のみが繁栄を謳歌する状況にはありません。新興国に経済活動の停滞や紛争が起これば、即時に先進各国の経済、政治に影響を及ぼし、また、一国で発生した自然災害や環境汚染は、近隣諸国に隔てなく大きな負荷をもたらします。企業、地域、国が発展、成長していく上で、自社、自国のみよければよしという考えから脱却し、広く、地域、世界を俯瞰し共存共栄を図る意識を持つことが肝要です。

当社も、世界各地域で事業を展開しており、連結売上高に占める海外向け構成比も57.5%(2013年度)に達しております。今後も、グローバルでの激しい競争を勝ち抜き、エクセレントカンパニーとして永続していくためには、

たゆみない「企業改革」を継続すること、そして、従来の見方や慣習にとらわれない「新たな視点」をもって変化を先取りする、さらには、自ら変化を作り出していくことが必要です。

“Innovation”を起こし、“Value”を創る

当社は2014年1月に創立80周年を迎えました。写真フィルムの国産化を目的に、神奈川県南足柄の地で創業。以来、「社会に信頼され、社会とともに歩む企業」であることを旨とし、事業を発展させてまいりました。写真フィルムの開発で培った技術力、商品開発力、販売力、そして信頼のブランドを基盤に、現在は、医療機器・医薬品・化粧品などの「ヘルスケア」、印刷用機材の「グラフィックシステム」、液晶パネル用光学フィルムやタッチパネル用部材などの「高機能材料」、テレビレンズや衛星光学系部品などの「光学デバイス」、デジタルカメラやフォトブックなどの「デジタルイメージング」、富士ゼロックスの複合機やソリューションサービスなどの「ドキュメント」、の6分野で事業を展開、連結売上高2兆4,400億円、従業員数7万9千名、世界40カ国に子会社273社をもつ(2014年3月末時点)企業グループに成長いたしました。これもひとえに、多くのステークホルダーのご支援の賜物と厚く感謝申し上げます。

創立80周年を迎えるにあたり、さらなる発展に向け、「当社グループが目指す姿」を徹底的に議論し、その総意を、

新コーポレートスローガン「Value from Innovation」

として、制定いたしました。

これは、当社が社会に価値ある革新的な「技術」「製品」「サービス」を生み出し続け、お客様の明日のビジネスや生活の可能性を拓けるチカラになるというお客様への約束であるとともに、われわれ自身が社内外の知恵や技術を広く集め、イノベーションを起こしていくという宣言でもあります。

「新たな視点」でCSRを推進する

そして、本年5月、当社は、中期CSR計画「サステナブルバリュー プラン2016(SVP2016)」を策定し、公表いたしました。本計画は、新コーポレートスローガン「Value from Innovation」に込めた決意の下、CSR活動を「社会にもたらす価値の創出」「社会課題解決に対する貢献」といった「新たな視点」で実践すべく、「製品・サービス・技術を通じ社会課題の解決を積極的に目指すこと」をグループ経営の根幹にすえました。

「環境」「健康」「生活」「働き方」の4分野で、「地球温暖化対策への対応」「医療サービスへのアクセス向上」「安全、安心な社会づくりへの貢献」「ダイバーシティの促進」など11

社会のニーズに応え、“革新”に挑み続けた 富士フィルムグループ80年の歩み

- 富士フィルムグループ
- 富士フィルム
- 富士ゼロックス

技術・製品



レントゲンフィルム



富士ゼロックス914



F-II 400



FCR



A color



写ルンです



FinePix 700



X100



LTO Ultrium



ASTALIFT

- 1936 映画用・製版用フィルム
- 1936 レントゲンフィルム
- 1948 カラーリバーサルフィルム・カメラ

- 1962 富士ゼロックス設立。業界初の普通紙複写機「富士ゼロックス914」
- 1965 国産初のコンピュータ用磁気テープ、PS版（製版用）
- 1976 世界最高感度ISO400を実現した「F-II 400」
- 1978 小型・高速・高性能の複写機「富士ゼロックス3500」

- 1983 世界初のデジタルX線画像診断システム「FCR」
- 1986 世界初のレンズ付きフィルム「写ルンです」
- 1988 世界初のフルデジタルステルカメラ開発「DS-1P」
- 1992 本格的なデジタルフルカラー複写機「A color」
- 1996 世界初、液晶ディスプレイの視野角を拡大する「WVフィルム」
- 1998 世界初の民生用メガピクセルデジタルカメラ「FinePix 700」
- 2001 初の本格的な高速・高画質・省スペース機「Docu Centre Color 400CP」

1934~
映画フィルムの国産化を目指して創業。以来、次々と映画・写真・レントゲンフィルムの国産化に成功

1950~
医療分野（X線診断）印刷分野、電子写真、磁気材料など、写真フィルムの技術に応用した製品開発により事業を多角化

1980~
写真・医療・印刷事業においていち早くデジタル化に取り組み、各分野で相次いで製品化を実現

2004~
「映像と情報」の分野を超えて、幅広く社会に寄与するため、多角的な新事業に取り組む

2014

80th Anniversary

次の未来へ向けて、革新的な「技術」「製品」「サービス」に挑戦しつづける

社外のビジネスパートナーと新たな価値を「共創」する「Open Innovation Hub」

→ P34

次世代 携帯型超音波画像診断装置「FUJIFILM FC1」

→ P19

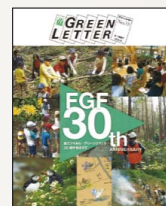
撮ったその場でチェキフィルムに出力できるスマートフォン用プリンター「Instax SHARE SP-1」

→ P23

新しい写真の楽しみ方が体験できる富士フィルム直営写真店「WONDER PHOTO SHOP」

CSR

- 1977 学術交流を目的とする富士ゼロックス株式会社小林節太郎記念基金設立
- 1983 公益信託富士フィルム・グリーンファンドを設立



富士フィルム・グリーンファンド

- 1989 拡大教科書の製作支援開始
- 1991 国立国会図書館所蔵の明治期図書16万冊のマイクロ化事業達成
- 1996 産廃ゼロを目指し、回収したパーツを再生し生産ラインに踏襲
- 1998 世界初「写ルンです」の循環生産自動化工場が稼働
- 1998 労働組合、中国での植林ボランティア活動開始



中国での植林ボランティア活動

- 1999 富士フィルムグループの「企業行動憲章」「社員行動規範」を制定
- 2003 ピンクリボン運動の支援開始
- 2004/2008 タイ・中国にリサイクル拠点を設立し、国際資源循環システム稼働
- 2005 「“PHOTO IS” 10,000人の写真展」をスタート
- 2007 企業行動憲章・行動規範を全面改訂



タイのリサイクル拠点

- 2010 2020年に向けたライフサイクルでのCO₂削減目標（2005年度比30%削減）策定
- 2011 「写真救済プロジェクト」開始
- 2012 韓国・オーストラリア・ニュージーランドのリサイクルシステムが正式稼働
- 2014 中期CSR計画「Sustainable Value Plan 2016」を策定



写真救済プロジェクト

【会社の出来事】

● 1934 富士写真フィルム株式会社設立

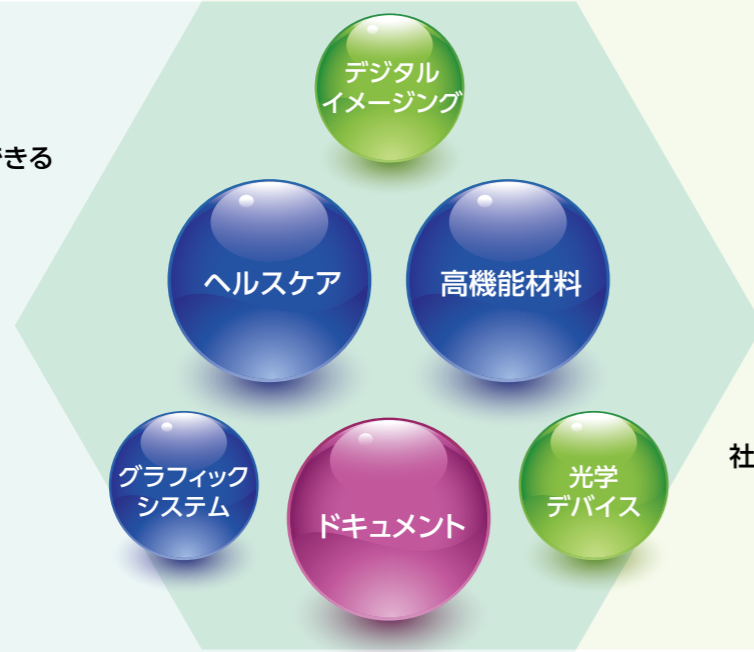
● 1962 富士ゼロックス株式会社設立

● 2006 富士フィルムホールディングス設立 持株会社制へ移行

● 2008 富士化学、大正製薬との戦略的資本・業務提携

富士フィルムグループの事業

技術力を発揮し
高付加価値を提供できる
事業分野

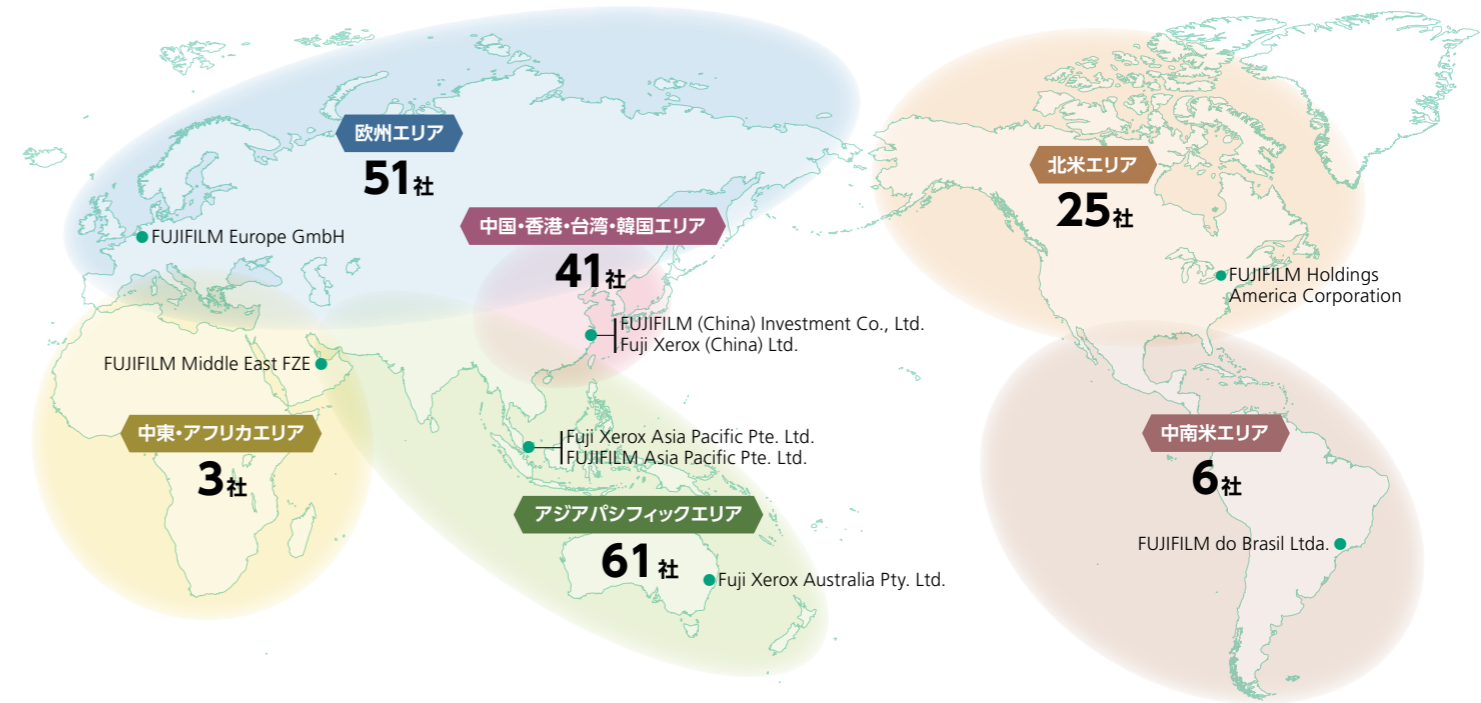


社会からの要請が大きく
高い成長が見込める
事業分野

富士フィルムグループは、技術力や市場ポジションで富士フィルムグループの特徴を発揮できる事業分野で、かつ社会からの要請が大きく今後高い成長が期待される「デジタルイメージング」「ヘルスケア」「高機能材料」「グラフィックシステム」「光学デバイス」「ドキュメント」の6事業を重点事業分野と位置づけています。

なかでも、健康、エネルギー、情報など、持続可能な社会を支える上で大きな鍵であると同時に、解決すべき課題も多い分野に深く関わる「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の3つの事業を柱とし、事業活動を推進しています。

■主な海外拠点 2014年3月31日時点



現在、日本の拠点を含め連結子会社数273社を持つグローバル企業として、世界中の国と地域で事業を展開しています。工場もオランダ、米国、中国などに設立し、販売だけではなく生産体制もグローバル化しています。近年は特に成長著しい新興国市場への事業展開を加速、BRICsやトルコ、中東、東南アジアなどにフィールドを広げています。

ヘルスケア

「予防」「診断」「治療」の3つの分野で事業を推進しています。早期発見をサポートする高度な検査機器、診断結果を効率的に活用する医療ITをはじめ、予防のための化粧品・サプリメント、アンメットメディカルニーズに対応する医薬品の開発を行っています。

- **メディカルシステム**
(X線画像診断システム、内視鏡、他)
- **医薬品**
(低分子医薬品、バイオ医薬品)
- **ライフサイエンス**
(機能性化粧品、サプリメント)



高機能材料

写真フィルムの製造で培った高度な技術を応用し、様々な高機能材料を提供しています。液晶ディスプレイに不可欠な偏光板保護フィルムをはじめ、環境負荷低減・エネルギー創出に貢献する新規素材の開発に取り組んでいます。

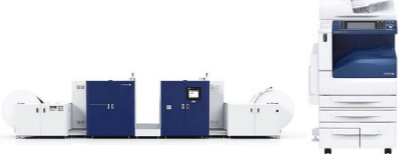
- **フラットパネルディスプレイ材料**
(液晶ディスプレイ用フィルム材料)
- **産業機材・電子材料**
(非破壊検査用機材、半導体プロセス材料、他)



ドキュメント

紙の文書だけではなく、電子データを含めた広い意味でのドキュメントビジネスを行っています。高度化・多様化する業務課題や経営課題、さらには省エネ・省資源などの環境問題解決に役立つオフィス向け機器、ソリューション＆サービスを提供しています。

- **オフィスプロダクト・オフィスプリンター**
- **プロダクションサービス**
(デジタル印刷システム)
- **グローバルサービス**
(ドキュメントや業務プロセス改善を通じたソリューション提供)



デジタルイメージング

写真に関わるデジタルカメラ、カラーペーパー(プリント出力紙)、写真店等で使用するプリント機器などを開発・販売しています。高画質や付加価値を追求したカメラ・写真プリントなどの提案により、人生を豊かにする写真文化普及に努めています。

- **電子映像**
(デジタルカメラ)
- **フォトイメージング**
(写真フィルム、フォトブック、現像・プリント)



光学デバイス

熟練した技術を基に高精度レンズを提供、様々な用途に使用されています。テレビカメラ用レンズ、人工衛星用レンズ、港湾・空港・各種施設で安全を守る監視用カメラレンズなど、高解像度・高画質・高精細な映像を提供しています。

- **光学デバイス**
(スマートフォン用カメラモジュール、テレビカメラ用レンズ・シネマレンズ、セキュリティ用レンズ)



グラフィックシステム

創業もなくから印刷用機器・材料を手がけ、環境負荷の少ないオフセット印刷用CTP(Computer to plate)プレートは、世界トップシェアを獲得しています。少量多品種の印刷に適したデジタルプリンティングなど、多様な分野に進出しています。

- **印刷用機器・材料**
(CTPプレート)
- **産業用インクジェットプリンター・インク**



富士フィルムグループのCSR



「大量で清浄な水と空気」の恵まれた環境の中にある神奈川工場足柄サイト、その水源と水源かん養林

CSRの原点はステークホルダーからの信頼と環境への配慮

富士フィルムグループの創業の原点と言える写真フィルムは、製造時に「大量で清浄な水と空気」が不可欠であり、また、撮影前に試すことができない「信頼を買っていただく商品」であることから、環境保全、ステークホルダーからの信頼は当社ビジネスにとっての大前提という考え方が、事業活動の根底にあります。これが富士フィルムのCSR(企業の社会的責任)の原点であり、DNAとなっています。

富士フィルムグループは、持株会社体制となった2006年に、企業理念、ビジョンを制定、その精神をベースとした全グループ会社に適用する企業行動憲章、行動規範を定め、グループ全社で徹底しています。企業行動憲章では、人権尊重を含む5つの原則を掲げています。また行動規範においては、コンプライアンスを「法律に違反しないということだけでなく、常識や倫理に照らして正しい行動を行うこと」と定義し、トップを含む全従業員がこれらに沿った行動を実践する宣言をしています。

さらに富士フィルムグループの全従業員が日々の業務の中でCSRを意識し実践できるよう、「誠実かつ公正な事業活動を通じて企業理念を実践することにより、社会の持続可能な発展に貢献する」という、「CSRの考え方」を明確にしています。

創立80周年を機に新たに制定されたコーポレートスローガン「Value from Innovation」の下、社会課題を認識し、より積極的にその課題解決に貢献していくことを示すため、2013年に「CSRの考え方」を改定しました。この考え方に従い、さらに活動を推進していきます。

富士フィルムグループのCSRの考え方



CSRの考え方

富士フィルムグループの考えるCSRとは、誠実かつ公正な事業活動を通じて企業理念を実践することにより、社会の持続可能な発展に貢献することです。

わたしたちは、経済的・法的責任を果たすことはもとより、

1. グローバル及び地域の様々な環境・社会課題を認識し、事業活動を通してその解決に向けた価値を提供していきます。
2. 私たちの事業プロセスが環境・社会に与える影響を常に評価し、その継続的な改善を進めるとともに、社会にポジティブな影響を広めていきます。
3. ステークホルダーとのコミュニケーションを通して、社会の要請や期待に適切に応えているか、私たちの活動を常に見直していきます。
4. 積極的に情報開示を進め、企業の透明性を高めます。

企業理念

わたしたちは、先進・独自の技術をもって、最高品質の商品やサービスを提供する事により、社会の文化・科学・技術・産業の発展、健康増進、環境保持に貢献し、人々の生活の質のさらなる向上に寄与します。

わたしたちは、先進技術・独自技術の融合、差別化技術の創出により、新たな価値を創造し、お客さまに満足と信頼をいただける最高品質の商品、サービスを提供し続けていきます。

そして、それによって、従来規定してきた「映像と情報」の範疇を超え、社会の文化・科学・技術・産業の発展、さらに、人々の健康や地球環境の保持にも貢献していきます。その継続的な企業活動が、「世界中の人々が、物質面だけではなく精神面の豊かさや、充実感、満足感を持ちながら人生を過ごしている」社会の実現に大きく寄与することを使命ととらえ、新たな企業理念を定めています。

ビジョン

オープン、フェア、クリアな企業風土と先進・独自の技術の下、勇気ある挑戦により、新たな商品を開発し、新たな価値を創造するリーディングカンパニーであり続ける。

わたしたちは、誠実・率直な客観的事実認識と合理的判断のできるオープン、フェア、クリアな職場風土を作り上げ、常に勇気をもって挑戦していきます。

わたしたちは、このような企業風土のもとで、当社の持つ先進技術・独自技術をさらに磨き、お客さまに満足と信頼をいただける新たな商品、サービスを開発し、新たな価値を創造し続ける企業、フロンティアとして常に先頭を走る活力に満ちた企業であり続けます。

企業行動憲章

1. 信頼される企業であり続けるために
社会的に有用な最高品質の商品・サービスを、先進・独自の技術、安全性への十分な配慮をもって開発、提供する。オープン、フェア、クリアな企業風土のもと、適正な競争、取引を行うとともに、新たな価値を創造し、お客さまをはじめとするステークホルダーの満足と信頼を獲得し続ける。
2. 社会への責任を果たすために
お客さま、地域の方々、株主など社会のさまざまな方とのコミュニケーションを取り、企業情報を適切かつ公正に開示するとともに、法令をはじめとする各種ルールを守り、公序良俗に反しない。また「良き企業市民」として地域の文化・慣習を正しく理解し敬意を払うとともに、地域発展への貢献をはじめ積極的に社会貢献活動を行う。
3. あらゆる人権を尊重するために
国際的に宣言された基本的人権及び労働基本権を尊重・擁護する。また、いかなる強制労働や児童労働も排除する。
4. 地球環境を守るために
環境問題への取り組みは企業の社会的存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動する。
5. 社員が生き生きと働くために
従業員一人ひとりの能力開発に努め、安全で働きやすい環境を確保するとともに、従業員の多様性、人格、個性を尊重する。

富士フィルムグループ企業行動憲章(全文)
<http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/philosophy/conduct/index.html>

FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016

Part
1

新中期CSR計画の策定にあたって

富士フィルムグループは、創立80周年を機に制定したコーポレートスローガン「Value from Innovation」の下、グループの経営の根幹となる目標として2014年度から2016年度の中期CSR計画「Sustainable Value Plan 2016(SVP2016)」を策定、活動を開始しました。

本計画により、当社グループのCSRの考え方にある「事業活動を通じて企業理念を实践することにより、社会の持続可能な発展に貢献すること」を、より積極的に進めていきます。

社会的背景

国連の「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」の最新報告によれば、「現状以上の温暖化対策を何も行わないなら排出量は減少に向かわず、2100年に約4度前後も上昇する可能性が高い」と言われるなど、地球温暖化をはじめとした環境問題は危機的状况にあります。それに加え、人権、格差などの社会課題も深刻さを増しており、影響力が増してきたグローバル企業に対する、環境・社会課題解決への期待はますます高まっています。

一方、企業側も規制や要請に応えるだけでなく、こうした社会課題に目を向け、解決に向けた積極的な取り組みを新たな成長の機会とするなど、CSRと事業活動の連携はこれまで以上に重要になってきています。

基本的な考え方

富士フィルムホールディングスは、持株会社体制になった直後の2007年、第1回目の富士フィルムグループ中期CSR計画を立案して以来、計画的にCSR活動を推進しています。第3回目となる今回は、深刻化する環境・社会課題やその解決に向けたグローバル企業への期待の高まりを受け、「製品、サービス、技術を通じた社会課題の解決に貢献」を計画に反映し、事業と社会課題の連携をより一層強めました。これは、当社のCSRの考え方である「事業活動を通じて企業理念を实践することにより、社会の持続可能な発展に貢献すること」を具現化したものでもあります。

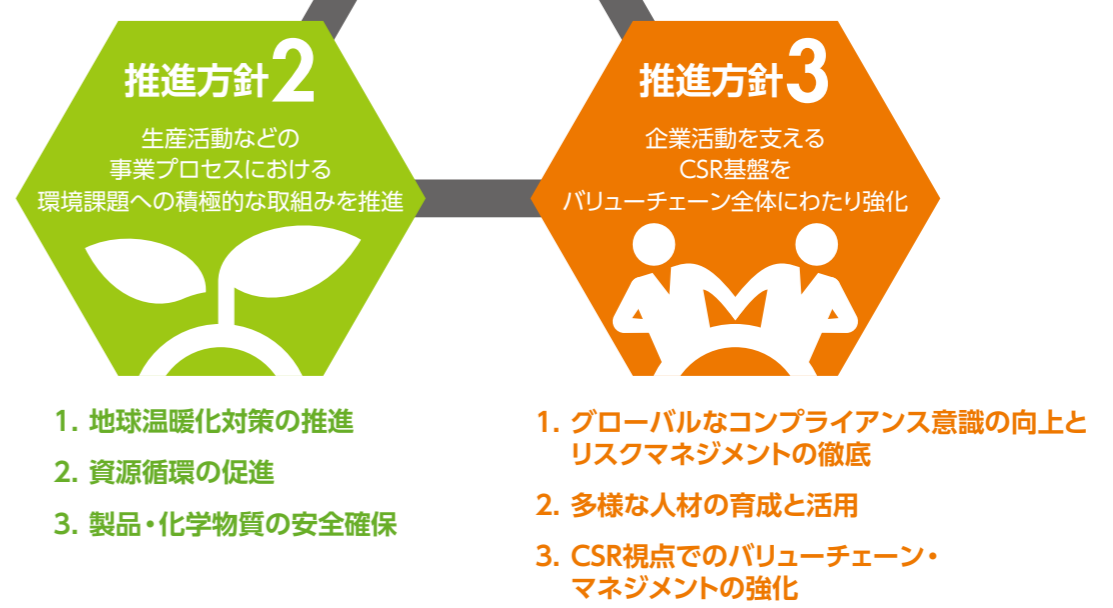
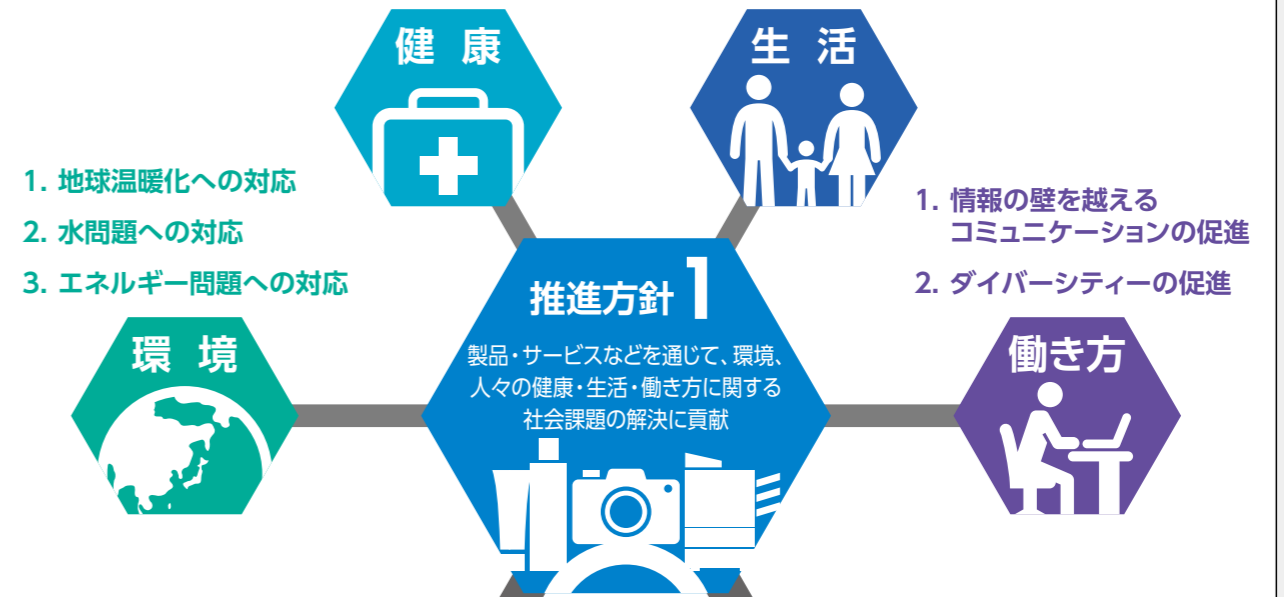
重点分野を「環境」「健康」「生活」「働き方」の4分野と定め、革新的な技術・製品・サービスを通じて、関連する11項目の社会課題の解決に取り組みます。また、これまで注力してきた、事業プロセスにおける環境課題への積極的な取り組みは継続して推進するとともに、企業活動を支えるCSR基盤についてもバリューチェーン全体にわたりワールドワイドで強化・展開していきます。

当社グループは、社会課題解決に向けた「新たな価値」創出に積極的に取り組むことにより、「持続可能な社会の発展」に貢献する企業を目指していきます。

FUJIFILM Sustainable Value Plan 2016

事業を通じた社会課題の解決

- 1. 医療サービスへのアクセス向上
- 2. 疾病の早期発見への貢献
- 3. アンメットメディカルニーズへの対応
- 4. 健康増進、美への貢献
- 1. 安全、安心な社会づくりへの貢献
- 2. 心の豊かさ、人々のつながりへの貢献



事業プロセスにおける環境・社会への配慮

Part 2

3つの推進方針の策定プロセス

中期CSR計画策定にあたっては、4つのステップに従い検討を進めました。外部有識者も交えた重要性評価では、社会的なインパクト、当社の貢献の可能性、事業への影響などを考慮。また目標策定にあたっては、可能な限り定量化を図っている点も大きな特徴です。

STEP 1

基本方針の明確化

今回の中期CSR計画では、これまでのCSR活動を振り返り、社会トレンドや他社動向を調査の上、CSR活動推進ポイントを導き出しました。結果として、これまで進めてきた「ガバナンス・コンプライアンスの徹底や環境・社会に与える負荷の低減」「バリューチェーン・ライフサイクル・ワールドワイドの視点」を継続強化することに加え、すでに取り組み始めていた「事業活動を通して社会課題の解決を積極的に目指す」視点を全社に広げて取り組むことを、基本方針としました。

	中期CSR計画 2007-2009年度	中期CSR計画 2010-2013年度	新中期CSR計画 2014-2016年度
●ガバナンス・コンプライアンスの徹底 ●環境・社会に与える負荷の低減	重点的に取り組み (法令順守、企業市民として責任を果たす)		継続・強化
●バリューチェーン・ライフサイクル・ワールドワイドの視点		視点を拡大	維持・強化
●事業活動を通して社会課題の解決を積極的に目指す		視点を拡大	全社で取り組み

STEP 2

事業戦略を踏まえた社会課題の抽出

社会課題の抽出にあたっては、組織の社会的責任に関する国際規格であるISO26000やCSRレポートの国際的なガイドラインであるGRIガイドライン、同業企業、CSR先進企業の重点課題などから130項目の社会課題をリストアップしました。

また、すべての事業部と社会課題の解決に向け貢献の可能性について協議、それぞれの事業部で可能性のある製品、サービス、技術の洗い出しを行いました。

STEP 3

重要性評価

新たな「事業を通じた社会課題解決への取り組み」と、これまでの「環境・社会影響への配慮」とは、同軸で重要性評価が難しいため、2つのアプローチを行いました。

①事業を通じた社会課題の解決

事業部との協議によって出てきた貢献の可能性をもつ当社の製品、サービス、技術と、社会課題をマトリックスに整理。マトリックスから社会課題解決への貢献の可能性と社会に与える影響の大きさを評価し、重点的に取り組むべき4つの分野と11の社会課題を特定しました。

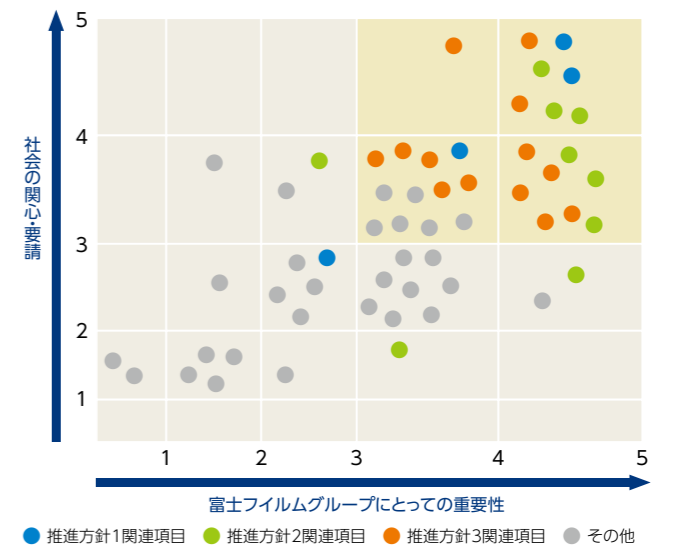
社会課題と当社の事業・製品・技術等の関連

分野	社会課題	メディカル	医薬品	高機能材料	ドキュメント	...
環境	CO2排出削減	●●		●●●●	●●●●	
	エネルギー問題			●●●●	●●●●	
	資源枯渇			●●	●●	
健康	医療サービスへのアクセス向上	●●●●●			●●	
	疾病の早期発見	●●●●●				
	医師負担の軽減	●●	●●●			
生活	心の豊かさ、人々のつながり			●●●	●●	●●●●
	安全・安心な社会作り			●●●	●●	●●
	...			●●		●●
働き方	コミュニケーションの促進				●●●	
	ダイバーシティの促進				●●	●●

②事業プロセスにおける環境・社会への配慮

STEP2で出した社会課題を、社会視点と自社視点の2軸で評価しました。評価には、社会の声を代表して、CSR有識者の株式会社イースクエアに参加いただき、社会視点としては、社会が当該の課題をどれほど重要と考えているか、富士フィルムグループに取り組みを求めているかという観点で、自社視点は、事業戦略やブランド、レピュテーションへの影響という観点で、5段階で評価しマッピング。双方で4以上に評価された課題を分野に近いものなどをまとめて整理、当社グループの課題推進にふさわしい表現に見直し、重点課題として設定しました。

重点課題抽出のための重要性評価マップ

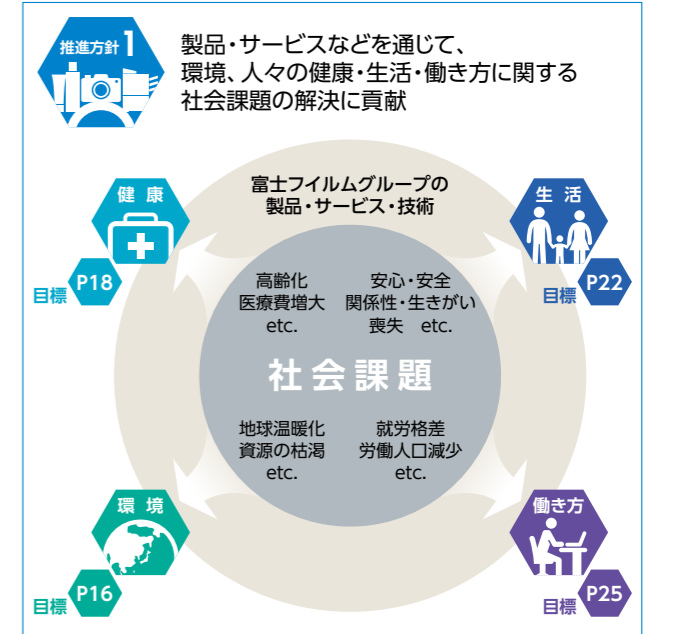


STEP 4

計画立案とレビュー・承認

設定した重点課題それぞれに目標を設定。各課題を推進する事業会社の環境、人事等の関連部門が中心になり、これまでの活動を振り返り、可能な限り目標の定量化を検討しました。富士フィルムホールディングス社長を委員長とするCSR委員会にて、重点課題や中期CSR計画を審議し、確定しました。

今後は、中期CSR計画の達成に向けて、全社一丸となって活動していきます。



推進方針2 生産活動などの事業プロセスにおける環境課題への積極的な取り組みを推進

重点課題1 地球温暖化対策の推進
 目標 ライフサイクル全体のCO2排出量を2020年度までに2005年度比30%削減(2016年度 中間目標10%減)

重点課題2 資源循環の促進
 目標 (1) 2016年度廃棄物発生量を2012年度比8%削減
 (2) 2020年度までに資源投入原単位を2012年度比10%削減(2016年度までに主要製品の原単位指標の設定・検証など、仕組み化)
 (3) 売上げ当たりの水使用量(水原単位)の2012年度レベル維持

重点課題3 製品・化学物質の安全確保
 目標 [2020年までに化学物質の生産と使用における環境と人の健康への悪影響を最小化]へ貢献

推進方針3 企業活動を支えるCSR基盤をバリューチェーン全体にわたり強化

重点課題1 グローバルなコンプライアンス意識の向上とリスクマネジメントの徹底
 目標 (1) 重要リスク100%明確化の維持と周知徹底のための施策実施率100%
 (2) 従業員の健康増進機会の提供・確保
 (3) グループにとっての人権課題のリスク認識と対応

重点課題2 多様な人材の育成と活用
 目標 さまざまな従業員*1が活き活きと活躍できるための、多様性を活かす環境*2の構築

重点課題3 CSR視点でのバリューチェーン・マネジメントの強化
 目標 (1) 重点調達先のCSR実態把握および当社からの期待周知、改善要請
 (2) 調達における生物多様性に関する法制化へ確実に対応

*1: 国内外従業員・女性・高齢者・身障者など *2: 育成・最適活用する仕組みづくり

Part 3

環境

事業を通じた社会課題の解決

重点課題1 地球温暖化への対応

目標 2020年までに2000万トンのCO₂削減に貢献する(2005年比)

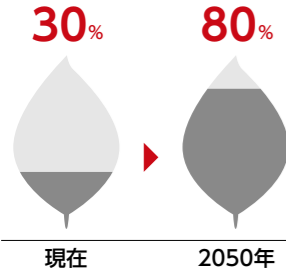
重点課題2 水問題への対応

目標 水汚染の軽減・抑制

重点課題3 エネルギー問題への対応

目標 環境負荷の少ないエネルギー創出への寄与

国連の「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」の最新報告によれば、「現状以上の温暖化対策を何も行わないならCO₂排出量は減少に向かわず、2100年に約4度前後も上がってしまう可能性が高い」と言われるなど、地球温暖化は深刻化しており、世界共通の最重要課題の一つです。また、昨今は水リスクも重要課題として、注目されています。富士フィルムグループは、写真フィルムの開発、製造で培った高機能材料や磁気テープなど環境負荷の少ない製品、働き方変革をはじめとしたソリューションで、これら環境課題の解決を目指していきます。



【今後求められる電力供給に占める低炭素エネルギーの割合】

出典) 気候変動に関する政府間パネル(IPCC) 第5次評価報告書第3作業部会より

温暖化の影響は気温や水温の変化、水資源・生態系などへの影響、人間社会に及ぼす被害も深刻であり、その原因となる温室効果ガスの排出削減は世界共通の課題である。解決には、省エネとともに電力の脱炭素化を図り、低炭素エネルギーの普及を推進していくことが大きなカギといわれている。

重点課題1

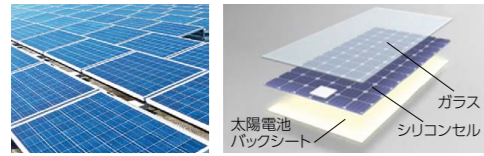
重点課題2

写真フィルムで培った技術を生かし環境課題解決を目指す材料を開発

富士フィルムは創業以来、写真フィルム分野で培った基盤技術や独自の差別化技術を組み合わせて、新規の高機能材料を次々に創出。技術力を結集し、深刻な地球環境問題を解決する製品の開発に取り組んでいます。

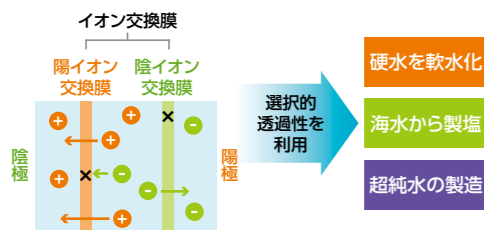
太陽電池の耐久性を3倍高める「太陽電池用バックシート」

太陽電池は屋外に設置されるため、高熱や紫外線、風雨などによって劣化し、発電効率を落とすケースがあります。太陽電池用バックシートは、太陽電池の裏側に使用され、保護するもので、太陽電池の寿命に関係する重要な部材です。そのため、長期間劣化しない高い耐久性が求められます。富士フィルムは、写真フィルムの製膜技術*などを応用し、水に強い特殊なPETフィルムを開発、これをベースにすることで高い耐久性を実現。さらに精密塗布技術により機能性材料を塗布することで、従来品よりも3倍程度まで耐久性を高めた製品を開発しました。この太陽電池用バックシートは2012年より販売を開始、地球温暖化問題やエネルギー問題を背景にますます需要が拡大する太陽電池の普及に貢献していきます。



EVA易接着塗布層(白色)	EVA易接着塗布層(白色)
耐加水分解PET	一般PET
耐候性塗布層	耐候性フィルム
当社塗布型バックシート	貼り合わせ型従来バックシート

*耐加水分解PET製膜技術:耐加水分解性能をよくなるため、特殊なPET樹脂を重合。分解させることなく製膜するための独自技術を開発



イオン交換膜には陽イオンを通す陽イオン交換膜と陰イオンを通す陰イオン交換膜があり、これを組み合わせて使用する

効率的な水利用をサポートする「イオン交換膜」

海水の淡水化や排水処理など、環境面での利用分野が拡大すると予想されるイオン交換膜の開発を行っています。イオン交換膜とはイオンを選択透過させる膜で、イオンの選択透過性を利用して、硬水を軟水化したり、海水からの製塩、超純水などの製造に使われます。硬水が標準の欧米などでは、飲料用軟水器にも使用されています。イオン交換にはイオンを吸着させて交換するイオン樹脂も使われていますが、定期的な薬剤や塩による樹脂の再生作業あるいは交換が必要なため、メンテナンス・コスト面に優れたイオン交換膜の需要が高まりつつあるのです。水問題への対策の一つとして、開発を推進しています。

「エコ」「クオリティ オブ ライフ」「効率」を同時に実現する「サステナブルな働き方」を提案

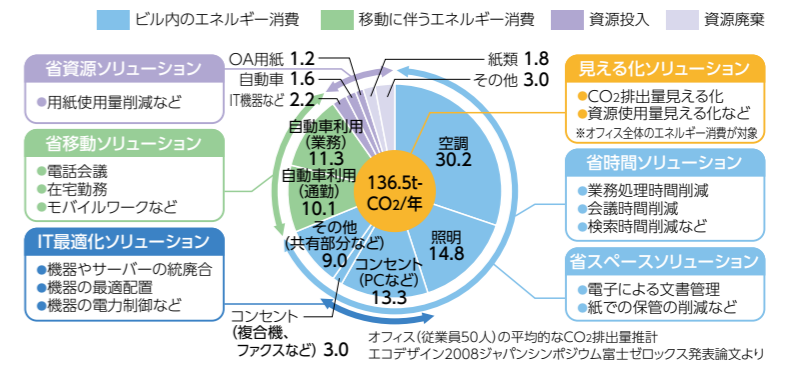
重点課題1

日本のCO₂排出量のうち、オフィスなどの業務部門が排出するCO₂はOA機器の普及などにより、減少どころか増加しているのが現状であり、早急に対応しなければならない課題となっています。富士ゼロックスは、お客様先におけるCO₂排出量を2020年までに年間700万トン削減という目標を掲げて活動を行っています。この目標達成のための重点項目として、お客様に環境負荷を限りなく低減した製品の提供と、低炭素社会にふさわしい新しい働き方を創造・提供するソリューション・サービスの提供の2つを柱としています。

オフィスにおける環境負荷削減のアプローチには、燃料や電力、紙などの消費を減らす直接貢献と、労働時間や勤務スペースを減らす間接貢献があり、オフィスの省エネ実現にはこの両方を推進することが効果的です。富士ゼロックスでは、これらに共通するのはオフィスの中でCO₂を発生させるあらゆる活動の「効率化」と考え、エネルギー・資源・労働力の効率化というアプローチから、地球環境にとっての「エコ」、働く人の「クオリティ オブ ライフ」、業務の「効率」の3つすべてを同時に実現する環境ソリューションを提案しています。2013年

度は、これらの各ソリューションにおけるお客様先での具体的なCO₂排出削減効果の分析・把握作業を進めました。また、これらのソリューションをまとめた「環境ソリューションハンドブック」を作成、お客様への理解・啓発にも努めています。2020年の目標達成に向けて、今後さらなるソリューションの提案、浸透を推進していきます。

▼オフィスにおける平均的なCO₂排出量内訳と対応する環境ソリューション



代表的なソリューションによるCO₂削減例(ArcEPS)

- モデルユーザー規模:従業員数500~1000人程度の設計生産事業所
- 業務量:配信対象部門数:事業所内5部門、事業所外4拠点
- 図面配信枚数:年間約89万枚(A4換算値)

⇒ CO₂排出量を24.9%削減

重点課題3

天然エネルギー資源を高効率・低エネルギーで活用可能にするガス分離膜モジュール

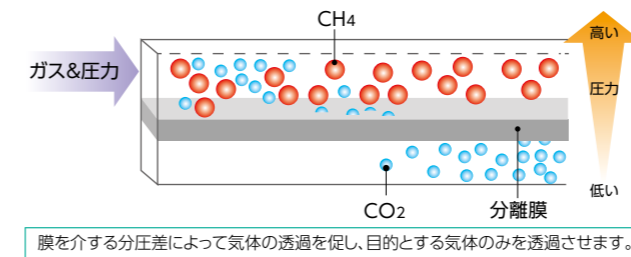


エネルギー問題は、CO₂排出量削減とともに、環境問題の中でも最重要課題の一つです。貴重な天然エネルギー資源を有効に、少しでも長く活用していく方法が模索されています。

富士フィルムが開発したガス分離膜モジュールは、天然ガス田から産出されるガス中に含まれるCO₂を除去するために使われます。天然ガスは、CO₂をはじめ様々な不純物が混ざった混合ガスであり、多くの段階を経て分離・精製することで、クリーンなエネルギーとして製品化することができます。現在、CO₂の分離には、化学吸収法、物理吸着法などの

方法が用いられていますが、これらの方法はエネルギー消費量が多く、大規模な設備が必要となるため、ガス精製においてCO₂分離コストの占める割合が非常に大きいことが課題となっていました。これに対し「膜分離」と呼ばれる方法は、膜によって各気体の透過速度が違うことを利用して、混合ガスから気体を分離する方法です。他の分離方法に比較すると、エネルギー消費量を劇的に減らすことができ、設備のコンパクト化により低コストも期待できます。富士フィルムの開発したガス分離膜は、富士フィルムのコア技術であるポリマー技術と精密塗布技術を活用、ナノ構造の分離膜によりガス分離の高効率化を実現しています。高効率化・低コスト化が進めば、埋蔵量が多いといわれながらもこれまで開発が遅れていたCO₂濃度の高い天然ガス田、中小規模ガス田などの開発が、一気に進む可能性があります。

富士フィルムでは、すでに海外のガス田で実証実験を開始しており、製品化を目指して準備を進めています。



Part 3

健康



2200万

1400万



2012年 20年後
【世界のがん発症数予測】
出典) 世界保健機関 (WHO) [World Cancer Report 2014]

医療が進化し続けても、いまだに有効な治療法が確立されていない疾病は数多くある。たとえばがんによる死亡は世界中で増え続け、特にアフリカ・アジア・中南米での発症数が増大しているといわれる。有効な治療法とともに、新興国における早期発見・治療の重要性が叫ばれている。

事業を通じた社会課題の解決

重点課題1 医療サービスへのアクセス向上

- 目標 (1) 新興国の医療環境の改善
(2) 災害・救急医療における診断機会、精度の向上
(3) 医師負担の軽減による診断機会、精度の向上

重点課題2 疾病の早期発見への貢献

目標 正確性を向上、身体的負担を軽減した検査システムの普及拡大

重点課題3 アンメットメディカルニーズへの対応

目標 有効な治療法が見つからない疾病の治療薬の開発

重点課題4 健康増進、美への貢献

「健康」は人々にとって最も関心が高く、重要なテーマですが、医療の格差、医師不足、医師負担の増加、医療費の高騰など、様々な課題があります。富士フィルムグループは、創業間もない1936年からレントゲンフィルムの製造をはじめ、長年、診断領域で貢献してきました。近年、「予防」「治療」へも領域を拡大、当社グループの成長戦略の一つと位置づけ、「人々の健康」分野での貢献の幅を広げることに取り組んでいます。今回の計画策定にあたっては、当社グループのもつ製品、サービス、技術を棚卸しし、社会課題解決に向けた貢献の可能性の大きさから4つの課題を設定しました。

重点課題1

新興国の医療環境改善のために医療従事者の教育・研修をサポート

富士フィルムグループは、新興国の医療環境改善のためには、製品の普及だけでなく、医療技術の向上が重要と考え、中東・アフリカをはじめとした各国で様々なサポートを推進しています。ヨルダンでは、国立病院主催の放射線医師の読影技術向上のための教育プログラムを立ち上げ、2013年にU.A.E、サウジアラビア、エジプト、イラク等の医師も参加する大規模なプログラムへ発展させています。また、U.A.Eではマンモグラフィの撮影を行う放射線技師の教育プログラムを作成・実施、ガーナやタンザニアでも教育・訓練のための活動を行っています。

2013年7月には、U.A.Eのドバイに各国代理店エンジニアのためのトレーニングセンターを設立しました。中東・アフリカ地域は、欧州など遠隔地まで行かなければ十分なトレーニングが受けられなかったからです。ここではX線画像診断機器の知識取得のために、受講者のレベルに合わせた座学や実際の設置トレーニングなどのほか、正確な診断に向けたアプリケーショントレーニングも実施、撮影のポジショニングや絵づくり、低線量で高画質な像を得るための方法など、詳細にわたるトレーニングを行っています。各国の代理店エンジニアがこうした高い知識を習得することで、機器設置や導入後の質の高いメンテナンス、正確な画像診断のサポートができるように訓練しています。

富士フィルムは、こうした最先端の製品の普及と技術・知識の伝達を行うことで、新興国での医療環境改善に貢献していきます。



アフリカでのX線画像診断の様子



ドバイのトレーニングセンターでは、FUJIFILM Middle East FZEのスペシャリストによる詳細なアプリケーショントレーニングを実施し、高度な専門知識を伝えている



2013年にドバイで行われたKTT (Knowledge transfer training 2013) の様子で、中東及びアフリカの19カ国から75人が参加

重点課題1

国際的な医療・災害救援活動の現場で重要な役割を果たす携帯型診断装置

災害時における医療活動は、限られた設備・人員・時間を有効に使い、できるだけ多くの被災者を救命することが使命です。医療機器メーカーとして、災害現場で1人でも多くの命を救うために何ができるのか。その一つの答えとなったのが超音波画像診断装置です。

FUJIFILM Philippines Inc. (FFPH フィリピン)はFUJIFILM SonoSite, Inc. (アメリカ)とともに、2013年11月にフィリピン中部を襲った台風によって被害を受けたタナウン地域で救援活動を行ったMammoth Medical Missions (アメリカ、ヘルスケア関連のNPO団体)の医療救援チームに、SonoSiteの超音波画像診断装置「M-Turbo」を災害発生から迅速に提供し、医療チームの初期対応に貢献しました。当初、救援センターに医療設備は何もなかったなか、「M-Turbo」は市外のヘリコプター着陸点から救援センターまで簡単に運べ、5日間の滞在中も太陽光充電器による充電で対応。現場での移動も簡単なため、胸腔・腹腔・骨・血管の診断など幅広い用途に使われました。「国際的な医療救援における携帯型超音波画像診断装置の最大の利点は、持ち運びやすさ、使いやすさ、耐久性、そして、大災害の救援支援を含む幅広い領域で応用できることです。高い機動性と診断精度によって、救命につながる画像診断・治療を行うことができます。また限られた資金で活動するNPO法人にとって、コストパフォーマンスにおいてもほかと比べものになりません」(救援活動に携わったMedical Specialist Sara May医師)。

富士フィルムは2014年5月、今まで以上に高画質、快適な操作性、堅牢性を備えた「FUJIFILM FC1」を発売、携帯型を生かして災害時や救急医療、さらには在宅医療などの現場で利用していただけるよう、さらなる機能の向上に取り組んでいきます。



救援に関わったMammoth Medical MissionsのMedical Specialist Sara May医師(中央)とFFPHのメンバー



胸腔・腹腔・骨・血管の診断など幅広い用途に使用。写真は出産のための診断に使われているところ



富士フィルムとFUJIFILM SonoSiteが共同開発・発売した次世代携帯型超音波画像診断装置「FUJIFILM FC1」

重点課題2

感染初期のインフルエンザでも早期発見を可能にした高感度検査技術

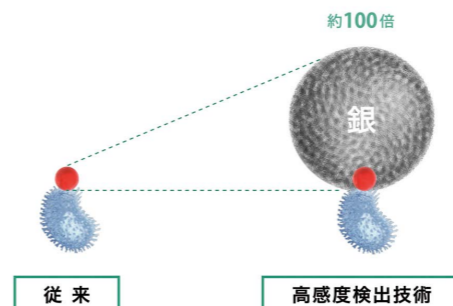
インフルエンザ患者の多くは、子供たちや高齢者。特に抵抗力のない小さな子供はなるべく早い治療が重要です。しかし従来のインフルエンザ検査技術では、発症して時間がたちウイルスの数が上がるまでウイルスの有無を確認しにくく、感染判定が困難なことが課題となっていました。そこで「富士ドライケム IMMUNO AG1」に採用したのが、富士フィルムが持つ写真を現像する時に銀を増幅する技術です。従来は、インフルエンザウイルスに反応する目印(金コロイド抗体)を使って検出していましたが、その目印に銀を吸着させ、銀の増幅反応によって目印の大きさを大きくしたことで、発症初期のわずかなウイルスでも見つけられる可能性が高くなったのです。さらに機械が自動判定するため、目視判定のように個人によって誤差が生じる心配もありません。

現在、このようなPOCT*検査は、手軽に誰でも扱え、結果もわかりやすいことから、新興国への普及も期待されています。日本では医療の進歩により感染症による死亡はかなり減少していますが、特にアジア、アフリカなどは、まだまだ感染症による乳幼児の死亡率が高く、今後は世界各地の感染症の早期発見に役立てていきたいと考えています。

*POCT(Point of Care Testing):POCTは、処置室・診察室、集中治療室、ベッドサイトなど、患者さんに近いところで迅速に実施可能な検査の総称



写真現像の銀増幅技術により、感染症検査を進化させた「富士ドライケム IMMUNO AG1」。簡単操作で感染症の迅速検査を支援する



従来はウイルスに目印となる金コロイド抗体を結合させ判定を行っていたが、その目印に銀を吸着させて、さらに大きくする高感度検出技術を開発。直径約50nmの金コロイドの周りに銀が増え、数十秒で直径約100倍に膨れあがるため、ウイルスが微量でも発見しやすい

重点課題 1 重点課題 2

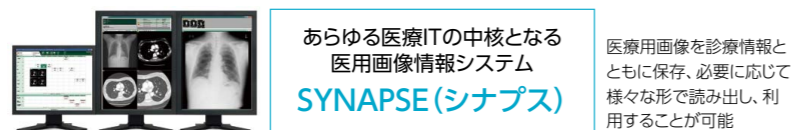
検査画像を効果的に活用できるシステムで
地域医療連携、正確・迅速な診断を支援

富士フィルムは、1983年に世界初のデジタルX線画像診断システム「FCR」を発売以来、医療のデジタル化を積極的にリードしてきました。また、1999年には医用画像情報システム「SYNAPSE(シナプス)」を開発。単なる医療情報のネットワーク化ではなく、富士フィルムの強みとなる画像処理技術を生かし、診断目的に合わせて画像を選択・加工できる多様な技術を付加。医師の正確・迅速な診断、地域医療連携、救急医療などをサポートするネットワークを構築してきました。当初はX線画像を中心とした放射線科での運用を中心にしていましたが、様々な医用画像を診断情報とともに

に統合的に管理・運用し、診断や治療を効果的に進めたいというニーズに対応し、さらに活用の幅が広がっています。現在、世界で約4,000件、国内で約1,900件の医療施設に導入されており、日本ではトップシェアを占めています。

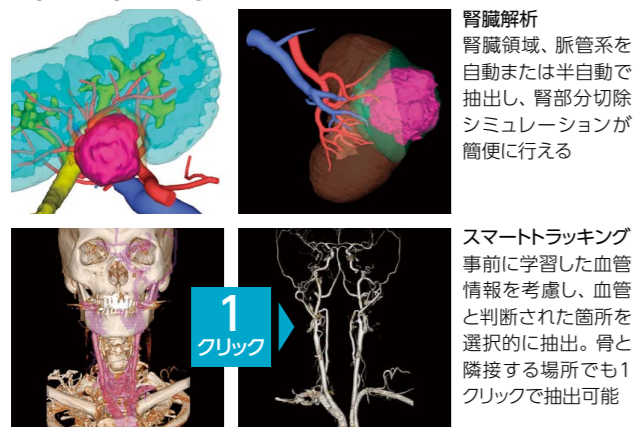
今後は、CT(コンピューター断層撮影)やMRI(磁気共鳴画像診断)などの放射線科の画像に加えて、血管撮影装置や内視鏡、超音波画像診断装置など、様々な診療科で撮影した画像も含めて統合的に一元管理できる仕組みを構築、さらなる医師の診断精度の向上、地域格差のない医療環境の実現に貢献していきます。

▼富士フィルムグループの医療IT



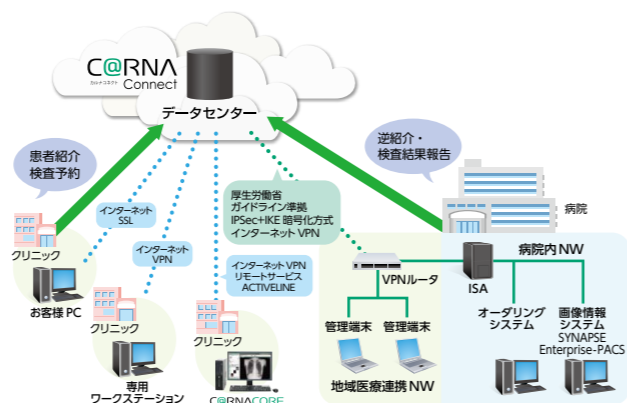
医師の診断・治療をサポート		医療機関と外部専門医をつなぐ		院内・院外で情報を共有	
診療統合ソリューション 医用画像・診療情報を統合し、医師の診断をサポート 代表例 類似症例検索システム SYNAPSE Case Match	3D画像解析システム 富士フィルムの高度な画像処理技術で、診断・治療をサポート 3次元画像解析システムボリュームアナライザー SYNAPSE VINCENT	遠隔読影ソリューション 地域中核病院と遠隔画像診断センターを接続し、検査結果の読影をサポート 遠隔読影支援システム SYNAPSE Teleradiology	救急ソリューション 病院と院外の専門医を携帯端末でつなぎ、救急医療時の診断や治療をサポート 遠隔画像診断治療補助システム SYNAPSE ERm	部門システム 院内の様々なネットワークをつないで画像や情報を共有 代表例 循環器画像/レポート管理システム SYNAPSE CardioVascular	クラウドサービス 院内診療所と地域中核病院(検査実施施設)の連携をサポート 代表例 地域医療連携サービス C@RNA Connect

▼3次元画像解析システムボリュームアナライザー SYNAPSE VINCENT



富士フィルムの画像認識技術により、2次元の画像であるCT・MR画像から3次元画像を合成。画像処理技術や解析技術で臓器の自動抽出、骨除去などを実現し、精度の高い術前シミュレーションを可能にした。これにより、手術時間短縮、正確性の向上に貢献し、患者さんの負担も軽減することができる。2008年の発売以来、日本では約1,000施設に導入されている。

▼地域医療連携サービスC@RNA Connect



患者さんに身近な地域の診療所と中核病院を連携することで、理想的な病院と診療所の機能分担(医療連携)を図るシステム。独立行政法人国立病院機構埼玉病院は地域の診療所と、2005年より各種の画像診断、専門医による外来診療などをインターネットで24時間いつでも予約できるシステムを構築。現在では、全国85の基幹病院と1,300の連携診療所・病院と連携している。

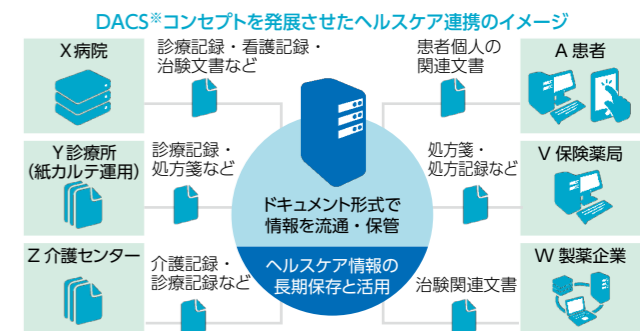
重点課題 1 治験業務のネットワーク化で
医薬品の早期開発をサポート

富士ゼロックスは、ドキュメント・ソリューションで培った紙・デジタルに関わらず文書を管理するノウハウをヘルスケア分野でも活用。様々な診療関連記録をドキュメント形式で集約し、医療機関をはじめとしたヘルスケア業界をネットワーク化することで、効率的・有効な情報共有とコミュニケーションを図る提案を進めています。地域包括ケアをはじめとした今後の医療向上には、医療機関の連携が必須と考えられるからです。そして、その有効な活用策の一つが治験業務の効率化です。

「治験」とは、医薬品もしくは医療機器が製造販売できるようになるまでに必要な臨床試験のことで、多くの患者さんに協力していただく必要があり、膨大な時間と労力が必要です。このため患者数が少ない、特に小児治療薬のような特別な分野は新薬開発が進まないという課題がありました。こうした背景から、複数の病院が連携して行う治験業務を効率化するネットワークや文書管理システムを開発。治

験実施医療機関をつなぎ、集合体として治験を受託することで医薬品の早期開発を進める「治験ネットワーク」の活動に役立てています。また、2014年からは地域病院の治験業務連携を行うシステムも試験的に開始、医薬品開発のスピードアップと質の向上に貢献していきます。

▼ヘルスケア分野におけるドキュメント管理全体像



*DACS: Document Archiving and Communication Systemの略で、大阪大学医学部附属病院 医療情報部が提唱しているコンセプト

“アンメットメディカルニーズ”に対応し
がんを中心とする領域での新薬開発を目指す

重点課題 3

近年、医療技術の進歩で様々な疾病の治療が可能になってはいるものの、がんやアルツハイマー病などの根本的な治療方法が見つかっていない疾病は、新薬創出が切望されています。しかし新薬の開発は、市場投入まで平均10年もの歳月を要するにも関わらず、開発成功率が10%にも満たないなど、難易度が高くリスクもあるため、継続的に開発できるのは世界でも限られた企業しかありません。

富士フィルムグループは、写真材料開発で培った合成技術、解析分析技術、ナノ分散技術など最先端の化学技術に加え、放射線医薬品やバイオ医薬品、再生医療などグループ内に多様な技術を有しています。こうした異業種参

入だからこそ持つ“技術の幅”、新たな発想を強みに、社会的ニーズが非常に高いがんを中心とする領域での新薬開発を目指しています。さらに、外部機関との協働*も積極的に推進し開発速度を早め、少しでも早く画期的な新薬を世に送り出すことで、世界の医療環境改善に貢献していきます。

※外部機関との協働

T-817MA: 全米最大のアルツハイマー型認知症の研究機関であるAlzheimer's Disease Cooperative Studyと2014年6月から共同で臨床試験をスタート。2014年3月から京都大学IPS細胞研究所と共同研究を開始。

FF-10501, FF-10502, FF-21101: がん領域で世界トップレベルの研究・治療施設である米国テキサス州立大学 MDアンダーソンがんセンターと2014年から臨床開発を実施予定。

▼富士フィルムグループのパイプライン

開発番号	薬効	剤形	地域	開発段階	2014年6月現在
T-705	抗インフルエンザウイルス薬	経口	米国	PⅢ実施中	富士フィルムでは、血液がん向け抗がん剤の新薬「FF-10501」、難治性固形がん向けの「FF-10502」、同じく抗がん剤でArmed抗体医薬品「FF-21101」などが臨床段階に入っている。富士化学工業の抗インフルエンザウイルス薬「アビガン錠(T-705)」は2014年3月に国内で製造販売承認を取得。アルツハイマー型認知症治療薬「T-817MA」は日本で第Ⅱ相臨床試験を2014年5月未より開始している。
T-3811	キノロン系合成抗菌薬	経口	中国	承認申請中	
T-2307	抗真菌薬	注射	米国	PⅠ終了	
T-817MA	アルツハイマー型認知症治療薬	経口	米国	PⅡ実施中	
T-4288	マクロライド系抗菌薬	経口	日本	PⅡ実施中	
ITK-1	抗がん剤(前立腺がん) バイオ医薬品	注射	日本	PⅢ実施中	
FF-10501	抗がん剤(血液がん)	経口	日本	PⅠ実施中	
FF-21101	抗がん剤(難治性固形がん)(Armed抗体) バイオ医薬品	注射	米/欧/日	非臨床試験実施中	
FF-10502	抗がん剤(難治性固形がん)	注射	米/欧/日	非臨床試験実施中	
F-1311	放射性医薬品(前立腺がん診断用)		日本	PⅠ実施中	

※持分法適用会社の協和キリン富士フィルムバイオロジクスのFKB327(アダリムマブバイオシミラー)は、計画通り2013年4月に欧州でフェーズを開始

Part 3

生活



約5%

世界のうつ病患者数
3億2,000万人

【世界の人口に占めるうつ病患者の割合】
出典) 2012年世界保健機構 (WHO)

ストレス社会といわれる現代では子供から高齢者まで多くのストレスを抱え、うつ病などの現代的病理や自殺者の増加に大きく影響しているといわれる。健全な社会づくりのためには、安心・安全な生活とともに、心の支えとなる人や地域とのコミュニケーションの重要性が改めて問われている。

事業を通じた社会課題の解決

重点課題1 安全、安心な社会づくりへの貢献

目標 重要情報の長期保存、防犯、情報セキュリティ向上、社会インフラの安全性向上に寄与する製品の普及

重点課題2 心の豊かさ、人々のつながりへの貢献

目標 (1) 貴重な文化・芸術作品の伝承への貢献
(2) 地域コミュニケーション活性化のためのソリューションの開発
(3) 思い出をカタチにし人生を豊かにする写真製品の普及

富士フイルムグループの創業の原点である写真には、思い出をカタチに残し、人生を豊かにする力があります。2011年の東日本大震災で行った「写真救済プロジェクト」により、その思いは強くなりました。復興支援活動のなかから生まれた「遠野みらい創りカレッジ」では、これからの地域活性化のあり方を模索しています。写真、ドキュメントによるコミュニケーションの活性化、文化遺産を後世に伝えること、社会にとって重要なデジタルデータの安全な保存、事故や犯罪の少ない安全な社会で、誰もが人々とのつながりを持ち、心豊かな人生をおくることへの貢献を目指し、新たな製品、サービスを開発し、社会に普及させていきます。

重点課題1

大容量化を可能にした磁気テープの革新的技術で情報化社会の重要情報をバックアップ

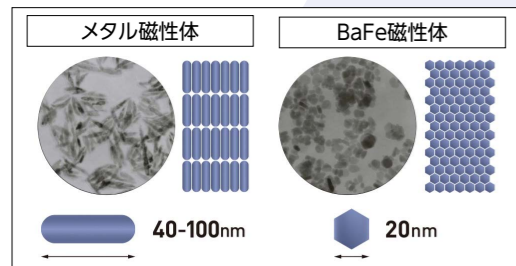
ネットワーク化・デジタル化が進み、あらゆる情報がデータとして蓄積され、管理しなければならないデータ容量が急速に増加、膨大なデータの管理や保存方法が課題となっています。そこで、改めて注目されているのが、米国・グーグルもバックアップに採用している磁気テープです。データ保存手段としては、既に過去のもの、記録容量が少ないと思われていた磁気テープですが、富士フイルムが開発した新世代磁性体バリウムフェライト(BaFe)の登場により大容量化を実現。しかも磁気テープは、ハードディスク(HDD)の寿命が数年とされるなか、30年以上の長期保存が可能。コストも安く、環境負荷が少ないなどのメリットがあり、今や貴重なデータを大量に、しかも安全・確実に保存できる媒体として期待されています。

磁気テープに情報を記録するのは、テープ表面の記録層に含まれる磁性体という微粒子です。この磁性体の粒子数が多いほど記録密度を増やせますが、これまで使用されていた金属磁性体には技術的に限界がありました。富士フイルムはこの限界を早くから予想し、1992年からBaFe磁性体の開発を開始、多くの課題を克服して製品化に至りました。2014年には、最先端のBaFeテープを用いて、LTOカートリッジ1巻当たりの記録容量が従来の約62倍の154テラバイトの実用化可能性をIBMと実証。磁気テープとしては世界最高のデータ容量を記録・再生でき、今後、実用化に向けてさらなる研究開発を進め、情報化社会の重要情報保存に寄与していきます。



2012年に発売された新世代磁性体バリウムフェライト(BaFe)を使った大容量テープ「LTO Ultrium 6カートリッジ」

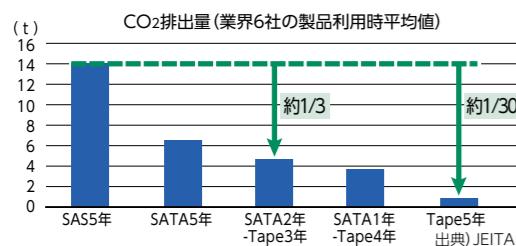
▼メタル磁性体とBaFe磁性体のサイズ比較



BaFe磁性体の特徴

- 高容量化**: 粒子を微細化できることで、より多くの磁性体を敷き詰めることができるようになり、高容量化を実現
- 長期保存性**: BaFe磁性体は元々酸化物なので、劣化の原因となる酸化が起こらず、30年という長期保存が可能
- 記録安定性**: 周波数特性に優れており、記録・再生精度が高いうえ、安定したデータの書き込みが可能

▼ある企業のメールアーカイブ5年間を想定(消費電力をCO₂排出量に換算)



常時通電してディスクを回転させるHDDに比較して、磁気テープメディアは通電の必要がないため、消費電力が抑えられ、CO₂排出量の削減にも貢献できる
資料: JEITA テープストレージ専門委員会



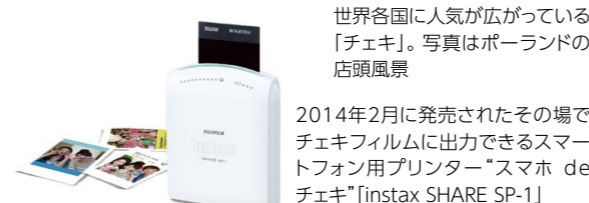
重点課題2

“思い出をカタチに”する写真プリントを通して人生を豊かにする写真文化を世界に普及

富士フイルムは1934年の創業以来、一貫して「写真文化」の普及・発展に向けて取り組んできました。そして、その思いをさらに強めたのが、東日本大震災後に開始した「写真救済プロジェクト」です。この活動を通じて、写真のもつ思い出や感動を自分自身だけでなく家族・友人とも分かち合える喜び、「思い出をカタチに」して残す大切さを訴求していくことの使命を改めて実感し、2013年から「写真のある生活で人生を豊かに」をコンセプトに、「撮る、残す、飾る、そして贈る」という写真本来の楽しみ方を伝える「フォトルネッサンス」運動を推進しています。

携帯電話やスマートフォンの普及で、気軽に写真を撮る人が増えているなか、プリント普及のきっかけとして楽しみ方が広がっているのが、「チェキ」です。世界初のカードサイズインスタントフォトシステムとして発売したチェキは、写した写真をその場でプリントでき、人にもあげられる手軽さが、フィルムカメラを知らない世代にも支持を得て、現在日本のみならず東南アジア、オセアニア、欧米など世界中に人気を拡大しています。

また、「アルバムカフェ」や「Year Album(イヤーアルバム)」などのアルバムを作る楽しみを普及する活動も積極的に行っています。2012年3月から開始したYear Albumは、写真店や自宅のパソコンで、撮りためているたくさんの画像から誰でも簡単にオリジナルのフォトブックを自動で作成できます。2014年2月には写真の新しい楽しみ方を提供する初の直営写真店「WONDER PHOTO SHOP」もオープン、今後もより多くの方々に写真を通して「心豊かな人生」を感じていただけるよう、新しい商品の開発や普及活動を行っていきます。



世界各国に人気広がっている「チェキ」。写真はポーランドの店頭風景

2014年2月に発売されたその場でチェキフィルムに出力できるスマートフォン用プリンター「スマホ de チェキ」instax SHARE SP-1]

全国各地の子育てママを中心としたファンが、手作りアルバムを楽しむを自ら発信する「アルバムカフェ」



日本だけでなく、中東など広く海外にもアルバム文化を広げる活動を行っている

Year Albumは、日本経済新聞社が主催する「2013年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞 日経MJ賞」を受賞



重点課題1

セキュリティを高める高画質レンズで安全・安心な社会づくりをサポート

豊かな社会や生活の実現には、安全・安心が保たれていることが重要です。近年は、大災害や事故の多発、治安の悪化など、社会の安全・安心を脅かす要素がこれまで以上に顕在化し、セキュリティ強化へのニーズが高まっています。富士フイルムは長年にわたって多様なレンズを開発。最高画質を誇るその品質から、テレビ放送・映画撮影用レンズはもちろん、携帯電話用カメラレンズ、自動車の車載カメラ用、宇宙衛星用など様々な用途で使われ、監視カメラ用レンズにもその威力を発揮しています。2014年には、高解像度監視カメラと組み合わせることで、細部まで高精細な6メガピクセルの高解像度で監視画像を撮影・記録できる「FUJINON DV2.2x4.1SR4A」を発売。鮮明な高画質画像が得られ、監視機能を強化することが可能です。監視カメラシステムは、コンビニエンスストア、ATM、オフィス、マンション、交通機関、学校・駅・空港などの公共スペース、河川や海岸の防災用などと、設置される場所も用途も広がっています。富士フイルムは、遠距離監視が可能な高倍率ズームレンズ、24時間監視が可能な昼夜兼用レンズ、超広角の魚眼レンズなど、豊富なラインナップでお客様の様々なニーズに応え、社会のセキュリティ向上に貢献していきます。



世界で初めて6メガピクセルの高解像度監視カメラに対応した監視カメラ用レンズ「FUJINON DV2.2x4.1SR4A」(2014年発売)



FUJINON HD(High Definition:高精密・高解像度)レンズは、従来のSDレンズに比べて解像力が大幅にアップ。顔の表情から服装の特徴まで、詳細に確認することが可能

※SDタイプカメラとHDタイプカメラにそれぞれ対応したレンズを装着し撮影したイメージ画像



重点課題 2

産官学民連携で地域の未来創りをを目指す「遠野みらい創りカレッジ」

富士ゼロックスは、地域社会への貢献を重要テーマの一つに掲げています。

動の延長として、2014年4月に開校したのが「遠野みらい創りカレッジ」です。

同カレッジは、富士ゼロックスのノウハウである課題を抽出し、総意を形成するコミュニケーション技術を活用し、市や住民、NPOなど様々な方々が対話を繰り返した結果、遠野市の未来創りを担う事業として生まれたものです。遠野市の主要施策と産官学・地域の連携交流拠点、さらには災害時の防災拠点として、富士ゼロックスと遠野市が協働でプログラムの構築・運営を担い、対話や研修、グループワークなどを通して、地域の発展、文化保護、産業創出、人材育成などに結びつける活動を推進していく予定です。

今回の復興推進で実現した地域の潜在的な課題を解決し事業化に結び付ける試みは、今後他の地域にも拡大すべく、活動の継続を目指していきます。

旧遠野市立土淵中学校の建物を使用。閉校した校舎の有効活用事例としても注目される

サステナブルな社会の実現には地域の果たす役割が大きく、地域課題に企業が目を向け、事業を通じて解決モデルを提案することが、グローバル規模の社会課題解決、さらには企業価値向上につながるからです。

東日本大震災の際は、2011年10月に復興推進室を発足。岩手県盛岡市に拠点を構え、釜石市を中心とした沿岸被災地と被災地支援を行う遠野市での復興推進を軸に活動。地域現場に深く入り込むことで課題を導き出し、釜石では地域医療を包括的にケアする仕組みとして患者情報統合システムを開発・提供しました。こうした3年にわたる活



2014年4月から様々なオープンカレッジのプログラムがスタート

▼遠野みらい創りカレッジの役割

活動主体	活動内容	役割	
富士ゼロックス 企業・大学・研究機関	平時 ● 企業・研究・社員研修 ● 大学(教育・研究)との連携 ● 民俗学研究・発信拠点	企業・団体等との連携による交流・研修事業の展開 オフキャンパス・ゼミ合宿・留学生研修の誘致など 民俗学や遠野物語に関する遠野文化の学習・体験・情報発信拠点	地域未来研究・創造活動、発信
	有事 ● 防災拠点	防災センターと連動し、医療関係者等のボランティア拠点としての機能等	災害時防災拠点としての機能強化
遠野市 コミュニティ・NPO・NGO	平時 ● グリーンツーリズムセンター ● 6次産業化・製品加工販売 ● レストラン・簡易滞在	地域資源を活用した体験・学習型遠野ツーリズムの確立 伝統野菜・食材を使ったメニュー開発や、特産品開発・加工製造販売等 長期滞在環境の提供、及び伝統野菜や食材を開発・提供するレストラン等	遠野市の持続的な地域活性

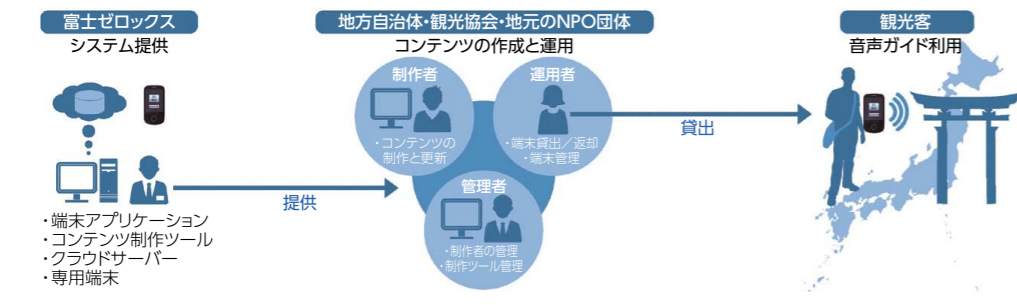
重点課題 2

地域社会への貢献を目指す 地域と観光客との新たなコミュニケーションを提案

日本各地で、地域活性化のための観光施策が模索されています。富士ゼロックスは観光客に満足度の高い観光ガイドの提供方法を研究し、約3年間、延べ10カ所の観光地で実験を実施、2013年にスマートフォンを利用した「観光音声ガイドサービス」を商品化しました。観光客は地元ガイドが同行しているような生きた情報にふれることができ、観光情報に加えて地元お薦めの店舗情報や道案内など、地域のオリジナリティの高い情報を得ることができます。多言語(英語・中国語・

韓国語)でのサービスも可能です。また、地域住民向けの安全注意喚起情報の発信など、地域の新たなコミュニケーションツールとしての可能性も期待されています。

なお本サービスは、地域の人と観光客とのコミュニケーションを生み出す新しい観光の仕組みを日本各地で提供し、持続可能な社会づくりに貢献している点が評価され、公益財団法人日本デザイン振興会が主催する「2013年度グッドデザイン賞」を受賞しました。



地方自治体は制作ツールを利用し、あらかじめガイドしたい場所の位置情報とテキストコンテンツをクラウド上のサーバーに登録。観光客は、地方自治体が貸し出すスマートフォン端末用のアプリケーションと音声コンテンツが搭載されたスマートフォンを持ち自由に散策し、登録された観光スポットに近づくと、自動的に観光案内を聞くことができる

Part 3 働き方



【指導的地位に占める女性の割合】
2003年男女共同参画推進本部による決定

1990年に国連の経済社会理事会が採択したナイロビ将来戦略勧告では、「指導的地位に就く婦人の割合を、1995年までに少なくとも30%にまで増やす」とされ、日本は2003年に「社会のあらゆる分野において、2020年までに、指導的地位に女性が占める割合が少なくとも30%程度になるよう期待する。」という目標を男女共同参画推進本部において決定した。女性の割合30%は国際的な目標値ともいえるが、日本ではまだ30%に達しない分野が圧倒的に多く、女性が活躍できる多様な人が働きやすいダイバーシティーは、早急に対応すべき重要課題といえる。

事業を通じた社会課題の解決

重点課題1 情報の壁を越えるコミュニケーションの促進

目標 企業内外のコミュニケーションを促進するソリューション・サービスの導入や提供事例の拡大

重点課題2 ダイバーシティーの促進

目標 時間や場所に左右されず、個人の専門性や生活設計に応じた働く環境を作るソリューションの実用事例の創出と拡大

富士フィルムグループは、身近な紙の情報を電子情報と融合し、さらにはクラウドサービスやモバイルソリューションとシームレスに統合することによって、社会のコミュニケーション環境を進化させてきました。デジタルデバイドを意識することなく、誰もが容易に様々な形態の情報にアクセスし共有することにより、オフィスや行政機関、教育や医療の現場など、あらゆる場所のサービスのあり方や働き方の可能性を広げていく。そのような「人」を中心においた価値あるコミュニケーションを通じて、新たな時代の多様な働き方を支援していきます。

重点課題 1

シームレスな情報ネットワークの構築により 働く場での最適なコミュニケーションをサポート

グローバル規模で深刻化する様々な社会課題を解決していくためには、企業内だけでなく、産官学民など様々な組織が連携し、技術と知恵を集結していく必要があります。富士ゼロックスは、こうした多様なコミュニケーションを可能にしていくためのソリューションを提案。右下図の3つの領域を柱に、新たな価値を生み出すコミュニケーション環境を支援しています。

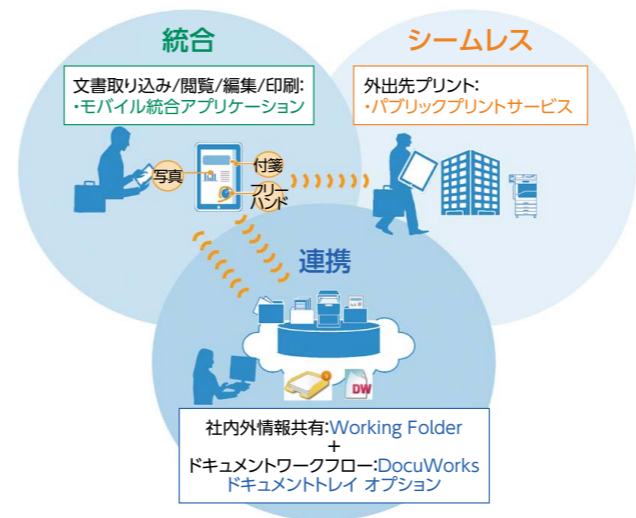
自由度の高い働き方を実現するモバイルワークを支援

時間や場所にしばられず、自由かつタイムリーにコミュニケーションする方法として、モバイルワークの重要性がますます高まっています。業務の効率化やスピードアップだけでなく、移動に伴うエネルギー消費が削減され、CO2発生量の削減に役立つという効果もあります。

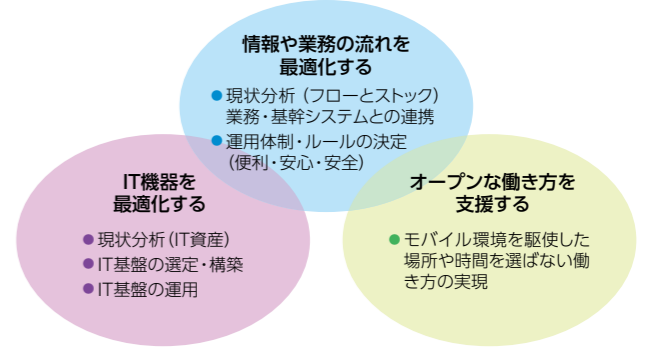
富士ゼロックスは、オープンな働き方を支援するソリューション・サービスとして、タブレット端末向けの新しいアプリケーションソフトウェアや外出先での文書印刷を実現するサービスを提供しています。モバイル環境でも、簡単にかつ高いセキュリティ環境の下で社内との情報共有が可能で、自治体、大学、店舗などの公共スペースに設置されている「パブリックプリントサービス」と

つなげることで印刷にも対応します。オフィス、モバイル、パブリックプリントをシームレスに連携させ、「欲しい情報を、欲しい時に、欲しい形で活用」できる環境を整えることで、より自由度の高い多様な働き方をサポートしていきます。

▼モバイルワークを支えるソリューション・サービス



▼最適なコミュニケーション環境構築に向けて提供するソリューション

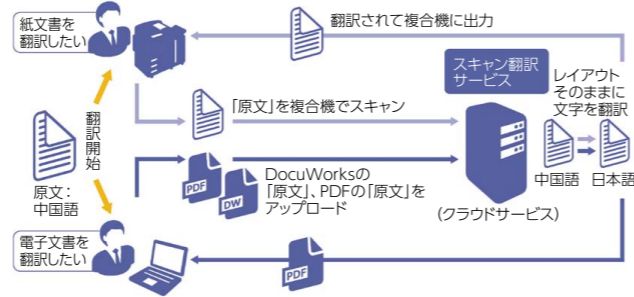


多言語コミュニケーションをサポートする「スキャン翻訳サービス」

近年、様々な分野でグローバル化が進み、海外との資料のやり取り、多国籍で行われる会議など、母国語以外の文書を活用する機会が増加しています。英語中心とはいえ、より質の高いコミュニケーションを図るためには、ローカル言語も必要な場面がしばしばあります。しかし、デジタルテキスト以外の機械翻訳は難しいのが現状です。

富士ゼロックスが提供する「スキャン翻訳サービス」は、オフィスのインフラとして広く普及している複合機と連動しており、コピーを取るような感覚で紙文書や電子文書を他言語に翻訳することができます。電子文書はもちろん、本や配付物などの印刷物になった文字情報すべてが対象となり、文書のレイアウトが保たれたまま翻訳文書にすることができます。業務の効率化はもちろん、一つの文書を共有することで、異なる母国語を持つ人同士の意思疎通がスムーズになります。今後も翻訳精度の向上、より多くの言語への対応を図り、ダイバーシティーに必要な多言語コミュニケーションに貢献していきます。

日本語から英語、中国語(簡体字、繁体字)、韓国語での双方向の翻訳に加えて、英語から中国語(簡体字、繁体字)や韓国語へのダイレクトな翻訳が可能



重点課題 2 働き方の多様化、女性の活躍支援を実現する新たなサービスの提供

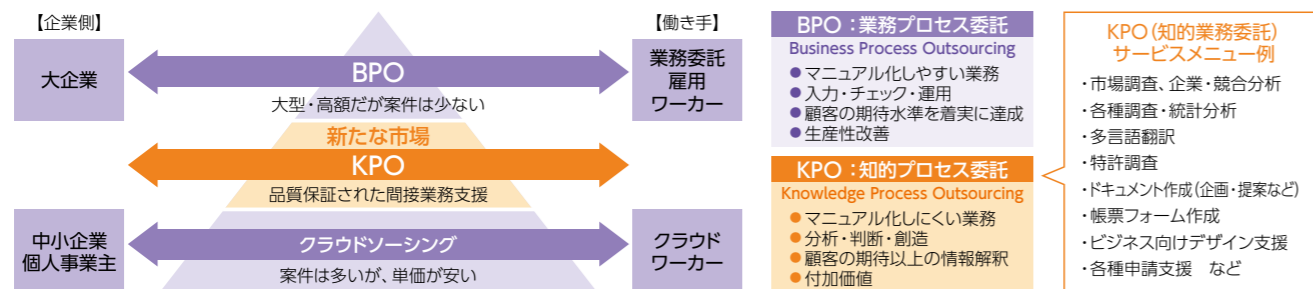
ビジネスにおけるグローバル化が進むなか、企業がサステナブルに成長していくためには、多様な人材を生かせる組織づくりが求められています。しかし日本は、諸外国に比べ女性の活躍の場がなかなか広がらず、女性の仕事と家庭の両立、働き続けられる環境づくりが大きな課題となっています。

こうした背景から、富士ゼロックスが取り組みはじめているのが新たな形態のアウトソーシングビジネスで、主な委託内容をKPO※1としている点が大きなポイントです。これまでアウトソーシングの中心だったBPO※2は、主にマニュアル化できる単純業務であり、KPOは知的作業の準備やデータの加工など判断力や専門知識が求められる部分が多く、メイン業務でないにも関わらずアウトソーシングが難しいという問題がありました。しかし現在、欧米企業ではKPOの需要が拡大しつつあり、日本でも今後急速に需要が伸びると予測されています。富士ゼロックスは、これまでドキュメント分野で培ってきたアウトソーシング・サービス、知

的生産性向上のサービス等のノウハウを生かしてこの課題を解決。場所や時間にとらわれない柔軟な働き方ができるテレワークを導入することで、知識や経験があっても様々な条件により働けなかった人と、KPOのマッチングを実現する新たなアウトソーシングの仕組みを提供します。企業で正規雇用にて働いていた優秀な潜在労働力(子育て中の女性、専業主婦、高齢者など)が多く存在する都市郊外在住者向けに、在宅ワークに加えて、一部拠点を設置し、移動の負担が少なく、柔軟な就業形態がとれる働く場を提供したいと考えています。新たなサービスは、企業の知的生産性の向上だけでなく、働き手側の柔軟なワークスタイルをサポートし、双方にメリットをもたらします。富士ゼロックスは、「働き方変革」の提案を通して、これからの社会に必要とされる女性活躍支援、ダイバーシティー社会の実現に寄与していきます。

※1 KPO(Knowledge Process Outsourcing):知的業務委託
 ※2 BPO(Business Process Outsourcing):業務プロセス委託

▼新たなアウトソーシング・サービスで実現するKPO



CSR活動報告

「CSR活動報告」では、富士フイルムグループが取り組む中期CSR計画とCSR課題について、2013年度の代表的な活動を中心に報告しています。9つの重点課題の実績に加えて、富士フイルムグループとして重要と考える活動を取り上げています。

2013年度 CSR活動報告	28
2013年度 活動トピックス	30
世界での社会貢献活動	36
コーポレート・ガバナンス	38
CSRマネジメント	39
コンプライアンス/リスクマネジメントの質的向上	41
富士フイルムグループの環境負荷の全体像	43
地球温暖化対策の推進	44
環境に配慮した製品・サービスの開発と普及	46
資源の有効利用	48
生物多様性の保全	50
化学物質管理のレベルアップ	52
人権の尊重	53
多様な人材の活用と育成	54
労働安全衛生	56
調達先でのCSR推進	57
お客様の声を反映した製品・サービス	58
本業と社会貢献の連動	60

中期CSR計画(2010年度～2013年度)

【自己評価】○:成果を上げました △:あと一歩で評価につながります ×:努力をしています

推進方針	重点課題	中期目標	2013年度の主な実績	評価	レポート掲載ページ
組織基盤の強化 構造改革を支える組織風土としての健全性の確保	グループ各社のコンプライアンス/リスクマネジメントの質的向上	①企業行動憲章、行動規範の周知徹底 ②リスク課題の管理システムの充実	<ul style="list-style-type: none"> 国内各社役職者経由の全従業員向けコンプライアンス説明会の実施(役職者向け説明会約50回・3,000人対象) 腐敗防止規程の導入(東南アジア、南米の一部の会社。2012年度からの継続的活動) 震災など自然災害を含む全社リスク課題の見直し・対応強化 グループ全体の情報セキュリティ規程、ガイドラインの導入 	○	<ul style="list-style-type: none"> 活動報告P41～42 資料P62
	ステークホルダーのコミュニケーションの充実	①サステナビリティレポートの充実 ②ステークホルダー・ダイアログの有効活用	<ul style="list-style-type: none"> CSR広報の積極実施(リリース:4件、講演・発表:13件、寄稿:1件) 中期CSR計画立案に向けて有識者とマテリアリティ分析の実施 日・英・中版サステナビリティレポートの発行(第三者意見を受け、当社グループ対応方針の掲載) セルフチェックによるCSR調達調査 ステークホルダー・ダイアログの実施(中国で環境テーマに開催、一般生活者対象にレポートについて開催、開成地区で富士フィルム・富士ゼロックス合同等各事業所対話集会開催) お客様の声を反映し、製品、サービスの改善の実施(医療用機器、化粧品、デジタルカメラなど) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 活動トピックスP34～35 活動報告P39～40
人的基盤の強化 グループ総合力強化のための人材の活用と育成の推進	多様な人材の活用と育成	①変革リーダーの育成 ②基幹経営人材の育成 ③グローバル人材の重点配置・早期育成強化	<ul style="list-style-type: none"> 基幹経営人材の育成のための施策実施 <ul style="list-style-type: none"> ・選抜役職者を塾生とする富士フィルム経営塾の実施 ・次期経営者候補を集めた中核人材研修及び基幹人材研修の継続実施 ・優秀人材の発掘・選抜・育成に向けた海外幹部社員向け研修の継続実施、[Regional Leadership Seminar]の企画・立上げ ・新人事制度による変革リーダー発掘・育成のための仕組みを、富士ゼロックス及び国内外の関連会社・販売会社で本格的にスタート グローバル人材育成強化のための施策実施 <ul style="list-style-type: none"> ・日本人社員のグローバル化強化に向けた、英語力強化施策の実施、各種研修の継続実施 ・語学学習を含めた派遣強化の継続実施 ・[FUJIFILM WAY]の海外浸透のための海外現地法人向け研修の継続実施 ・インターンシップ受け入れ対象国の拡大(インド、シンガポール追加) 営業、生産等、各分野の変革リーダー育成のための施策実施 <ul style="list-style-type: none"> ・事業部、グループ会社に対して営業基盤スキル研修、マネジメント研修を継続実施 ・工場部門や生産系グループ会社に対して階層研修・技術/技能研修を継続実施 ・グループでの人材交流活性化を目指し、共通社員制度、労務諸規程を導入 	○	<ul style="list-style-type: none"> 活動トピックスP34 活動報告P54～55 資料P63～64
		①富士フィルム:国内主要6工場でCO ₂ 原単位40%改善(1990年度比、換算生産量ベース) ②富士ゼロックス:国内主要5事業場のCO ₂ 原単位35%改善(1990年度比、実質生産高ベース) ③従業員及び家族へのCO ₂ 削減啓発活動 ★長期目標:ワールドワイドでのライフサイクルCO ₂ 排出量を2020年度までに30%削減	<ul style="list-style-type: none"> 「エネルギー戦略推進委員会」を新たに発足し、海外現法を含む全社を挙げた省エネ・コスト削減目標を立てて推進 <ul style="list-style-type: none"> ・改正電気事業法に則った自家発電電力活用によるグループ内電力供給体制を構築 ・生産ラインの省エネ施策の全社展開(継続)、一斉停機による固定エネルギー削減 CO₂削減に特化した環境啓発活動実施。富士フィルム及び関係会社約2万人、富士ゼロックス(開発関係)約6,000人が受講 長期目標(ワールドワイドでのライフサイクルCO₂排出量を2020年度までに30%削減)の中間目標(2016年)を策定 	○	<ul style="list-style-type: none"> 活動トピックスP30～31 活動報告P44～45 資料P65～66
生活の質の向上に寄与する環境配慮製品・サービス 環境訴求による市場での差別化	地球温暖化対策のグループ丸となった取り組み	①主力製品において、現行品を超える、市場要求に合致した環境性能をもつ製品・サービスの開発・販売と普及 ②環境配慮設計の100%実施継続	<ul style="list-style-type: none"> 製品・サービスでのCO₂排出削減貢献効果(環境貢献効果)の見える化、積極的な推進(メディカル製品中心に算定推進、ライフサイエンス分野の環境取組のホームページ発信開始) ウォーターフットプリントの算定ガイドラインを社内手順として策定 環境負荷の少ない材料及び製品(ハードウェア/ソフトウェア)の開発を推進 	○	<ul style="list-style-type: none"> 活動トピックスP31 活動報告P46～47
	環境に配慮した製品・サービスの開発と普及	①製品開発に「生物多様性の保全」観点の追加と運用 ②地域の環境保全活動の着実な実行 ③事業所土地利用ガイドラインの策定	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮設計規則に則った、生物資源の調達アセスメントの着実な実施(名古屋議定書発効に向けた対応準備も開始) 地域の環境保全活動の着実な実施(継続) 生態系に対する安全性評価体制を確立 	○	<ul style="list-style-type: none"> 活動報告P50～51
ステークホルダーの視点による事業の成果 事業に付加価値を与える社会貢献	資源の有効利用	CO ₂ 削減活動とも連動し、資源投入量の削減も含めた3Rを強化する。目標:全社エネルギー原単位(=エネルギー使用量/製造数量)18%改善(対2009年)	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーの効率的活用によるCO₂排出量と動燃費の削減推進 3R推進による資源の有効利用(製品、包装材料):化粧品容器レフィル化推進 廃棄物削減プロジェクトの推進:[処理委託のグループ全体最適化]の物流倉庫・事務所への展開・推進(リサイクルの高品位化、廃棄物の有価物化) CTP版/PS版のクローズドルーブリサイクル:使用済みCTP版/PS版の回収リサイクルが継続的に拡大 冷却水等の再利用促進、節水による水投入原単位の維持 製膜工程から発生するVOC排出量原単位の改善 	○	<ul style="list-style-type: none"> 活動トピックスP32 活動報告P48～49 資料P66
	化学物質管理のレベルアップ	①サプライチェーン全体にわたる製品の化学物質安全管理の強化 ②化学物質の新たなリスク評価法の採用 ③法規制のグローバルバランス強化(日・米・欧に加え、中国他新興国への拡大)	<ul style="list-style-type: none"> コントロールバンディングによる新しいリスクアセスメントの仕組みの社内運用支援 製品含有化学物質の情報基盤利用の推進 業界横断の仕組みの国際普及活動へ協力 欧米中及びその他拠点との法規制情報交換の継続 	○	<ul style="list-style-type: none"> 活動報告P52 資料P67
組織基盤の強化 構造改革を支える組織風土としての健全性の確保	グループ各社のコンプライアンス/リスクマネジメントの質的向上	①企業行動憲章、行動規範の周知徹底 ②リスク課題の管理システムの充実	<ul style="list-style-type: none"> 「30,000人の写真展」 ピンクリボン運動 拡大教科書制作支援 若者世代への写真教室開催、聞き書き甲子園支援、わたしの自然観察路コンクール支援 中国植林ボランティア(中国にて15周年記念講演、DVD・冊子発行) 聞き書き甲子園事務局主催「海の森」植林ボランティア参加 東日本大震災復興支援(遠野みらい創りカレッジ開校、新入社員による復興支援、写真救済、放射線の知識を生かした支援) 海外各国にて社会貢献活動実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> 世界での社会貢献活動P36～37 活動報告P60 資料P68～69
			本業と社会貢献の運動	社会貢献方針に基づく活動の継続	<ul style="list-style-type: none"> 将来世代の教育支援/環境保全・生物多様性保全 本業を通じた社会貢献 海外各国における社会貢献活動

● 中国や研究・生産拠点となる神奈川県・開成地区でのステークホルダー・ダイアログの実施



2013年度活動トピックス P34

● 日・英・中版サステナビリティレポートの発行




● 富士フィルム、富士ゼロックスともに基幹経営人材・グローバル人材の育成施策をさらに強化

年度	2010	2011	2012	2013	2014
海外現地法人社員向け研修関係	第1回 GLS開催	第2回 GLS開催	第3回 GLS開催	第4回 GLS開催	1回/年のペースで継続開催
FUJIFILM WAY関係				北米・中国 第1回 RLS開催	中国・アジア/パシフィック地域へ水平展開予定
				北米・中国 部長層 展開開始	課長一般層 展開開始予定
				EU 現法長層 展開開始	アジア/パシフィック 地域展開開始予定

2013年度活動報告 P54

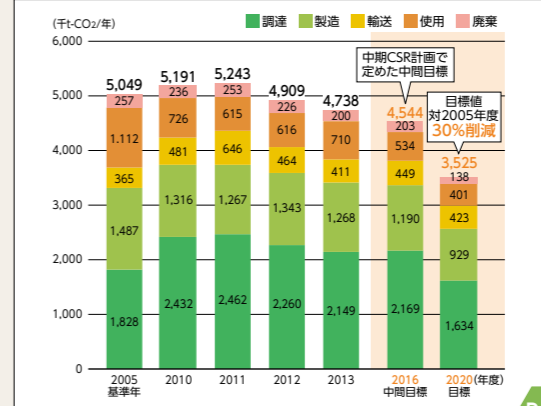
● 多様な働き方実現のために女性の活躍を積極的に支援



2013年度活動トピックス P33

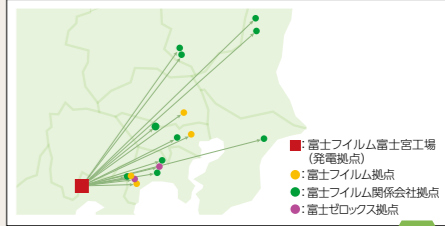
2013年度活動報告 P55

● CO₂排出量長期目標の中間目標(2016年)を策定



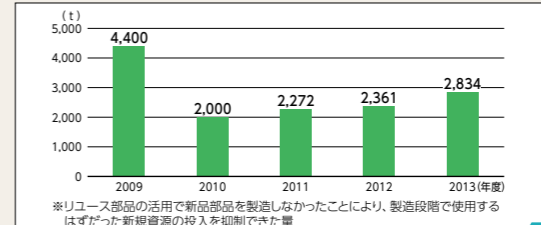
2013年度活動報告 P44

● 自家発電電力活用によるグループ内電力供給体制を構築



2013年度活動トピックス P30

● 商品の廃棄ゼロへの取り組み(部品リユースによる新規資源抑制)




2013年度活動報告 P48

● 製品・サービスでのCO₂排出削減

2013年度活動トピックス P31

2013年度活動報告 P47

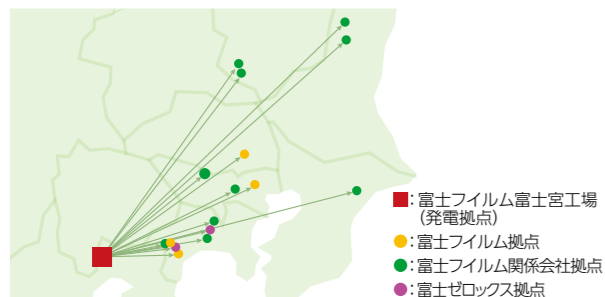


地球温暖化対策の推進

国内で初めてとなる社内電力の自己託送を富士フィルムグループ内で開始

富士フィルムグループは、東日本大震災後も依然として続いている電力需給逼迫懸念（ピーク時電力の削減要求など）への対応策として、富士フィルム富士宮工場で自家発電した電力を、電力会社の送電網を通して、関東地区の富士フィルムグループで電力使用量が多い16拠点に供給する体制を構築し、2014年4月より運用を開始しました。この「自己託送」制度構築に際しては、本スキームが、当社のみならず社会的ニーズ・メリットが大きいことを経済産業省等に粘り強く働きかけ続けたことで、改正電気事業法に盛り込まれ、制度化が実現しました。当社自己託送は、改正法施行に合わせ運用開始したもので、国内で初めてのものであります。エネルギー需要の大きい夏期及び冬期などにピークカット要請が出された場合にも安定した電力確保が可能になったとともに、契約電力を下げることにより、大幅な電力費用の削減にもつながりました。

▼富士フィルムグループ「自己託送」に関わる拠点の所在地



地球温暖化対策の推進

富士フィルム・オランダ工場での再生可能エネルギー活用を推進

FUJIFILM Manufacturing Europe B.V. (オランダ) は、約2年半前に風力発電を導入以来、定格値の97%電力で順調に発電稼働し、工場全電力消費の約15%をカバーしています。また、氷結回避のために風力発電ブレードの再調整を行うなど、一層の安定稼働にも努めています。

そのほか、チルバーグ市が推進している太陽光発電についても、当社工場の屋根を率先して提供し、多くの太陽光パネル設置に協力しています（発電量は年間1.4GWhを見込んでいます）。2013年12月には、チルバーグ市及び当地域の太陽光発電関連会社と、2045年に向けた再生可能エネルギー転換による気候変動対策「グリーンディール」協定にサインしました。

今後も地域と連携を図り、地球温暖化対策に積極的に取り組んでいきます。



地球温暖化対策の推進

米国で3カ所目となる太陽光発電パネルを設置 年間444トンのCO2削減が可能

FUJIFILM Recording Media U.S.A., Inc. (アメリカ) は、2013年冬に太陽光パネルを設置しました。富士フィルムの米国関係会社では、2011年のハワイ支店、2012年のミズーリ州カンザスシティにある印刷インク製造工場に次ぎ、今回が3カ所目となります。設置した太陽光パネルは1,870個のモジュールを持つシステムで、年間644MWhの発電能力を有し、年間444トンのCO2削減が可能となります。この量は、米国の森7,280エーカーが吸収できる量で、乗用車が21百万マイルを走行した際に発生する量に相当します。またこれで米国での太陽光発電量は合計で約1,200MWhとなりました。

今後も再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策を推進していきます。



太陽光パネル導入を記念してイベントを開催

地球温暖化対策の推進

年間約2万トンのCO2削減につながるミルクラン便を中国蘇州工場にて開始

蘇州富士フィルム映像機器有限公司 (中国) は、デジタルカメラ等の部品調達を、部品メーカー各社からの個別配送から当社グループの物流会社が配送センター出発後に部品メーカー各社を回って部品を収集し、まとめて蘇州富士フィルム映像機器有限公司に持ち込むミルクラン輸送に、2013年4月から変更しました。これにより部品調達物流が合理化でき、また輸送距離も大幅に短縮化できたことで、年間約2万トンのCO2削減(28%削減)につながりました。

さらに、当社グループ物流会社が部品調達配送を行うことにより、確実な部品供給が保証できる体制構築にもつながりました。

地球温暖化対策の推進

富山化学工業富山事業所にBEMSを導入 事業所が一体となった節電・省エネ活動を推進

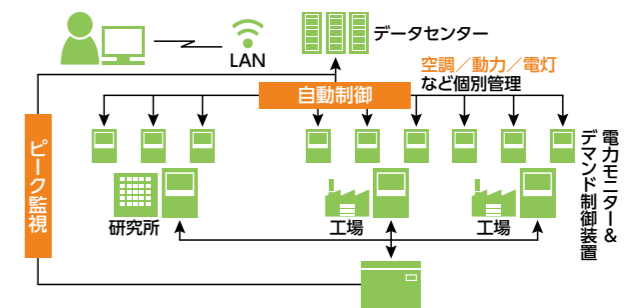
富山化学工業富山事業所では、2013年12月に、節電・省エネを目的にBEMS*を導入し運用を開始しました。富山事業所は、医薬品の研究を行う研究所と製造を行う工場が同一敷地内に立地しています。今後の新工場の稼働等により事業所全体の使用電力増加が見込まれることから、「節電・省エネルギー推進委員会」を立ち上げ、2014年度に前年度比10%以上の節電を達成するため、研究所も含めて事業所一体となった節電・省エネ活動に取り組みはじめました。

今回のBEMS導入では、エネルギー使用量の多い施設を優先的に9施設に絞り込み、各施設に電力モニターとデマンド制御の装置を設置しました。電力モニターで得られた電力使用状況は、「見える化システム」によって、リアルタイムに統計的に把握が可能となり、節電推進に役立てています。また、使用電力が契約電力に近づいた場合には、デマンド制御により、

各施設の空調機や照明などを自動制御することで、電力ピークの抑制を行うことが可能となりました。

*Building Energy Management System。ビルの機器・設備等の運転を管理することによってエネルギー消費量の削減を図るシステム

▼富山化学工業のBEMSの概要

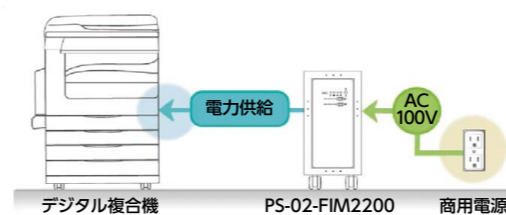


環境配慮設計

災害・緊急時の停電に対応する複合機に電力供給可能な蓄電システム

東日本大震災の影響後、電力供給に対する不安や非常時への備えについて関心が高まっています。富士ゼロックス及び富士ゼロックスアドバンステクノロジーは、かねてより凸版印刷とともに進めていたデジタル複合機向けの蓄電システムの実用化技術とノウハウを生かし、デジタル複合機向けリチウムイオン電池内蔵蓄電システムを発売しました。電力供給しながら充電が可能な大容量バッテリーを搭載し、デジタル複合機と接続することで、停電によりコンセントからの電源供給が止まった際、自動的に蓄電装置からの通電に切り換わります。また、電源供給システムとしても利用できるため、事業継続活動にも貢献します。

大災害発生時における、官公庁による支援活動、教育施設などでの広域避難場所運営活動、企業や病院などにおける事業継続活動などにおいて、発電量の少ない非常用発電装置ではまかないきれない場合に使用することを目指しています。



デジタル複合機向けリチウムイオン電池内蔵蓄電システム「PS-02-FIM2200」の構成イメージ

環境配慮設計

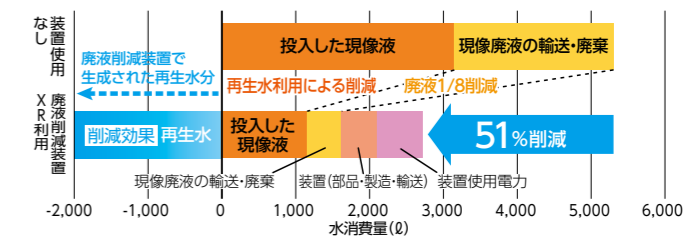
富士フィルムが製品ライフサイクル全体での水消費量を算定するガイドラインを策定

富士フィルムの「ウォーターフットプリント(WF)算定ガイドライン」は、製品ライフサイクル全体での水使用量・消費量を算定するための考え方や、具体的な算定方法などをまとめたもので、水の量だけでなく質(汚染度)も視野に入れています。水使用量・消費量「見える化」することにより、水ストレス地域を考慮した原材料調達など、ライフサイクル全体で環境に配慮した製品開発を推進し、限りある水資源の持続可能な利用と保護に利用していきます。

試算事例 オフセット印刷用刷版の現像廃液削減装置 XR-2000

XR-2000は現像工程で排出される廃液を減圧蒸留により濃縮、約1/8に減容し、残りの約7/8はきれいな水として再利用できるシステム。現像廃液量の削減効果に加えて、生成した再生水を現像希釈水として再利用することで、廃液削減装置XR-2000のWFは、本装置を使わなかった時と比べて、ライフサイクル全体で約51%削減することがわかった。WF算定結果は、お客様である印刷工場での水消費量削減への貢献を定量的に開示することに役立ち、また、現像液使用量をさらに削減する開発の目安にもなる。

▼廃液削減装置のライフサイクルにおける水消費量(台/年)



*使用環境によって削減効果は異なります。
 <評価条件>
 ・廃液削減装置を7年間使用した場合で、1年間の負荷に換算
 ・刷版処理条件:刷版を1000ml/月処理、8時間/日、25日/月稼働
 ・生成された再生水を現像希釈液(投入された廃液)に再利用した場合
 ・WF原単位は、伊坪研究室水消費原単位データベースを利用

2013年度 活動トピックス

資源の有効利用

米国工場のカラー印画紙製造工程で 廃水リサイクルにより 年間約3億リットルを節水

FUJIFILM Manufacturing U.S.A., Inc.(アメリカ)は、カラー印画紙製造工程での廃水をリサイクルし、印画紙製造工程にて再利用するプロジェクトを2013年12月に完了し、運用を開始しました。このリサイクルシステムは限外ろ過と逆浸透膜を組み合わせた水浄化の仕組みを用いており、毎分約1キロリットルの廃水が処理でき、毎分約700リットルの水が再生できます(リサイクル率:約70%)。このリサイクルされた水は、水道水よりも高純度なことから、製造工程で再利用することが可能になりました。本プロジェクトにより、年間約3億リットルの節水ができ、大幅なコスト削減にもつながりました。



導入された排水のリサイクルシステム

資源の有効利用

富士フィルム・中国(天津)の工場 レンズ加工洗浄水の大削減を実現

富士フィルム光電(天津)有限公司(中国)は、光学レンズ加工工程での水の使用量及び廃水排出量の削減を図るために、洗浄プロセスの大幅な改善を行いました。改善策として、洗浄工程後半の比較的きれいな洗浄後の水を上流の洗浄工程に再利用(カスケードリサイクル)することや、流量コントローラーや管路スイッチを増設して洗浄しない間は水を止めるなどの水量管理強化などを行ったことで、年間水使用量が約1万6千トン削減(約60%削減)でき、大幅な節水と廃水量削減が実現できました。また、逆浸透膜を使った純水機を増設して投入する洗浄水の純度を上げる施策も同時に行うことで、レンズ洗浄での品質も向上しました。

資源の有効利用

富士ゼロックス台湾が 資源循環システムなどの活動により 桃園県卓越企業優秀賞を受賞

富士ゼロックスの海外販売会社である富士ゼロックス台湾は、桃園県が主催する、2013年第7回桃園県卓越企業優秀賞のEvergreen Enterprises部門賞を受賞しました。同社の長年にわたるグリーン購買活動の取り組みや、桃園工場での資源循環システムの取り組みが認められたものです。2004年に再資源化の取り組みを開始し、2012年度までに累計3,569.8トンを再資源化しています。本賞の受賞は業界初であり、日系企業としても唯一です。

また同社は、台湾行政当局のグリーン購買推進活動を支援する活動、環境に配慮した購買活動も推進しており、エコ購買推進企業に与えられる「Green Shop」賞を2010年、2012年に環境署から受賞しています。



10月2日に行われた授賞式

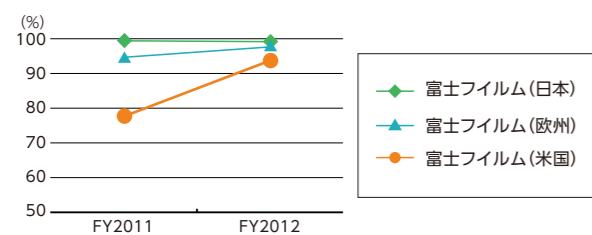
資源の有効利用

富士フィルム米国全拠点での ゼロエミッションを推進

FUJIFILM Holdings America Corporation(アメリカ)は、富士フィルム米国拠点でのすべての廃棄物処理委託先の集約を図る廃棄物管理プロジェクトを開始しました。法的に適切な廃棄物処理の確保だけでなく、富士フィルムグループ方針である(熱回収等も行わない)単純な焼却処理や埋立処理をなくす廃棄物ゼロエミッションの向上を進めるとともに、経済的で効率的な廃棄物処理を行うことによりコスト削減も図っていきます。2013年度末までに当社拠点の90%以上を新しい委託先に変更しました。

本プロジェクトにより、富士フィルム米国拠点間のコミュニケーション向上も図ることができ、廃棄物管理に関する優良施策を水平展開することもできるようになりました。

▼富士フィルムグループ廃棄物ゼロエミッション率推移



労働安全衛生

富士フィルムグループ横断で推進する 禁煙対策をはじめとした健康増進活動

ビジョンである「新たな価値を創造するリーディングカンパニーであり続ける」には、活力ある風土と従業員が心身ともに健康で生き生きと働くことが重要と考えています。加えて、労働生産性の低下(労働損失日数の増加)や医療費の増加などが顕在化してきたことから、各社*の人事部、産業医、富士フィルムグループ健康保険組合からなるグループ横断の健康増進推進協議会を2013年7月に立ち上げ、生活習慣病重症化防止、禁煙対策、メンタルヘルス対策、過労働対策の4つを重点領域として、活動を開始しました。

禁煙対策は、厚生労働省が設定した目標「2022年までに喫煙率12.2%」を、2018年までに達成できるように各社で目標設

定し、「快適な職場環境の提供」と「禁煙のきっかけ作り」を柱とした施策を検討、2013年10月からグループ全体で禁煙治療補助キャンペーンを展開しています。他3つの重点領域も各社KPIを設定、組織連携により活動を加速させています。さらに、これら施策の結果を見える化し、有効策につなげるため、社員健康医療データ統合プロジェクトを2014年1月に開始。2014年度は、重点領域にがん対策も加え、さらに施策を展開していきます。

*富士フィルムホールディングス、富士フィルム、富士ゼロックス



禁煙のキャンペーンポスター

多様な人材の活用と育成

2015年度女性管理職比率7%を目指し 富士ゼロックスが女性の活躍を積極的に推進

富士ゼロックスは、女性社員に占める既婚者、ワーキングマザー率が伸びており、育児休暇後の復帰率も93%と、ますます家事・育児を両立できる環境、女性が活躍できる場を増やすことが必須となっています。2012年度に人事領域の変革を開始した際、女性の活躍推進、育児・介護制度等の拡充を進め、2015年度女性管理職比率7%の目標を掲げました。

制度面では、出生支援休職制度(延べ7名利用)、育児休職期間中の住宅関連補助(延べ50名利用)、育児関連の補助(ベビーシッター補助:延べ45名利用、不妊治療補助:延べ45名利用)などの拡充を行いました。また女性の活躍の場、管理職増加のために、部門長へ地道な啓蒙・啓発を続け、2014年4月1日現在の女性管理職比率は5.3%に達しました。今後は直近の世代だけではなく、次世代の女性マネジャー、管理職を

養成する環境を作っていくことが課題となっています。

また2013年度は、現場女性社員の視点で課題を抽出してもらう「ダイバーシティフォーラム」を実施。①労働時間、②柔軟性のある働き方、③女性社員の意識、④周囲の意識の4つの課題とその対応策が提言されました。まず①②に対しては、生産性の高い働き方(定時内で最大の成果を出す働き方)、在宅勤務制度(トライアルで100名参加)、リモート・ワーク制度等の施策・評価制度を導入しました。③④については、2014年度の課題として取り組んでいきます。

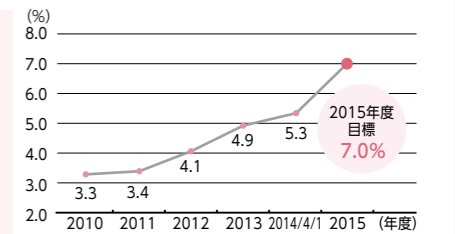


ダイバーシティフォーラムは、30代の女性社員17名と人事部長、人事担当役員、副社長が参加

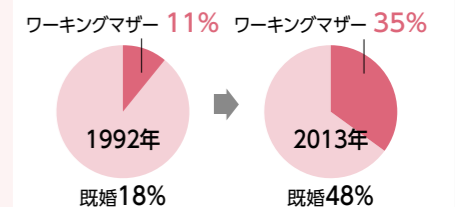
▼育児・介護制度の拡充

- **育児休職期間中の住宅関連手当の援助**
育児休職期間中、「住宅関連手当(住宅手当・住宅補助手当)相当額」を援助
- **積立有給休暇 取得理由の拡大**
(家族等のヘルスカケア)
・1歳未満の子の予防接種
・インフルエンザ等による学級閉鎖・親族への骨髄提供、臓器移植(私傷病等)
・不妊治療による通院・人間ドッグや指示による再検査・精密検査
- **積立有給休暇 半日取得理由の拡大**
従来は、「人工透析等」限定的な理由の場合のみ認めていた「半日単位」の取得を、「家族介護」「家族ヘルスカケア」を理由とする場合も取得を認める
- **妊娠期間中の短縮勤務**
育児のための短縮勤務制度を、「妊娠」期間中まで取得可能とする
- **共済会補助の拡大**
育児関連の補助・支援を拡大
・「家事代行」「ベビーシッター」等の拡充、「不妊治療補助」の新設、「出産祝い金」の増額
- **育児休職 取得期間の延長**
取得可能期間を「1歳+半年延長」から、子が「2歳」になるまで延長可能とする
- **出生支援休職制度の導入**
不妊治療を目的とする休職制度を導入
- **家族介護休職 取得回数制限の緩和**
同一の家族介護対象者に対して「複数回」の家族介護休職・時短制度の取得・利用を可能とする

▼女性管理職比率の推移



▼ワーキングマザー率



ステークホルダー・コミュニケーション

ステークホルダーと新たな価値を共創する「Open Innovation Hub」

2014年1月、創立80周年記念事業の一環として、富士フイルムグループの基盤技術・コア技術とそれらを活用した材料・製品・サービスを、社外のビジネスパートナーとなるステークホルダーの皆様へ公開する「Open Innovation Hub (オープンイノベーションハブ)」をオープンしました。

富士フイルムグループは、写真感光材料を出発点に数々のコア技術を磨き、社会課題の解決に対応する新たな製品開発に生かしてきました。そして今後、さらなるイノベーションに挑戦していくためには、ステークホルダーとのコミュニケーションを深めることが不可欠と考え、ステークホルダーの持つ様々な課題やアイデア、潜在的なニーズと、自社の技術を

結びつける“共創”の要となるべくOpen Innovation Hubを開設しました。富士フイルムグループが手掛ける多様な製品や研究テーマについて実際に触れて体感していただき、直接対話することで、ステークホルダーの抱える課題と富士フイルムグループの技術とのマッチングや、新たなアイデア創出のきっかけをつくる対話型のコミュニケーションを図っていきます。



5つのエリアで構成(写真はタッチゾーン)

ステークホルダー・コミュニケーション

富士ゼロックスチャイナが中国のCSR活動に特化したサステナビリティレポートを発行

富士ゼロックスチャイナは2013年4月、中国での全バリューチェーンにおけるCSR活動をまとめた、初のサステナビリティレポートを発行しました。このレポートは、富士ゼロックスチャイナをはじめとする中国の富士ゼロックス関連会社5社(販売/生産二社/調達/リサイクル)*のCSR活動を報告したものです。

本冊子ではハイライト記事として、CSR調達、従業員支援プログラム、工場や従業員の自宅における環境負荷低減の取り組み、環境配慮型オフィスの提案、資源循環システムについて取り上げています。このレポートの発行を通じて、事業の全

プロセスにおいてサステナビリティに配慮している事業活動を中国のステークホルダーの皆様にお伝えし、さらなるコミュニケーションを図っていきます。



2013年発行の2012年版に続いて2013年版も発行

*販売会社:富士ゼロックスチャイナ、生産関連会社:富士ゼロックス上海・富士ゼロックスシンセン、調達関連会社:富士ゼロックスチャイナプロキュアメントサービス(シンセン)、リサイクル関連会社:富士ゼロックスエコマニュファクチャリング(蘇州)

ステークホルダー・コミュニケーション

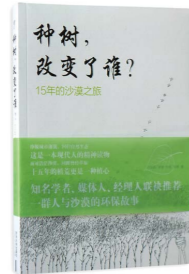
「持続可能な緑」をテーマに発表会を開催 中国での環境活動を訴求

富士フイルム(中国)投資有限公司(FFCN)は2013年12月、中国のステークホルダーの方々に富士フイルムグループのCSRの理念と環境保護の精神をお伝えするために、社会活動の一環として「持続可能な緑」をテーマにした事業戦略発表会を上海で開催しました。同時に、富士フイルム労働組合とFFCNが長年にわたって行ってきた中国・内モンゴル地域における緑化活動「緑の協力隊」15周年を記念し、書籍「植樹は誰を変えた?」の出版を発表しました。

「緑の協力隊」は1998年から富士フイルム労働組合が活動を開始、2006年からはFFCNをはじめ中国域内の関連会社や代理店なども含めて多くの従業員が参加、18,000㎡を超える砂漠地域に樹木を植えています。記念書籍にはこれらの多くの関係者の声を反映し、富士フイルムグループの活動を発信するとともに、中国の人々の環境意識向上につながることを願っています。



ともに活動を行ってきたNPO法人「緑化ネットワーク」をはじめ、多くの関係者が発表会に参加



記念書籍「植樹は誰を変えた?」

ステークホルダー・コミュニケーション

研究・生産拠点となる神奈川県開成地区で地域住民を対象とした「環境報告会」を開催

富士フイルムグループは、地域社会の一員として、環境活動に関する積極的な情報開示を通して企業の透明性を高めるとともに、地域住民の方々のきたたけのないご意見をいただき、相互理解を深めることを目的に、地域住民を対象とした「環境報告会」を開催しています。神奈川県開成地区にある富士フイルム、富士ゼロックス、富士ゼロックスマニュファクチャリング、富士フイルムテクノプロダクツの4社合同で、2012年から開始しました。

2013年6月に行った2回目は、約30名の方々が参加。一般の方々にわかりやすい報告内容に配慮するなどの工夫を行い、参加者からも「説明がわかりやすくなった」などの評価をいただきました。今後もこのような機会を積極的に設け、地域とのコミュニケーションを図っていきます。



各社の代表者が環境保全活動、防災・交通安全・地域清掃などの活動内容を報告

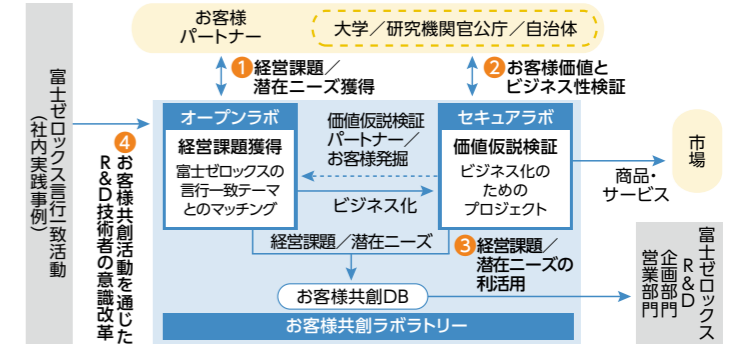
お客様の声を反映した製品・サービス

お客様視点での新たな価値創造を目指したコミュニケーションを展開する「お客様共創ラボラトリー」

お客様共創ラボラトリーは、2010年5月に富士ゼロックスR&Dスクエアに「徹底したお客様視点での新たな価値創造」を目指して開設されました。富士ゼロックスにおける豊富な経営課題解決の実践事例を基に、お客様と対話を行うことで、お客様が現在抱える経営課題やその背景を明らかにし価値創造の種を見出す「オープンラボ」と、得られた価値創造の種を、お客様とともに人間中心設計法等を用いて、お客様現場の価値に作り込んで検証する「セキュアラボ」の2つの場で構成されています。この2つの場を活用し、「新しいお客様価値創造プロセスに基づいたビジネス創出」を狙いとして、図のような4つの活動を行っています。

オープンから2014年3月までの約4年で、オープンラボへの来訪企業数は約1,400社、お客様数は約5,100名に上り、特に経営層の生の声からの経営課題/潜在ニーズ把握の機会となっています。また、お客様との共創に関わったR&D部門の社員は延べ約6,500名に上り、社員の意識改革という面でも役立っています。セキュアラボとしても、累計のプロジェクト数が12件、すでに8件が新商品/サービスとなっており、一定の成果が生まれています。こうした活動は、自治体や公的機関などからも、地域・社会課題の解決に向けたソーシャルネットワークのハブとしての期待が寄せられており、今後は産学官それぞれが持つ知の融合とシナジーの発揮に寄与できる場を目指します。

新しいお客様価値創造プロセスに基づいたビジネス創出(お客様共創ラボラトリーの役割)



お客様との共創により生まれた商品

複合機
複合機のスキャン機能と連携してテストやレポート、出席票などの紙文書を学習支援システムに登録することで、採点や学生へのフィードバックなどに関わる業務を効率化、教育の質向上に貢献。


授業支援ボックス
複合機のスキャン機能と連携してテストやレポート、出席票などの紙文書を学習支援システムに登録することで、採点や学生へのフィードバックなどに関わる業務を効率化、教育の質向上に貢献。

RGBワークフローカラーマネジメントサービス
画像、映像、紙出力など、異なる機器で一貫した色再現を可能にしたことで、色の見え方の違いによる生産性の低下を抑制し、プロダクトデザイン現場での大幅な作業時間短縮、品質向上に貢献。

(サービスの流れ)
コンサルティング → 構築・運用 → 保守

マルチディスプレイ/デジタルサイネージ
大型ディスプレイ
PCディスプレイ
デザイン用高画質ディスプレイ
プロジェクター

世界での社会貢献活動

 ポーランド
【文化・芸術・スポーツ】

子供のためのスクラップブックのワークショップ

FUJIFILM Europe GmbHは、子供たちのために、チェキで撮った写真をクレヨンやビーズなど様々な素材で装飾して楽しむ「スクラップブック」のワークショップを夏休みに開催。写真の新たな楽しみ方を伝えています。




 中国
【自然環境保全】

環境をテーマにしたアート・ワークショップを実施

Fuji Xerox (Hong Kong) Limited は、地域の子供たちやアーティストたちと協力し、富士ゼロックスの使用済み商品を活用したアート・ワークショップを開催。制作したオブジェはアート展として一般に公開し5,000名以上が来場、楽しみながら環境について考えるきっかけとなりました。




 中国
【自然環境保全】

“人と自然”をテーマにした写真コンテストを開催

FUJIFILM (China) Investment Co., Ltd. は、6月5日の世界環境デーを記念して中国全土で行われたイベントにスペシャルスポンサーとして参加、環境保護に興味をもってもらうための写真コンテストも開催しました。




 日本
【文化・芸術・スポーツ】

33,012点の作品が寄せられた日本最大級の参加型写真展

写真で想いをつなげる参加型写真展として、2006年より全国各地で開催してきた富士フィルム「PHOTO IS」想いをつなぐ。30,000人の写真展は、2013年、過去最高の33,012点の作品が寄せられ、全国29都市の会場で展示されました。




 日本
【学術・教育】

理科の楽しさを知ってもらう「おもしろ化学教室」を開催

富山化学工業は、富山市の奥田神社で子供たちの道徳心を育む目的で行われている「はらから塾」で、「おもしろ化学教室」を開催。理科を学ぶ楽しさを知ってもらうように、富山事業所の社員が小学生約50人に様々な実験を指導しました。



 アメリカ
【自然環境保全】

自然に親しむモバイルアプリケーションプロジェクトをサポート

FUJIFILM Holdings America Corporation は、ウエストチェスター郡の公園で、公園を訪れた自然愛好家やアウトドア愛好家に提供する無料のモバイルアプリケーションのパートナーとなり、生物多様性の保全活動を支援しています。



 アメリカ
【健康】

竜巻被害にあったオクラホマ州・ムーアの救援・復旧活動を支援

FUJIFILM Medical Systems U.S.A., Inc. とFUJIFILM SonoSite, inc.は、竜巻被害の救援活動として寄付金とともに医療機器を提供。またFUJIFILM North America Corporation は、ムーアウォールマートストアと提携し、無料で地域住民の家族写真撮影と写真の修復サービスを行いました。




 ケニア
【健康】

ケニアのTenwek病院に内視鏡検査機器を寄付

FUJIFILM Medical Systems U.S.A., Inc. は、2008年以来、がん予防、がんの早期発見を推進するために、検診受診率の低い新興国を中心に世界中の様々な団体に医療機器を提供。ケニアでも内視鏡検査普及と医療アクセス向上に貢献しています。



 マレーシア
【文化・芸術・スポーツ】

若者のための写真キャンプを開催

FUJIFILM (Malaysia) Sdn. Bhd.は、若者に写真撮影、写真プリントに興味をもってもらうために、2007年から10以上の学校でワークショップを開催。今回の2泊3日のキャンプはその集大成となりました。



 ベトナム
【学術・教育】

障がい児や老人をサポートするケアセンターを支援

Fuji Xerox Vietnam Company Limited は、地域コミュニケーションの一つとしてこれまでホーチミンで行ってきたケア施設の訪問をハノイ市で実施。郊外にある障がいをもつ子供や老人のケア施設を従業員が訪問し、支援物資を届けたほか、一緒に庭掃除やレクリエーションを行いました。



東日本大震災復興支援活動

福島県・広野工場で自然エネルギー活用を実践

富士フィルムファインケミカルズ広野工場は、2013年11月に太陽光発電設備を新たに導入、福島県・広野町の自然エネルギー活用の先行事例として注目を集めました。ピラミッド型建物の屋根に設置された太陽光パネルは事務棟で使用する電力の一部として利用されるほか、ライトアップにも使用されます。また同社が除染した隣接地には、貸与先の(株)エイブルが建設した太陽光発電設備「ソーラーパークひろの」もオープンしています。今後は発電設備を有効に活用、地域との連携も深めながら復興に貢献していきます。



復興支援活動の延長として岩手県遠野市に「遠野みらい創りカレッジ」オープン

富士ゼロックスは、東日本大震災被災地へ後方支援活動を行う遠野市とともに、様々な支援活動を行ってきました。2012年から始めたまちおこしの取り組みが評価され、2014年4月に産業の発展や地域活性化、人材育成を目的とした「遠野みらい創りカレッジ」を開校。産官学民の連携による活動拠点として、遠野市と協働でプログラムの構築・運営を行い、遠野市のみらい創りを支援していきます(詳しくはP24参照)。



従業員のボランティアの継続支援の一環として新人研修を被災地で実施

富士ゼロックスは、変わり続ける現地のニーズを理解するために、被災地の支援を行うNGOと協力しながら、従業員による支援活動を継続しています。2013年も、新人社員を研修の一環として遠野市などへ派遣。復興の現状を知るとともに、震災の影響に加え、高齢化や過疎化などの課題を抱える「まちの未来」をどのように創り上げていくかを自治体、NGO、教育機関、地域住民の方などと話し合いました。今後も、より多くの従業員が社会の構築に関わり続けられるよう機会をつくっていきます。



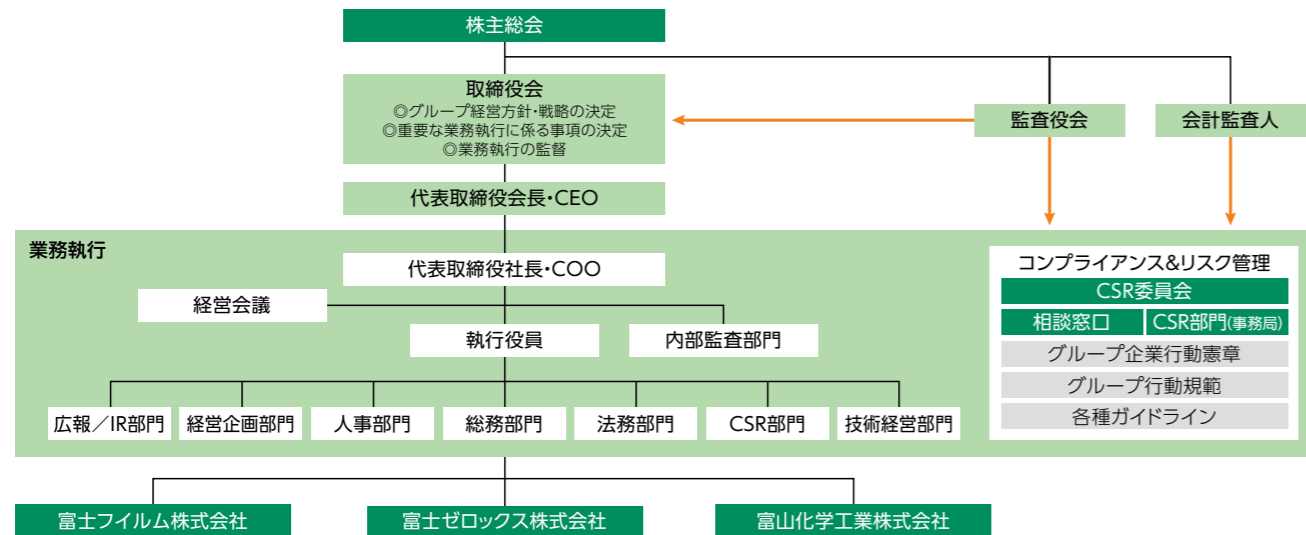
コーポレート・ガバナンス体制

富士フィルムホールディングスでは、取締役会をグループ経営の基本方針と戦略の決定、重要な業務執行に係る事項の決定、並びに業務執行の監督を行う機関と位置づけています。取締役は12名以内とすることを定款で定め、現在の員数は12名で、うち2名が社外取締役です。取締役の使命と責任をより明確にするため、任期は1年としています。2014年3月期中に開催された取締役会への社外取締役出席率は91%(全11回)です。また、業務執行の迅速化

を図るため、執行役員制度を採用し、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあっています。なお取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対する報酬支給については、株価変動に関わる利害を株主の皆様と共有し、企業価値向上への貢献意欲や士気を高めていくことを目的に、ストックオプション制度*を導入しています。

*ストックオプション制度: 会社の取締役や従業員等に対し、職務執行の対価として、一定期間内に、あらかじめ定められた価格で会社の株式を購入できる権利を付与する制度

▼コーポレート・ガバナンスの体制



監査体制

富士フィルムホールディングスは、監査役制度を採用しており、現在監査役4名(うち2名は社外監査役)によって監査役会が構成されています。各監査役が取締役会に出席する他、常勤監査役は経営会議にも常時出席するなど、業務の遂行全般にわたって監査を実施しています。

2014年3月期中に開催された取締役会への社外監査役出席率は91%(全11回)です。また、2014年3月期中に

開催された監査役会への社外監査役出席率は97%(全10回)です。なお富士フィルムホールディングスは、業務執行部門から独立した内部監査部門として、現在8名のスタッフからなる監査部を設けています。持株会社の立場から、事業会社内の内部監査部門と協業または分担して監査を行い、当社グループの業務の適正性について評価・検証を行っています。

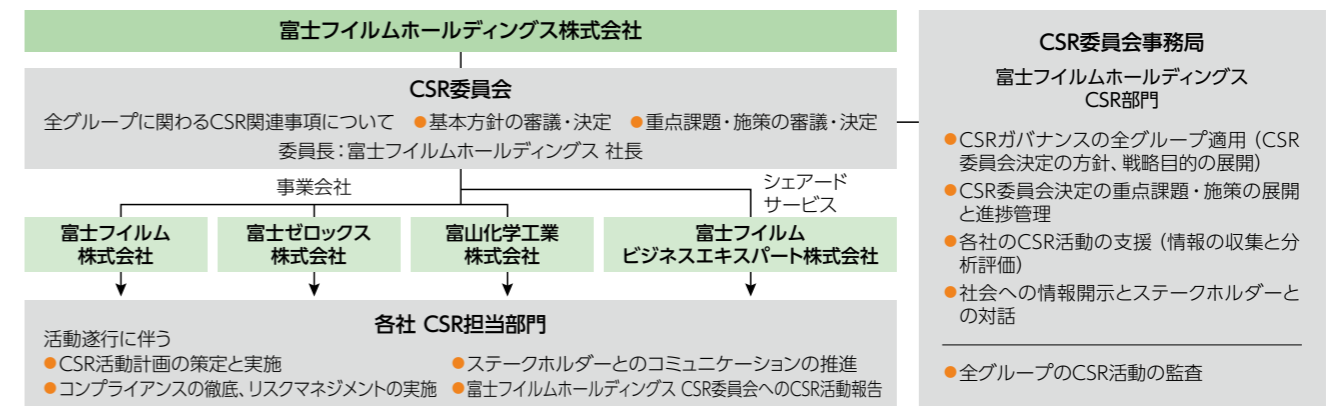
富士フィルムグループのCSR推進体制と各種方針

企業を取り巻く環境がめまぐるしく変化する激動の時代において、CSRは、持続可能な発展を達成していくために最も重要な考え方であり、経営に携わるものはもとより、従業員一人ひとりが大切にすべきであるとの思いから、「CSRの考え方」を2006年に明確化しました。その後、6つの活動方針(グリーン・ポリシー、社会貢献方針、生物多様性方針、調達方針、品質方針、労働安全衛生方針)を策定し、活動を推進しています。

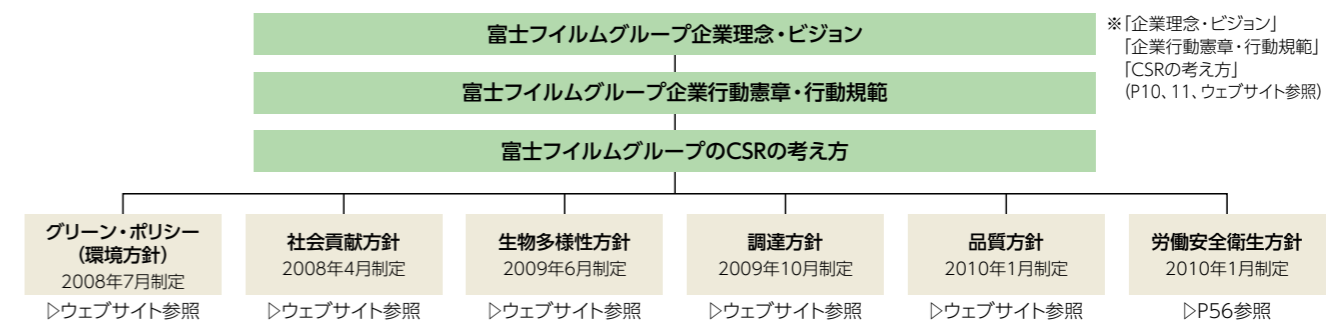
富士フィルムホールディングス社長を委員長とするCSR委員会を設置し、CSR計画の策定などグループ全体のCSR活動推進のための意思決定を行っています。CSR委員会事務局である富士フィルムホールディングスのCSR部門は、富士フィルムグループのCSR経営を徹底させる役割を担当。グループ全体の重点課題の提案、社外への情報開示、ステークホルダーとのコミュニケーションのほか、グループ各社のCSR活動の支援、進捗管理を行っています。

グループ各社のCSR担当部門は、グループ全体のCSR計画に基づいた具体的なCSR計画を策定し、それぞれの

▼富士フィルムグループのCSR推進体制



▼富士フィルムグループのCSRの考え方と各種方針



課題を遂行、年間でその結果の振り返りを行うとともに、富士フィルムホールディングスCSR委員会への活動報告等を行い、グループ全体で一体感をもって、活動を進めています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

企業は様々なステークホルダーと関わりながら活動を行っており、それぞれのご意見や期待を受け止めることは重要です。富士フィルムグループでは、適切に情報を開示するとともに、事業活動がステークホルダーの皆様の要請や期待に届いているかを、様々な機会を通じて検証し、活動に反映させています。また、CSR活動推進にもステークホルダーの皆様のご意見を反映させるため、サステナビリティレポートでのレビューを行っています。

活動全体に関するご意見に加え、「地球温暖化対策の推進」等の重点課題に関しては、個別に社外の方にレポート原稿とともに活動内容を説明し、評価やアドバイスをいただいています*。自社の振り返りに加えて、社外の方からご意見をいただくことで、活動を見直すよい機会となっています。今後も活動を推進させるため、継続していく予定です。

*P45、47、51、55

▼富士フィルムグループのステークホルダー・コミュニケーション

★:詳細をサステナビリティレポートに掲載

主なステークホルダー	主な責任と課題	コミュニケーション手段
お客様	<ul style="list-style-type: none"> 商品の安全性、品質の確保 環境配慮製品・サービスの提供 ★P46 適切な商品・サービスの情報の提供 お客様満足度の向上 ★P58 お客様への対応・サポート ★P58 	<ul style="list-style-type: none"> カスタマーセンター(お問い合わせ窓口) ユーザビリティ評価会、モニター調査 顧客満足度調査 商品購入者アンケート ショールーム、展示会 セミナーの開催 ウェブサイト、ソーシャルメディア
従業員	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生の確保 ★P56 人権の尊重 ★P53 多様性の尊重 ★P54 人材の育成と活用 ★P54 	<ul style="list-style-type: none"> 経営トップとの語り合いの場 人事部窓口、人事部面談 コンプライアンス・セクハラ・ヘルプライン 労働組合と会社の定例会／安全衛生委員会 社内報、イントラネット
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> 企業価値の維持、増大 適正な利益還元 適時、適切な情報の開示 社会的責任投資(SRI)への対応 ★P70 	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会／決算説明会／投資家向け説明会 IRカンファレンス／個別ミーティング アニュアルレポート／株主通信 IR情報のウェブサイト お問い合わせ窓口(コーポレートコミュニケーション室)
取引先	<ul style="list-style-type: none"> 公正で公明な取引の徹底 サプライチェーンにおける環境や人権などCSRの推進 ★P53、P57 	<ul style="list-style-type: none"> 調達先向けの説明会(グリーン調達、含有化学物質管理など) CSRアンケート(自己監査) 取引先専用ウェブサイト 取引先との定期的な協議 お問い合わせ窓口(各調達部門、販売部門)
地域社会 将来世代	<ul style="list-style-type: none"> 本業を生かした貢献活動 ★P36、60 地域の文化や慣習の尊重、環境保全 ★P36、60 事業場での災害、事故防止 将来世代への教育支援 ★P36、60 	<ul style="list-style-type: none"> 環境対話集会／工場見学 地域でのボランティア活動 自治体(市役所や市長、自治会長など)との定期的な協議 お問い合わせ窓口(各事業所、各工場) 学術機関への講師派遣、寄付講座 NGO/NPOと協働した環境教育活動
行政・ 業界団体	<ul style="list-style-type: none"> 法令順守 ★P41 社会課題の解決に向けた公共政策への協力、共同研究開発 	<ul style="list-style-type: none"> 業界各種委員会への参画 業界などガイドラインづくりへの参画 業界団体を通じたパブリックコメントの表明 行政、業界団体との共同研究 社会課題の解決に向けた提案
NGO/NPO	<ul style="list-style-type: none"> 社会・環境課題の解決に向けた対話、協働、支援 ★P24、37 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティレポートへのご意見 ステークホルダー・ダイアログの参画 公益信託富士フィルム・グリーンファンド 様々なCSR課題の検討会 NPOと連携した被災地支援活動



お客様との接点となるショールーム



社内コミュニケーションのための社内報



IR情報をウェブサイトで公開



地域と交流する活動(富士フィルム九州「さくら祭り」)

基本的な考え方

富士フィルムグループは「コンプライアンス」を「法律に違反しないということだけでなく、常識や倫理に照らして、企業や個人が正しい行動を行うこと」と定義しています。組織に向けられた社会的要請に応じて、しなやかに鋭敏に反応し、目的を実現していくことが「コンプライアンス」に通じると考えています。またコンプライアンス意識の欠如がリスク発生につながることも多く、コンプライアンスとリスクは表裏の関係にあります。富士フィルムグループではコンプライアンス推進と事業活動遂行に関連するリスクマネジメントは表裏一体の活動ととらえ、各事業会社の専門部署が総合・一体的に管理し、富士フィルム、富士ゼロックスの両事業会社を中心に、国内外の関係会社を含めてグループ一丸となって推進しています。

富士フィルムグループのコンプライアンス宣言 <http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/philosophy/law/>

2013年度の活動概要

富士フィルムグループのコンプライアンス

富士フィルムグループでは企業活動の基本ポリシーとして、「富士フィルムグループ 企業行動憲章・行動規範」を制定し、法令や社会倫理に則った活動の徹底を図るとともに、コンプライアンス宣言を通じて、事業活動においてコンプライアンスが優先することを明示しています。富士フィルム、富士ゼロックスの両事業会社には専任部門を設置し、定期的な教育などを通じて、グループ全体におけるコンプライアンス意識の浸透と向上を図っています。

その他、相談・通報受付窓口を各事業会社内外に設置し、違反行為の早期発見に努めるとともに、相談・通報には相談者保護を配慮した上で、適切に対処し、社長を委員長としたCSR委員会に内容を報告しています。

●富士フィルム

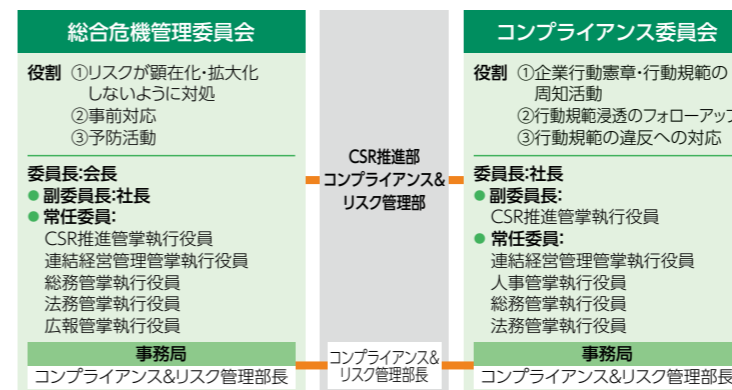
富士フィルムはコンプライアンス推進、リスクマネジメント

トをはじめとする内部統制を総合的、一元的に管理・運営するために、2004年4月に専任組織としてコンプライアンス&リスク管理部(CP&RM)を設置しました。

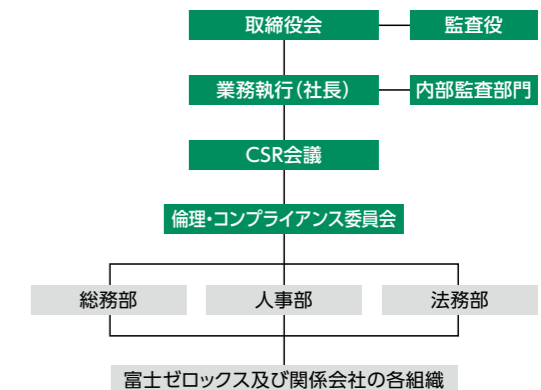
情報セキュリティや輸出管理、またハラスメントなどを含むコンプライアンス教育については、国内関係会社に加え、近年は海外関係会社の経営層などに対する教育を強化しています。これにより、グループ従業員全体のコンプライアンス意識浸透を図るとともに、その浸透度を従業員の意識調査で確認しています。また、近年の世界的な腐敗防止法の執行強化を受け、グループ全体に改めて腐敗防止方針を周知するとともに、2012年4月からは、富士フィルムと、公務員などとの接点が多い国内外の関係会社を中心に、順次、腐敗防止規程を導入してきており、規程の順守状況につき定期的に監査*を実施しています。

*なお、富士フィルムグループでは過去に当局から腐敗行為で調査を受けた事例はありません。

▼コンプライアンス・リスクマネジメント推進体制(富士フィルムとその関係会社)



▼企業倫理・コンプライアンス推進体制(富士ゼロックスとその関係会社)



●富士ゼロックス

富士ゼロックスでは、倫理・コンプライアンスに関する行動指針を定め、役員及び従業員に定着させるよう、体制・仕組みの充実を図っています。2008年度から、富士フィルムホールディングス、富士フィルムと合同で作成した一般法務教育教材を使用した、「法務リスク診断テスト」を実施しています。2013年度は、対象者の99.5%にあたる23,357名が受講しました。また、2010年度から、不祥事の発生防止を目的に不正防止教育、2011年度からはハラスメントの発生防止を目的とした教育を実施しています。2013年度は、事業のグローバル化に対応して2012年に作成した「海外赴任者のための現地法令ガイド(中国編・シンガポール編)」にベトナム編を追加。時事に即した法務関連ニュースをわかりやすく解説する「やさしい法務NEWS」の英語版の展開を開始するなど、海外子会社も含めた全従業員の法務意識の向上と法令基礎知識の定着化を推進しています。

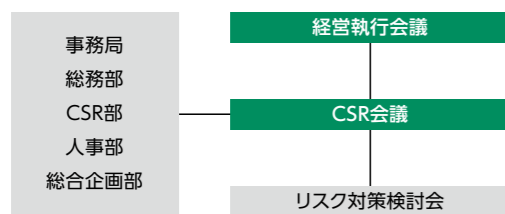
富士フィルムグループのリスク管理

富士フィルムグループでは各事業会社において適切なリスク管理体制を構築しています。リスク予防や発生したリスク案件への対応等は、所定の手続きに従って各事業会社からCSR委員会事務局に報告されます。重要なリスク案件については、CSR委員会において適切な対応策を検討・推進しています。持株会社である富士フィルムホールディングスは、子会社の業務執行を株主の立場から監督しつつ、グループに共通する業務の統一化を図り、効率的かつ適切な業務遂行を目指しています。

●富士フィルム

富士フィルムは、各事業部に関わるリスクを基に、全社共通のリスク課題を設定し、それに対する対応策を講じてきました。2011年度は東日本大震災を教訓に、東海・東南海・南海の連動型地震(南海トラフ)、首都圏直下型、富士山噴火の災害想定による全社リスク課題を見直し、対応策を追加、強化しています。2013年度には、反社会的勢力排除への体制の強化、及び情報セキュリティについて、グローバルで統一の規程を導入し、さらなる強化を図っています。

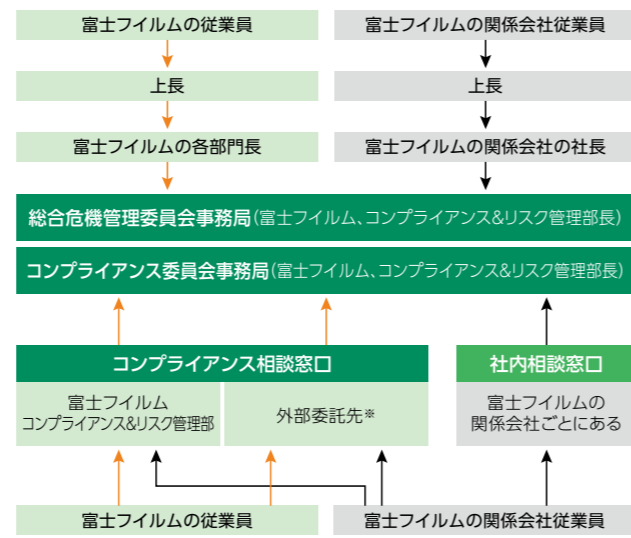
▼リスクマネジメント推進体制(富士ゼロックス)



●富士ゼロックス

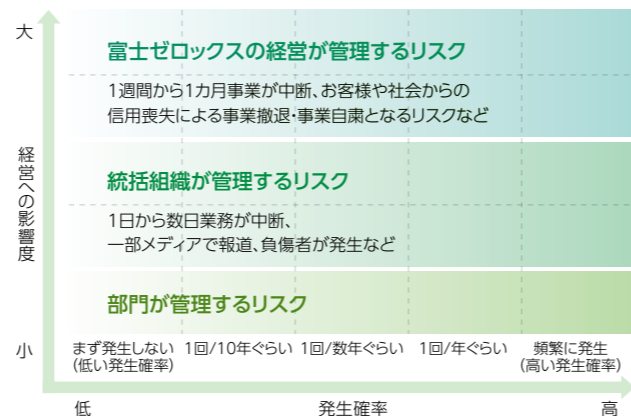
富士ゼロックスでは、「ALL-FXリスクマネジメント規程」に基づき、クライシス(緊急事態)対応はもちろん、通常時のリスクを管理する活動にも重点を置いています。潜在リスクに関しては、リスクの発生確率と経営への影響度で管理し、それぞれに対して責任権限、対策の立案と実施を定めています。リスクマネジメント活動は、毎年、社会情勢や環境変化、当社の事業内容、想定されるリスクの発生確率や経営への影響度などを鑑み、その年の重点テーマを定めて取り組んでいます。2013年度は、昨年に引き続き、東日本大震災を教訓とした大規模自然災害全般の防災対策を推進するとともに、会社が重点的に取り組む重大リスクの特定を行いました。対応についてはCSR会議で審議し、被災地での教訓を各種施策に反映しています。

▼リスク情報収集及びコンプライアンス相談の仕組み(富士フィルム)



※リスク情報を察知しても、何らかの理由で会社や上長に報告できない場合、直接外部の相談窓口が利用できるよう整備しています

▼リスクマップ(富士ゼロックス)

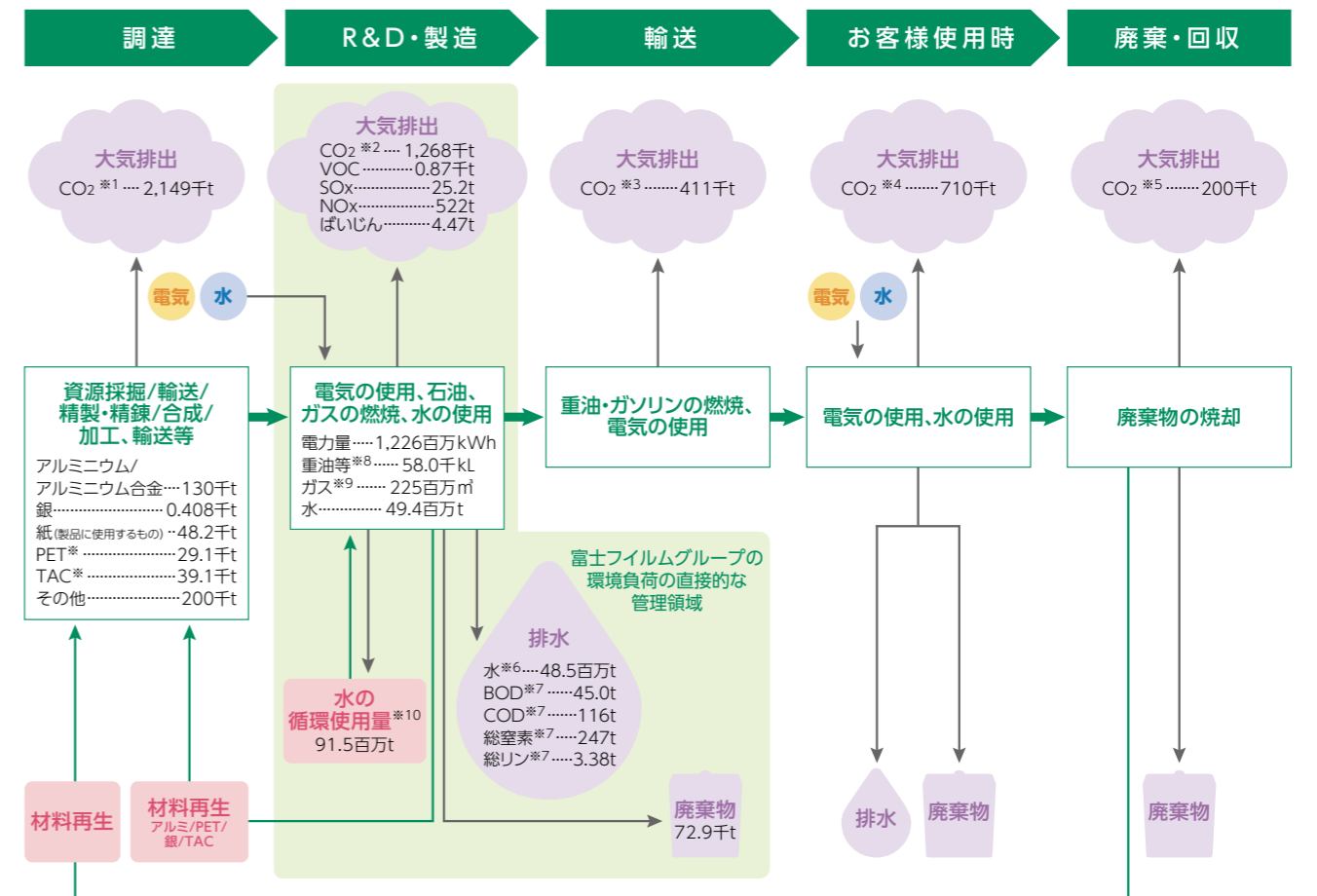


2013年度の活動概要

富士フィルムグループでは、原材料調達、製造、輸送、使用、廃棄に至るまでの企業活動のすべてのプロセス(バリューチェーン)においての資源投入量と排出量を表したマテリアルフローを整理し、社会や環境に与える影響の認識に努めています。

企業活動が与える影響をバリューチェーン全体でとらえ、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。

富士フィルムグループ グリーン・ポリシー(環境方針) <http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/greenpolicy/index.html>



※PET:ポリエチレンテレフタレート TAC:トリアセチルセルロース

- ※1 原材料の「調達」による環境負荷(原材料の資源採掘/輸送/精製・精錬/合成/加工/輸送等で発生するCO₂)は、主な調達原材料に対し計算
 - ※2 製品の「製造」の環境負荷は、製造工程で用いたエネルギー(電力、石油、ガス)総量から計算
 - ※3 製品の「輸送」での環境負荷は、国内外の輸送手段・移動距離を想定し、それぞれに対する標準的な単位重量・単位移動距離あたりのCO₂発生量の単価、及び、歩留まり等の補正因子を「調達」原材料の重量に掛けて計算
 - ※4 製品の「使用」による環境負荷は、コピー・プリンター・ファクスは本年度投入機の5年間稼働消費電力として計算し、その他の製品は稼働台数等の推定値に標準的な消費電力を掛けて計算
 - ※5 製品の「廃棄」による環境負荷は、調達原材料の廃棄負荷を推定して計算
 - ※6 事業活動で使用した水の排出量
 - ※7 公共用水へ排出した量
 - ※8 A重油、C重油、灯油、軽油、ガソリンの合計(石油類をそれぞれエネルギー換算して足し合わせ、総計をA重油の量で表した)
 - ※9 天然ガス、液化天然ガス(LNG)、都市ガス、ブタン、液化石油ガス(LPG)等の合計(ガス類をエネルギー換算して足し合わせ、総計を都市ガスの量で表した)
 - ※10 冷却水の使用量を含む
- (上記において、CO₂発生量の原単位は、産業連関表等に基づいたデータベースを使用)

地球温暖化対策の推進

2013年度 活動トピックス 地球温暖化対策の推進

P30 P31

資料・データ 環境側面に関する情報

P65 P66



FUJIFILM Recording Media U.S.A., Inc (アメリカ)に設置された太陽光パネル

基本的な考え方

富士フィルムグループでは、CO₂削減の対象領域を自社内の直接的な活動だけでなく、製品・サービスのライフサイクル全体（原材料の「調達」、製品の「製造」、「輸送」、「使用」、「廃棄」）でのCO₂排出量を管理指標として、2007年度から活動を推進しています。2010年4月には「CO₂排出量を製品のライフサイクル全体で、2020年度までに30%削減（2005年度比）する」という長期目標を設定し、グループ全体で継続的な削減に取り組んでいます。2012年度からは、2012年3月に環境省／経済産業省連名で公表された「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に沿って、スコープ3※基準でのCO₂排出量も算出し、製品・サービスのライフサイクル全体での排出量がその大部分を占めることを確認。適宜、スコープ3基準でのCO₂排出量の情報開示も行っていきます。

※スコープ3:企業による温室効果ガス排出量の算定・報告の対象となる「範囲(スコープ)」の1つ。スコープ3は原料調達、製造、使用、廃棄、流通や営業活動など自社外の関連活動からの間接排出を定義する。

2013年度の活動概要

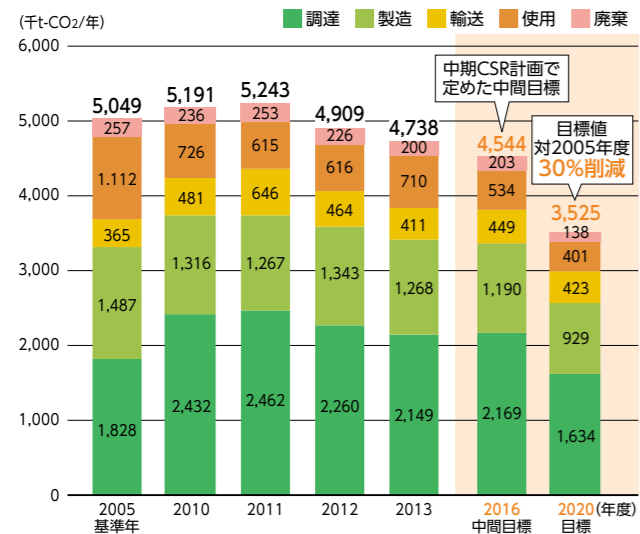


製品のライフサイクル全体でのCO₂削減活動

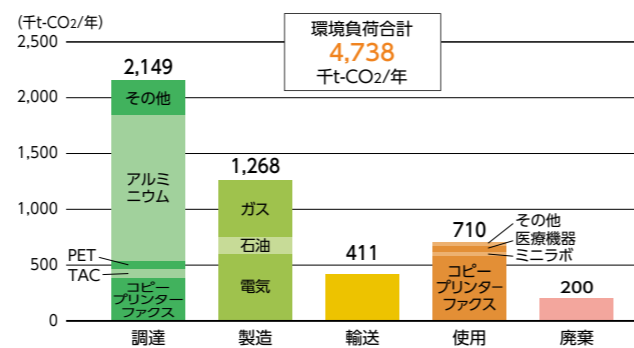
2013年度は、当社グループの生産量が基準年の2005年度に対し増加したにも関わらず、グループ全体のCO₂排出量は、基準年に対して310千トン(6%)削減しました。2011

年度をピークに毎年削減が進んでいます。日本国内の電気事業者のCO₂排出係数※が対2005年比で14%以上増加するなか、「製造」ステージでは、自家発電設備の活用や種々省エネ施策により219千トン(15%)削減、「使用」ステージでは、低消費電力の複合機の開発・普及などにより、402千トン(36%)と大幅削減しました。また「調達」ステージも2011年をピークに減少傾向に転じ、対2012年度で111千トン(5%)削減しています。これは、使用済みのCTP版/PS版(印

▼製品ライフサイクル全体でのCO₂排出量の推移



▼富士フィルムグループの2013年度の実績



▼富士フィルムグループの主なCO₂削減施策

取り組み分野	該当するステージ	主なCO ₂ 排出削減施策
環境負荷の少ない製品の開発と普及	「調達」「使用」「廃棄」	●消費電力を少なくした複合機(コピー/プリンター/ファクス) (ドキュメント分野) ●省電力の医療診断機器(メディカル分野) ●現像液を必要としない完全無処理CTP版(グラフィックシステム分野)
工場やオフィスにおけるCO ₂ 排出量削減	「製造」	●重油からガスへの燃料転換(日本) ●廃棄物の埋立処分場から発生するメタンガスの燃料利用(アメリカ) ●工場敷地内での風力発電(オランダ) ●排熱回収、蒸気回収等の省エネ技術の開発と導入(日本、欧米、中国等の生産拠点) ●太陽光発電の導入(アメリカ、オランダ) ●生産に直結しないエネルギー削減
リサイクル	「調達」「廃棄」	●PS/CTP版の製造工程で発生する端材アルミのリサイクル、使用済みPS/CTP版の回収リサイクルシステム構築・適用範囲の拡大(グラフィックシステム分野)
物流の効率化	「輸送」	●経路の最適化 ●積載率の向上 ●モーダルシフトの推進 ●梱包の軽量・コンパクト化 ●エコドライブの推進

刷用刷版材料)のクローズドループリサイクルの運用拡大や複写機リサイクルでの省資源化などの効果によるものです。

2014年度も富士フィルムグループ全体で省エネ施策の水平展開や運用改善などを積極的に進め、エネルギー由来のCO₂排出量削減を推進していきます。

※CO₂排出係数

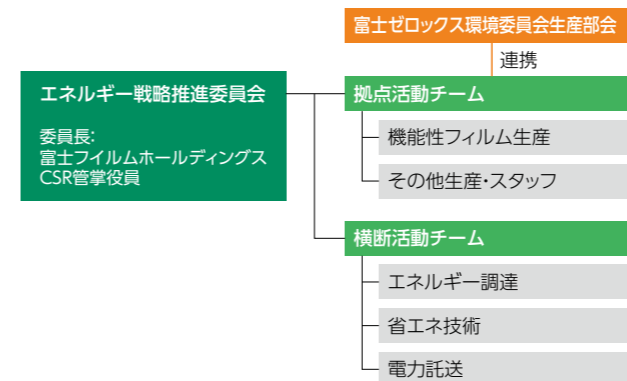
国内:毎年発表される環境省ホームページ「温室効果ガス排出量算定・報告公表制度の電気事業者別のCO₂排出係数を使用
海外:CO₂ EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION 2012 (IEA)を使用

エネルギー戦略推進委員会の活動

富士フィルムグループは、2007年度から「地球温暖化対策推進委員会」での、CO₂排出量の多い国内主要6工場を対象にした、生産エネルギー原単位及びCO₂排出原単位の改善、2010年度から海外も含めた「動燃費削減プロジェクト」によるコスト削減によるエネルギー及びCO₂排出削減を進めてきましたが、2012年度にいずれも目標を達成しました。2013年度からは、CO₂排出削減と動燃費削減を両立すべく推進体制を刷新して「エネルギー戦略推進委員会」を立上げ、さらなるエネルギー及びCO₂排出削減の取り組みを進めています。2013年度は、生産に直結しないエネルギー(生産量によらず消費される固定エネルギーや非生産時の待機エネルギー)削減、事業場省エネ施策の水平展開、欧米での太陽光発電導入など、生産プロセスだけでなくオフィスも合わせたグループ全体での省エネ施策を積極展開しました。得られた動燃費増加抑制効果は、グループ全体の年間動燃費の約6%に相当します。

新たに策定した中期CSR計画では2016年度の中間目標を設定しました(対2005年度10%削減)。今後、2020年目標達成に向け、CO₂排出削減活動を加速していきます。また、製品・サービスの使用を通じた世の中のCO₂排出削減に関する目標も新たに設定しました。事業を通しての地球温暖化への貢献も進めていきます。

▼エネルギー戦略推進委員会



OPINION 「地球温暖化対策の推進」への第三者意見



国連環境計画・金融イニシアティブ 特別顧問

末吉 竹二郎 氏

プロフィール

UNEP FIに関わる他、中央環境審議会など各種審議会の委員、川崎市、鹿児島市のアドバイザー、東京大学大学院非常勤講師なども務める。また企業の社外役員を務め、環境問題や企業の社会的責任について、講演、著書、新聞、TV等で啓発に努める。

メインストリーム化が進む 富士フィルムグループの温暖化対策

2013年度も富士フィルムグループの地球温暖化対策は着実な一年を刻み、その活動は新たな段階を迎えたようです。個々の取り組みが進化する一方で、生産ラインに非生産部門を加えた資源/エネルギー改革のように、会社全体を巻き込んだ取り組みが一層厚みを増したからです。

それだけではありません。画期的な「社内電力の自己託送」の発想が認められ、結果として改正電事法に組み込まれたことで、誰もが自己託送ができる道を拓いたのは、一企業の枠を超えた素晴らしい取り組みです。いずれも貴社グループの視野が一挙に広がったことの証に他なりません。

さて、IPCC第5次評価報告書が警告する地球温暖化はいよいよのっぴきならぬ状況に入りました。すべての企業が本業の真ん中で対策に取り組まねばならない時代を迎えました。その意味で、富士フィルムグループは地に足の着いた発想と真摯な日常の実践をもってその存在感が高まっているのは賞賛に値します。

第三者意見を受けて

当社グループでは、工場、オフィスを含めた各部門でそれぞれの業務に合わせた省エネ活動に取り組むことはもとより、燃料のガス化、再生エネルギーの活用など、より温暖化影響の小さいエネルギーを使用することにも取り組んでいます。末吉先生の「本業の真ん中で対策に取り組まなければならない」というご指摘は、まさに当社の中期CSR計画である「サステナブル パリユープラン2016」そのものであり、事業目標を達成することにより、CO₂削減目標も達成できるような活動につなげていくことが当社グループに期待されていることと受け止めています。当社グループの成長が、結果として地球環境に良い影響を与えられるよう、新たな観点で事業活動に取り組んでいきます。

(富士フィルムホールディングス 経営企画部CSRグループ)

基本的な考え方

富士フィルムグループでは、すべての製品において調達、製造、物流、お客様使用時、廃棄に至る製品のライフサイクル全体を考慮し設計段階から安全／コンプライアンス、3R（リデュース・リユース・リサイクル）、含有化学物質、省電力、生物多様性保全などの観点で目標設定し、開発後に目標達成度を審査する環境配慮設計の仕組みに基づき、環境に配慮した製品開発を行っています。さらに材料や機器単体のみならず、ソフトウェアやソリューションまで拡大し、社会全体での環境負荷低減への貢献に努めています。また、LCA※による環境負荷の定量的かつ客観的な評価とともに、環境ラベルも活用し、積極的な情報発信を進めています。

※LCA:ライフサイクルアセスメント



化粧品「アスタリフト」シリーズでは、別に同封していた説明書を化粧箱の内側に印刷することで、CO2排出量を約270kg削減

2013年度の活動概要

●富士フィルム

富士フィルムは、2003年から、すべての新製品、改良品について「環境配慮設計規則」に則って、製品の環境影響低減に取り組んでいます。2013年度は、前年度制定した社内ガイドライン「CO2排出削減貢献量の算定ガイドライン」※1に基づいて、メディカル分野を中心に9件の事例を作成し、環境配慮取り組みによる社会への貢献の見える化を進めました。ライフサイエンス分野の製品については、種々環境配慮の取り組みをユーザビリティも含めて整理し、当社ホームページでの公開も始めています※2。

また、2013年度はISO化も進められている「ウォーターフットプリント」の社内算定ガイドラインを策定しました。世界的な人口増加や気候変動による渇水・水不足地域の広がりでの水の利用・管理が注目されており、CO2排出量に加え、水使用に関する情報開示の要求も高まっています。こ

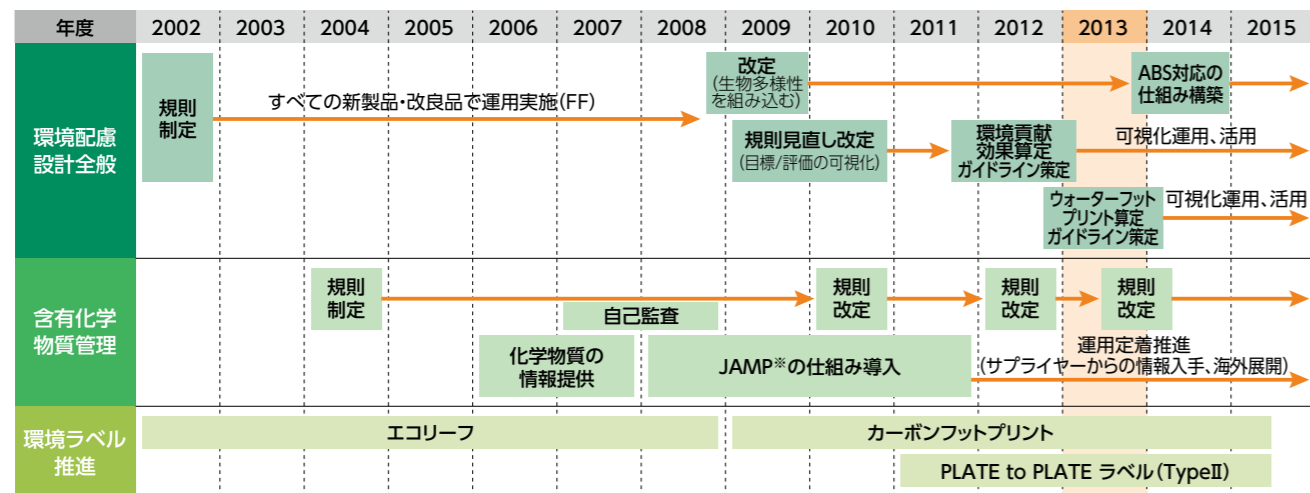
のガイドラインを用い製品ライフサイクルでの水使用量の見える化を行い、CO2と水の両面から製品の環境情報を提供するとともに、水資源の保全を考慮した製品開発への活用を図っていきます。富士フィルムグループは、創業当初より水管理に多大な配慮を行ってきました。2014年度からの中期CSR計画に製品・サービス等を通じた「水に関する社会課題への貢献」を盛り込み、取り組みを一層強化します。

また、2013年10月策定のGHG排出削減貢献のグローバルガイドライン※3に合わせた日本化学工業協会ガイドライン※4改定(2014年3月)にも、富士フィルムはワーキンググループメンバーとして参画しました。今後も社内のみならず、社会全体に環境配慮の考え方が広まるよう取り組みを継続していきます。

※1 お客様の使用時を含めたライフサイクル全体でのCO2排出削減分を貢献効果として定量的に「見える化」するための考え方、方法をまとめたもの



▼環境配慮設計の経緯



※JAMP=アーティクルマネジメント推進協議会

- ※2 環境に配慮した製品・サービスの開発と普及
<http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/preservation/design/healthcare.html>
- ※3 国際化学工業協会協議会(ICCA)と持続的可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)が日本化学工業協会の原案を基に策定
- ※4 温室効果ガス削減に向けた新たな視点:国内および世界における化学製品のライフサイクル評価
http://www.nikkakyo.org/sites/default/files/cLCA_3_summary2014-3-18_0.pdf

●富士ゼロックス

富士ゼロックスは、商品が地球温暖化に与える影響を最小限に抑えるために、ハード・ソフトの両面で環境負荷の低減に努めています。商品開発にあたっては、「RealGreen」というコンセプトを掲げ、省エネに代表される地球環境負荷低減と、これと相反する快適性や利便性などの価値との両立を追求しています。その結果、これまで省エネ大賞(一般財団法人省エネルギーセンター主催・経済産業省後援)を合計12回(業界最多)受賞するなど、継続的に成果を残してきました。すべてのラインナップの新機種に省エネルギー技術を導入し、旧機種と交換していくことで、お客様が使用する際の電力消費量削減を目指しています。

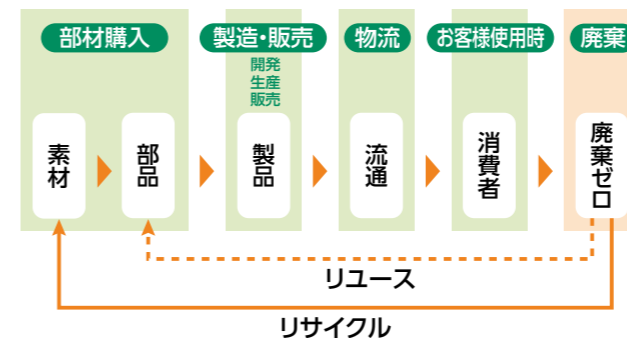
また、お客様により多くの環境配慮商品を提供するために、環境配慮製品に関する社員教育の実施やお客様ご使用時の環境負荷を見える化する「環境効果シミュレーター」を活用した営業活動などにも取り組んでいます。さらに、お客様の節電に役立てていただけるよう、省エネモードの設定方法のご案内や、オフィスにおける出力機器の節電シミュレーションの実施及び出力機器の消費電力可視化サービスの提供を行っています。



2013年度の最新機種では、定着器の高速立上げ性能を向上させ、3.1秒以下※での高速復帰を実現するなど、さらなる改善が進んでいる

※ApeosPort-V C3375/C2275(自動両面原稿送り装置B1-C付)の場合

▼商品のライフサイクル全体で取り組む環境負荷低減活動



OPINION 「環境に配慮した製品・サービスの開発と普及」への第三者意見



東京都市大学
環境学部 教授
博士(工学)
伊坪 徳宏 氏
プロフィール
独立行政法人 産業技術総合研究所
LCA手法研究チーム長を経て、2005年、東京都市大学 環境情報学部 准教授、2013年4月より教授。
LCAを中心とした環境影響の評価手法開発や事例研究を通じて、企業のEMS構築や循環型社会の形成に貢献するための研究活動を行っている。

重要な評価システムの継続と積極的な導入・活用を評価

富士フィルムグループは、アルミニウム製PS版のリサイクルシステム、医療機器、ソリューション、化粧品など様々な分野で環境影響の削減を実現しています。これは、10年以上前から継続して実施している製品ライフサイクルに立脚した製品設計とこれに基づく膨大な経験が着実に成果につながっていることを示しています。昨年は世界で初めてウォーターフットプリントの社内評価システムを構築しました。すでに廃液処理装置を対象にした解析に利用され、その社会への効用が具体的に示されています。国際規格化に先駆けて、評価システムを構築し、すでに製品設計に活用する先見性の高さは称賛に値します。

富士フィルムグループは、重要な評価システムを継続して進めることと、新しい評価システムを積極的に導入・活用することの双方をバランスよく推進しています。今後は企業内部のみでなく、関係会社を巻き込みつつ、サプライチェーンが連携した環境イノベーションの実施を戦略的に推進していただくことを期待します。

第三者意見を受けて

弊社がこれまで10年以上前から継続的に進めてきた、製品ライフサイクルに立脚した環境に配慮した製品設計や、昨年度の国際規格化に先駆けたウォーターフットプリントへの取り組みを高く評価していただき、ありがとうございます。今後も製品ライフサイクル全体での環境配慮設計の仕組み等を活用しつつ、新しい評価の積極的な導入・活用も図り、グループ全体で環境価値の高い製品やサービスの開発と普及を戦略的に推進してまいります。

(富士フィルム CSR推進部環境・品質マネジメント部)

資源の有効利用

2013年度 活動トピックス 資源の有効利用

P32

資料・データ 環境側面に関する情報

P65

基本的な考え方

富士フィルムグループは、創業時の主力製品である写真フィルムの主要原料が貴重な天然資源の銀であること、製造には「大量で清浄な水と空気」が不可欠ことから、資源の有効利用の重要性を認識し、創業当初から水使用量の削減、水のリサイクル使用、銀の回収再利用、複合機・複写機での資源循環システムの確立など、資源投入量の削減に積極的に取り組んでいます。3R（リデュース、リユース、リサイクル）を考慮した製品設計、製造段階でのロス削減、使用済み商品の回収・リユース・リサイクル、廃棄物の有価物化やリサイクル活用に至るライフサイクル全体での総合的な取り組みを通して、資源の有効利用、廃棄物削減に取り組んでいます。

2013年度の活動概要



廃棄物削減の取り組み

富士フィルムグループでは、製品の設計から製造、廃棄のライフサイクル全体にわたって、総合的に資源の有効利用、廃棄物の削減に取り組んでいます。設計段階での省資源やリサイクルの考慮、製造段階での製造ロス削減により、できるだけ廃棄物の発生を抑える一方、排出される廃棄物についても、世界各拠点で削減活動を進めています。日本では2011年度からグループ全体でのプロジェクト活動を行い、廃棄物の有価物化や有価物の価値向上を進めています。2013年度は、製造拠点での活動に加え、オフィスや物流倉庫にも検討範囲を広げ、事業範囲全体を対象に活動を進めました。

オフィス系廃棄物は、グループ各社ごとに外部処理委託していたため、同一ビル内（または近くの場所）でも、異なる処理委託先に、異なる日程で排出処理委託を行っていましたが、当社グループのシェアード会社（富士フィルムビジネスエキスパート）がエリアごとに廃棄物の一括管理を行うことで、処理委託先と排出処理委託日程を統一する運用を始めました。同時に、排出量が少ないため粗かった廃棄物分別も見直し、廃棄物削減や有価物化を図りました。また効率的な収集運搬による処理費用削減や、コンプライアンス強化も図れました。物流倉庫に関しても、倉庫ごとに外部処理委託していたため、排出量が少なく分れず廃棄物にしていたストレッチフィルムなどの物流梱包用プラスチックを、エリアごとに集約した委託先に分別回収することで有価物化し、廃棄物の削減を進めています。これら種々活動により、2013年度末まで、外部委託している廃棄物処理費用も2010年度比で23%削減できています。

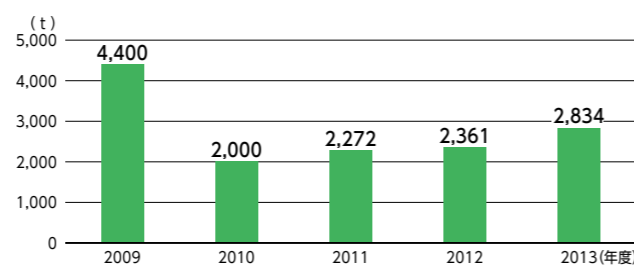
海外に関しては、単純焼却/単純埋立を行わない廃棄物の削減（ゼロエミッション）を進めています。日本や欧州（ゼロエミッション率97%以上）に比べやや低かった北米も94%と今回大幅な改善が図れました。中国でも改善に向け検討を始めています。今後、廃棄物排出状況をタイムリーに把握し、継続的な廃棄物削減・資源有効利用推進を、グループ全体最適でのコスト削減活動と絡めて進めていきます。

海外に関しては、単純焼却/単純埋立を行わない廃棄物の削減（ゼロエミッション）を進めています。日本や欧州（ゼロエミッション率97%以上）に比べやや低かった北米も94%と今回大幅な改善が図れました。中国でも改善に向け検討を始めています。今後、廃棄物排出状況をタイムリーに把握し、継続的な廃棄物削減・資源有効利用推進を、グループ全体最適でのコスト削減活動と絡めて進めていきます。

商品の廃棄ゼロへの取り組み

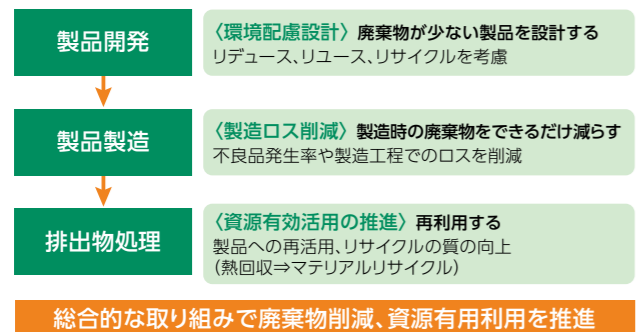
富士ゼロックスは、「使用済み商品は廃棄物ではなく貴重な資源である」との考えの下、使用済み商品を回収し、リユース※1・リサイクル※2を行っています。資源循環活動の推進によって資源の有効利用を図り、「限りなく廃棄ゼロ」

▼富士ゼロックス 部品リユースによる部品製造段階での新規資源抑制量※



※リユース部品の活用で新品部品を製造しなかったことにより、製造段階で使用するはずだった新規資源の投入を抑制できた量

▼富士フィルムグループでの廃棄物削減への取り組み



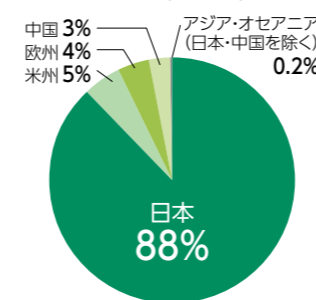
を目指します。

日本市場では、リユース部品を活用するなど、回収した使用済み商品の“廃棄ゼロ”を達成。現在、これをモデルとする資源循環対応拠点を海外に拡大しています。2004年度には、東アジアや太平洋諸国のリサイクル処理を担う拠点としてタイに、2007年度には台湾に、2008年度には中国・蘇州にリサイクル拠点を開設。また2012年度からは、タイで対応してきたオーストラリア、ニュージーランド、韓国の3カ国について、それぞれ国内での再資源化処理を開始しました。2013年度はすべての国と地域で廃棄ゼロの基準である再資源化率99.5%以上を達成することができました。新規資源の投入抑制量は、リユース部品を活用した商品の増加により、前年の2,361トンから2,834トンとなり473トン改善しました。また、廃棄ゼロの「質」を高める活動として、解体処理拠点の作業環境の改善を進めています。

※1 リユース: 部品を再利用する方法と、素材に戻して再生し採用する方法がある

※2 リサイクル: リユースできなかった部材は、別の用途の資源に再生

▼2013年度 水の投入量の地域別割合(使用量)



▼水投入原単位 (投入量/売上高)



水リスクへの対応

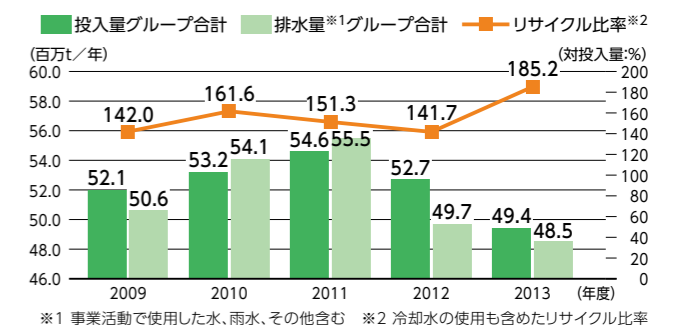
富士フィルムグループは、水使用量の削減、水のリサイクル使用に早くから取り組み、徹底管理を行っていますが、2013年度は、関心が高まっている水リスクに対し、当社が及ぼす影響を再調査し、水資源に関する中期目標を設定しました。当社グループでの水使用量の大部分は、水リスクの低い日本に集中しており、これまでに水のリサイクル使用を高レベルまで進めてきたことから、「水使用量原単位※を2012年度レベル維持」を目標としました。今後も、水使用量の削減、リサイクルを継続推進するとともに、当社の水使用だけでなく、調達先やお客先での水使用量の把握・削減についても、検討を開始していきます。

※水使用量/売上高

▼富士フィルムグループの水使用の仕組み

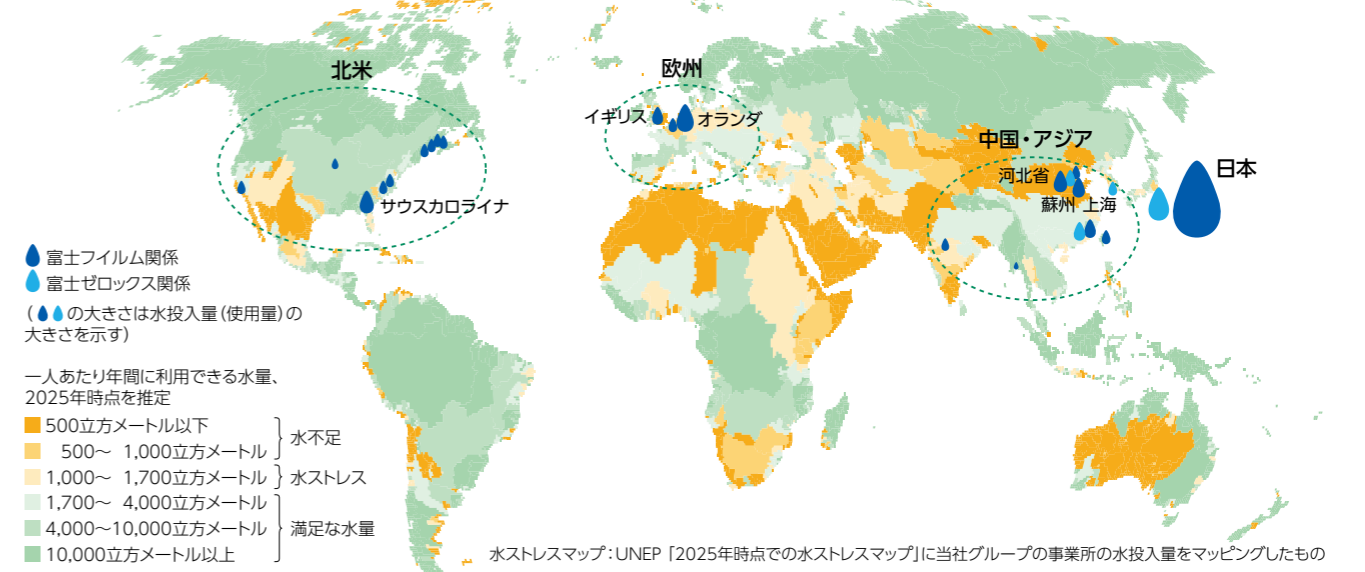


▼水の投入量、リサイクル量及び排水量の推移



※1 事業活動で使用した水、雨水、その他含む ※2 冷却水の使用も含めたリサイクル比率

▼将来(2025年時点)の水ストレスマップと現在(2013年時点)の水投入量



生物多様性の保全



「聞き書き甲子園」で実施されている森の体験プログラム

基本的な考え方

富士フィルムグループでは、「環境配慮・環境保全は、企業の根幹を成す」という考えに基づき、様々な環境保全活動に取り組み、生物多様性の維持・保全に努めています。2009年6月にグループ共通の取り組み方針を明確化し、富士フィルムグループ「生物多様性の保全に関する基本認識と行動指針（略称「生物多様性方針」）」を制定しました。私たち人類が享受している生態系サービスを将来に向けて存続させるため、社内外での取り組みを進めています。

生物多様性方針 <http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/creature.html>

2013年度の活動概要

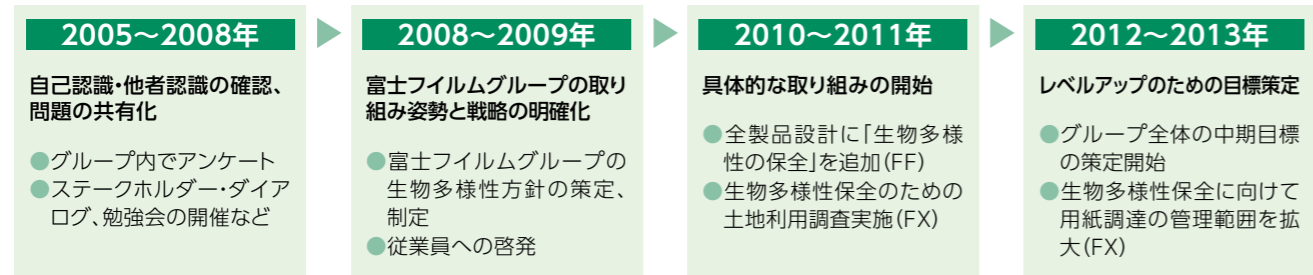
富士フィルムグループは、創業当初より、写真フィルムの製造には多くの水ときれいな空気が必要なことから、環境に配慮した事業活動を行ってきており、そのDNAは社員に脈々と受け継がれています。2005年に社内アンケートで生物多様性に関する自己認識度を再確認、その後、2008年に有識者とのダイアログでの自己認識差の明確化、経営

者層や管理者層との生物多様性に関する課題共有を図り、2009年に富士フィルムグループ「生物多様性方針」をまとめました。

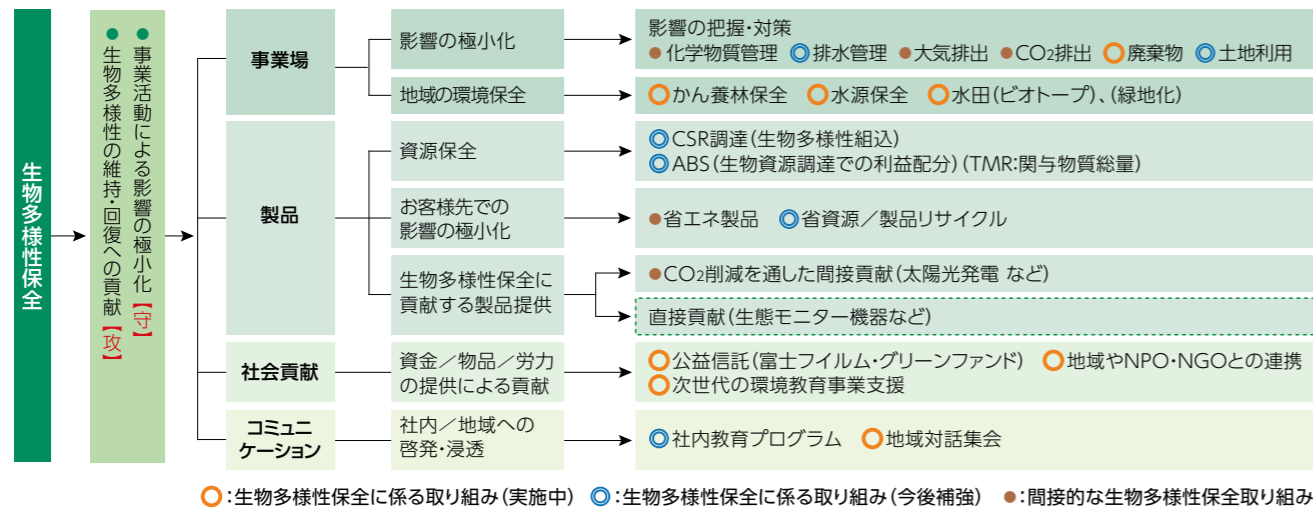
この方針の下、2010年以降には、富士フィルム、富士ゼロックスそれぞれで、事業と関連付けた種々の生物多様性保全への取り組みが動き出しました。具体的には、富士



▼生物多様性への取り組み経緯



▼生物多様性保全への取り組み(全体像)



生物多様性保全のための主な活動

- **各工場における水資源保全活動**
- **自然観察指導員講習会の共催**
2001年度より富士ゼロックスが公益財団法人日本自然保護協会と共催し、過去300名以上の社員が参加
- **モニタリングサイト1000への支援**
哺乳類調査で使用するセンサーカメラ用の高感度ネガフィルムを2007年から提供
- **水田お助け隊**
南阿蘇村の地下水保全・景観維持のための地域協働活動。2010年度より富士フィルム九州が参加
- **次世代向け生物多様性保全教育に係わるNPO/NGOへの事業支援**
聞き書き甲子園、わたしの自然観察路コンクール、環境日記 みどりの小道 他
- **「生物多様性アクション大賞」への支援**
一般社団法人CEPAジャパンを通じて受賞者に「富士フィルム賞」(デジタルカメラ)提供

フィルムは環境配慮設計規則へ生物多様性保全を組み込み、富士ゼロックスでは生産開発事業所の生物多様性保全のための土地利用調査を開始した、などです。2012年には、継続的に行ってきた活動も含め、これまでの活動全体を整理し体系化しました。これは生物多様性への影響最小化と資源の持続的確保だけでなく、生物多様性の維持・回復への貢献を企業の社会的責任ととらえ、「事業場」「製品」「社会貢献」「コミュニケーション」の4つの軸にまとめて活動全体を再点検したもので、今後、継続して重点化する活動や補強していく活動を明確にしました。環境配慮と事業運営を両立させつつ、今後はメリハリのある生物多様性保全活動を実践していきます。

2013年度は「遺伝資源への"アクセス"とその利用から得られる"利益の配分"(ABS: Access and Benefit-Sharing)」に関する「名古屋議定書」への対応として、富士フィルムでは対象となる原材料の確認など、準備を開始しました。今後の議定書発効に向け、日本の国内手続き制度も踏まえた確実な対応策の構築を進めていきます。

また富士ゼロックスでは、商材として欠かせない「用紙」調達について「用紙調達委員会」を昨年に続き開催し、お客様に安心してお使いいただける用紙の提供体制を再確認しました。富士ゼロックスでは2004年に「調達先に対する環境・健康・安全に関する調達規程」を制定、2012年には調達先の事業活動全体に生物多様性保全や地域住民の権利尊重など「CSRの観点を重視した操業を求める取引基準」を加えて範囲を広げ、管理を強化しています。

OPINION 「生物多様性の保全」への第三者意見



IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表者
川北 秀人 氏
プロフィール
1987年(株)リフール入社。国際採用・広報・営業支援などを担当し91年退職。その後国際青年交流NGOの日本代表や国会議員の政策担当秘書などを務め、94年にIIHOE設立。NPOや社会責任志向の企業のマネジメント、NPOと行政との協働の基盤づくり、CSRや環境・社会コミュニケーションの推進を支援。

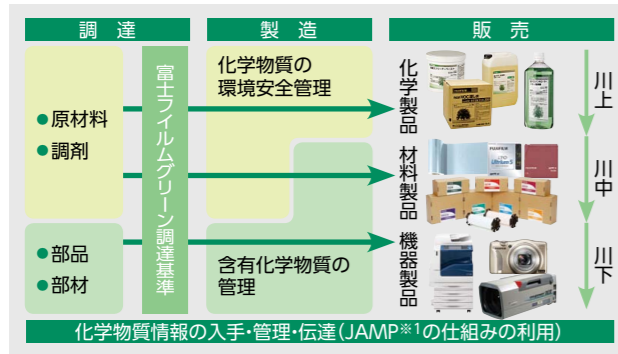
すべての取り組みに中長期的なKPIと検証を

2009年に方針を定め、事業活動による影響の極小化と生物多様性の維持・回復への貢献を自社の社会的責任と位置付けて、製品設計や土地利用における確認や用紙調達における配慮・管理を進めるなど、同社の生物多様性の保全への取り組みは、他社に先駆けて実践的に進められていると言えます。

今後、自社と社会の双方にとって持続可能な成長を実現するために、①欧米のリーディング・カンパニーと同様に、生物多様性保全のみならず、CSRに関するすべての取り組みに中長期的なKPI(主要業績指標)を設定し、その進捗を検証すること、②さらなる事業拡大が必至である中国をはじめとする海外での取り組みを進めること、③自然観察指導員をはじめとするグループ内の人材の技能や可能性の活用を進めること、そして④社会貢献活動についても、配分ではなく投資と位置付けて、2020年・2050年など中長期的な未来に向けて、どのような生物多様性の保全を実現するのか、戦略を持って臨むことの4点を期待します。

第三者意見を受けて

生物多様性保全に向けたこれまでの実践的な活動についてご評価いただき、ありがとうございます。そして今後に向けた企業と社会がともに持続可能な成長を実現するためのご指摘をいただきました。このご指摘の実行には生物多様性保全を意識した「どのような社会を作りたいのか」を明らかにすることが最優先であることに気づかされました。そこでまず私たちは、目指す生物多様性保全を活用した社会を描くところから、取り組みの点検を始めていきます。(富士フィルムホールディングス 経営企画部CSRグループ)



基本的な考え方

富士フィルムグループは、化学品、機能性材料、光学機器、オフィス機器、医療機器等、幅広い製品を製造しているため、化学物質の取り扱いの管理及び化学物質情報の管理の観点で、製品の成り立ちに応じた管理規定を策定、運用しています。2010年からの中期計画では、製品に含まれる化学物質の情報をサプライチェーンに沿って把握、管理、伝達する仕組みの定着と普及、世界各国・地域の法規制情報を的確に把握、確実かつ効率的に対応できる体制の強化を重点課題として取り組んでいます。

2013年度の活動概要

化学物質管理

富士フィルムグループでは、富士フィルムが1995年に制定した化学物質の取り扱いに関する管理規定に基づき、富士ゼロックス、富山化学を含めた全社で化学物質を確実に管理しています。

2013年度、富士フィルムは、新たに規制される物質、将来規制懸念のある物質の早期把握が必要なことから、原材料に関して、最近急速にサプライチェーンで浸透されてきた原材料に関する化学物質情報シート (JAMP MSDSplus) により、製品設計/開発時に注意すべき化学物質及び関連法規を確認することを基本とする運用を本格化しました。また、化学製品については、新たに280件のSDS※2を作成・更新し、継続して情報公開を行っています。

富士ゼロックスでは、増え続ける法規制に確実かつ効率的に対応するため、関連会社すべての化学物質情報を一元管理する情報管理システムの導入準備を進めました。このシステムは、2009年に富士フィルムが導入した化学物質情報システムを、海外拠点を含めた使用量の管理が行えるよう機能拡張したものです。併せて、化学物質管理規程で定めるリスク評価方法を、現場での試行を経て富士フィルムと同方式に改訂しました。2014年度は、化学物質情報管理システムの国内外拠点への導入と改訂した管理規程の展開を進めていきます。

富士フィルムの化学物質管理の知見を全社に広く展開することで、グループ全体の管理が確実かつ効率的になるよう、今後も全社での連携を強めていきます。

製品含有化学物質管理

RoHS指令、REACH規則等の製品含有化学物質に関する

▼化学物質の分類基準と分類に基づく管理方法

(分類基準:ハザード、国内外の法規制、管理方針)

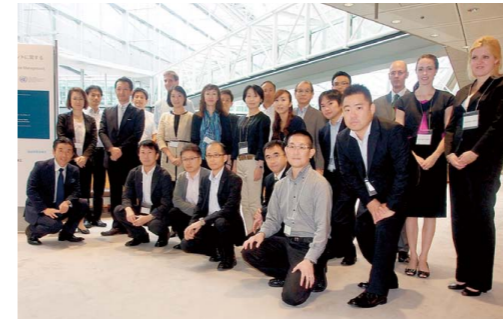
分類	分類基準	管理内容
C0	法律及び管理方針により取扱禁止	(禁止)
C1	管理方針により中止、使用量・排出量削減(六価クロム、ホルマリン、ジクロロメタンなど)	中止または使用量・排出量削減
C2	●法律により届出/認可が必要 ●特定の強いハザードを有する(発ガン性、爆発性など) ●管理方針により取扱限定(鉛化合物など)	密閉化または限定管理
C3	特定の法規制該当、特定のハザードを有する	リスク評価に基づく管理
C4	C0-C3分類以外	一般管理(法令、MSDSに基づく管理)
S	特別管理物質:法規制・ハザードが明確でないが、リスクが懸念される	代替化、使用・排出・暴露低減などの研究開始

る各国法規制が強化されており、確実に対応するため、管理強化を継続しています。富士フィルムでは、アーティクルマネジメント推進協議会 (JAMP) ※1 が提案する情報伝達の仕組みを利用して、海外現地法人との含有化学物質情報の共有を開始しました。管理システムのサプライチェーンへの普及も継続、取引先個々の事情を考慮した支援を通じ、高い水準のシステム利用率を維持しています。

富士ゼロックスでは、確実な法対応を進めるため、2012年度から、サプライヤーでの含有化学物質管理の実態を把握でき、かつサプライヤー自身が問題を把握できるよう監査方法を見直しています。2013年度は全サプライヤーに監査を実施し、各社の管理レベルを把握しました。2014年度は、管理・支援が必要と判断されるサプライヤーへの支援・指導により、サプライヤー全体の化学物質管理のレベルアップを図っていきます。

※1 アーティクルマネジメント推進協議会 (JAMP): サプライチェーンに沿って製品に含まれる化学物質の情報を円滑に伝達、管理することを目的に、2006年に設立された業界横断の組織

※2 SDS: Safety Data Sheet (安全データシート)。化学品の特性及び取り扱いに関する情報を提供するためのシート



「CSRリスクマネジメントに関する国際会議」に参加した方々とともに

基本的な考え方

「基本的人権の尊重」は、当然果たすべき基本的な概念として認識し、「富士フィルムグループ企業行動憲章、行動規範」に明確にうたっています。不当な人権侵害、性別、国籍、人種、思想信条、宗教、社会的身分、身体的特徴などによる差別、ハラスメント行為の禁止、プライバシーの保護、労働基本権の尊重・擁護、強制労働・児童労働禁止、労働安全衛生の促進が明記され、巻末にある宣言書にサインをして全員の理解を促しています。さらに定期的に、人権尊重や差別撤廃を目的とした研修会を開催、人権教育を推進しています。

2013年度の活動概要

人権デューデリジェンスに向けた取り組み

富士フィルムホールディングスは、富士フィルムグループの人権デューデリジェンスに向けた取り組みとして、2012年度参加した「人権デューデリジェンスワークショップ」※1に引き続き、2013年9月に開催された「CSRリスクマネジメントに関する国際会議」※2に参加、複数の企業関係者とともに、企業が人権デューデリジェンスにおいて踏まえておくべきCSRリスクについて、議論を行いました。この国際会議は、人権デューデリジェンスとリスクマネジメントに関するベストプラクティスを開発・共有するために発足した多国籍企業間プラットフォーム (The Global Corporate Community of Practice, GCOP) が開催する世界4都市目のワークショップです。

本会議では、人権デューデリジェンスの課題に対処する

▼化学・製薬業において重要と考える人権課題

化学業において重要と考える人権課題	具体的懸念事項
事業/サプライチェーン 職場における健康及び安全	●化学物質を扱うことによる皮膚被害や発がんリスク
コミュニティ 天然資源の利用	●有害物質の漸進的排出・漏洩、企業敷地内や危険物質の運搬・貯蔵時事故による土地や水大気の汚染
コミュニティ 自主的な土地移転を促す協議と補償	●拠点開発のため移住に対する補償が十分でなく、現地と緊張を引き起こすおそれ
製薬業において重要と考える人権課題	具体的懸念事項
事業/サプライチェーン 労働条件	●化合物もしくは医薬品の扱いにおいて、従業員の健康や安全を損なうおそれ ●医薬品の臨床開発段階で、受託臨床試験機関において、被験者の健康と安全が十分に管理されていないおそれ
コミュニティ 天然資源の利用	●天然化合物を求めることにより、コミュニティとの間に緊張状態を生じさせるおそれ
コミュニティ コミュニティへの投資	●疾病啓発活動の実施など公衆衛生に対するポジティブな働きかけ
社会と政府 人権に対する認識が低い国との関係	●国・地域の公衆衛生施策への協力が、人権を軽視する当局のプロパガンダに利用されるおそれ
消費者課題 患者様の健康及び安全	●偽造医薬品撲滅への積極的な取り組み ●副作用報告の遅延、製品不良による回収

ための講義の後、「サプライチェーンの労働慣行 (結社の自由と団体交渉権の可否) と、「外部ステークホルダーに与えるインパクトを測定する」という2つのテーマで、グループディスカッションを行いました。議論の中で、「サプライヤーに、たとえなんらかの問題があったとしても、直ちに取引先を絶つのではなく、サプライヤーに協力し改善しようという企業文化が日本にはある」という考え方を参加者と共有しました。「サプライヤーとともに成長する」という日本企業の考え方は、GCOPのメンバーにも強い印象を与えました。今後も、こうした様々な議論の場に参加し、人権デューデリジェンスへの理解を深め、当社グループの活動に生かしていきます。

また、2013年度、富士フィルムでは毎年実施している業務全般に関する自己評価項目に、「人権課題 (強制労働、児童労働を含む) に取り組む責任部門の明確化」、「差別、非人道的扱いの禁止についての従業員への周知」を追加し、国内外すべての関係会社に展開しました。

今後も評価項目を見直ししながら、人権課題の重要性について、啓発を続けていきます。

※1 人権デューデリジェンスワークショップ: 経済人コー円卓会議日本委員会が主催する、人権デューデリジェンスについて企業、NPO・NGOが意見交換をし、互いの理解を深める場。2012年9月～2013年3月まで行われた。参加団体は以下。
(NGO/NPO) アムネスティ・インターナショナル、ACE、エクシャテ、オックスファム・ジャパン、CSOネットワーク、Change Fusion、ポラリスプロジェクトジャパンなど計11団体、(企業(業種)) 化学、金融・証券、自動車、重工業、商社、情報機器、情報通信、食品、シンクタンク、繊維・アパレル、電気機器、物流、流通・小売など計39社

※2 CSRリスクマネジメントに関する国際会議: 経済人コー円卓会議日本委員会、国連「人権と多国籍企業及びその他の企業の問題」に関するワーキンググループ主催。化学、自動車、重工業、商社、情報通信、印刷、シンクタンク、繊維・アパレル、物流等18社が参加



第4回Global Leadership Seminar 全体ワークの様子

基本的な考え方

富士フィルムグループが掲げる成長事業の創出・育成、グローバル展開の加速を実現するためには、それを支える人材の育成と多様な人材が能力を最大限に発揮できる環境づくりが重要です。そのため、次世代の事業の変革と成長を担い、グローバル社会における多様性を前提に"自ら物事を考え、行動できる"グローバル人材・基幹人材の育成を最重要テーマとし、グループ全体を通じたワールドワイドな視点での人材の発掘、育成、登用できる仕組みづくり、研修を行っています。

2013年度の活動概要

グローバルな視点での人材育成

●富士フィルム

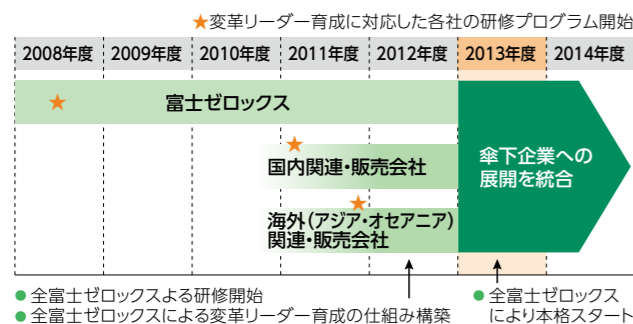
2011年度から本格的に始動したグローバル人材育成のための取り組みは「国籍・性別等にとらわれない人材の活用と育成」を基本に、展開を加速させています。2013年度に第4回目を実施したグローバル幹部候補者向け研修「Global Leadership Seminar」に加えて、地域ビジネスを担う幹部候補者向け研修「Regional Leadership Seminar」を欧州・北米の地域本社にて初開催。地域ビジ

▼富士フィルム 海外現地法人社員関係施策

年度	2010	2011	2012	2013	2014
海外現地法人社員向け研修関係	第1回 GLS開催	第2回 GLS開催	第3回 GLS開催	第4回 GLS開催	1回/年のペースで継続開催
FUJIFILM WAY関係			FUJIFILM WAY (FW) 北米・中国現法長層展開開始	北米・中国部長層展開開始 欧州現法長層展開開始	課長・一般層展開開始予定 継続展開 アジア パシフィック地域展開開始予定

※GLS:Global Leadership Seminar ※RLS:Regional Leadership Seminar

▼変革リーダー人材・グローバル人材育成の展開経緯



ネスの全体像と地域リーダーに求められる人材像への理解を深めることができる有益な研修となりました。また、グループ共通のあるべき人材像や仕事の進め方をまとめた「FUJIFILM WAY」の海外現地法人社員向け研修も継続展開しており、2013年度は欧州での研修を開始したほか、すでに展開中の北米・中国からも優秀な実践事例が続々と報告されてきています。2014年度は、2013年度に構築したグローバル全体での人材把握・選抜・育成・登用の仕組みをさらに円滑に運用・展開し、世界各地の優秀な現地社員の育成を加速していきます。

●富士ゼロックス

グローバル対応力強化に向け、外国籍人材の獲得、海外業務研修の派遣者数の拡大など、これまでも充実を図ってきましたが、グローバル市場での成長をリードできる人材の獲得・育成・活用の重要性はますます高まっています。2013年度は成長と変化に挑む「企業風土改革運動」の一環として、新しい人事諸制度や仕組みの運用、定着を進めてきました。成長と変化を担う次世代の変革リーダー人材について、国内外を問わず、一般職・マネジャー層など各階層から発掘・育成・任用できる仕組みを構築し、運用への準備を整えました。

また、こうした人材育成で、研修とともに重要視しているのが「ローテーションの活性化」です。計画的な人事ローテーションで様々な職務、環境を経験することで、社員が多様で幅広い視点を持ち、個人及び会社の成長、企業体質の強化につながると考えています。

2013年度は、新制度による育成施策を積極的に推進し、インターンシップ受け入れについても対象国をこれまでの中国のみから、インド、シンガポールへ拡大しました。

多様な働き方の実現

●富士フィルム

富士フィルムは、多様な働き方の実現に向けて継続的な取り組みを進めており、2007年には、「女性社員がいきいきと活躍し、最大限に能力を発揮できる環境の実現」を目的にF-POWER※プロジェクトを実施しました。セミナーの開催や仕事と育児の両立支援制度の整備等を行い、女性社員が活躍する基盤を作りました。2010年には、看護休暇制度や介護休暇制度等、法定を上回る両立支援制度を拡充しました。

2013年には、育児休職によるキャリアの分断を防ぐために、復職時に原則、元職場復帰する制度を設けたほか、復職時に即戦力として活躍できるよう支援するために、休職中に受講可能なオンライン講座を開設し、語学やビジネススキル講座を受講する社員が増え、知識・スキルの向上を支援しています。この他、配偶者の転勤や育児等のやむを得ない理由による退職者を対象に、再入社を可能とする制度や将来のキャリアや出産、育児など、不安や壁を乗り越えていただくために、女性社員同士の情報共有の場として、女性メンター制度を導入しました。

今後多様な社員一人ひとりがいきいきと活躍し、最大限に能力を発揮できる制度の拡充や風土醸成に積極的に取り組んでいきます。

※F-POWER:FUJIFILM POSITIVE WOMEN'S ENCOURAGING RENOVATIONの略

●富士ゼロックス

富士ゼロックスでは、性別などを問わずに能力を発揮できる会社となるうえでも、お客様にとって魅力ある製品やサービスを充実させ、真のエクセレントカンパニーになるうえでも、多様性を尊重する取り組みは重要であると考えています。このため、多様な人材をより積極的に採用・登用すること、その人材がそれぞれの能力を最大限発揮できるフレキシブルな就労形態を整備することなどを徹底し、活動を推進しています。女性管理職比率を2012年度以降の5年間で倍増することを目標に設定し、積極的な取り組みを行っています(P33参照)。

ワーク・ライフ・バランスについては、メリハリをつけて効率的に働いて成果を出す「働き方の変革」に取り組むことにより、労働時間を短縮して「従業員一人ひとりの多様な価値観を支える柔軟な働き方の実現」を目指しています。変革の過程において従業員自らが業務改善などを実践し、その経験をお客様にソリューション・サービスとして提供することが重要であると考えています。

OPINION 「多様な人材の活用と育成」への第三者意見



内閣府
少子化危機突破タスクフォース
チームリーダー
(東し経営研究所研究部長)
渥美 由喜 氏
プロフィール
1992年東京大学法学部卒業。複数のシンクタンクを経て現職。これまで750社、海外150社を訪問ヒアリングし、4,000社の財務データを分析。コンサルタントとして、実際にワークライフバランスやダイバーシティに取り組む企業の取り組み推進をサポート。

自律型人材を育てる「支援と貢献」の好循環に期待

最近、国も本気で女性活躍に取り組むようになっていますが、富士フィルムグループは、他社に先駆けて「女性活躍」と「働き方の見直し」の両輪を進めている点は高く評価できます。女性支援にとどめず、男性社員を含む、あらゆる属性の社員が「働き甲斐」を感じる職場になることで、結果として女性管理職比率の目標値など、女性社員がますます活躍できる職場環境になっていくことでしょう。

人口減少社会は、総力戦です。子育てや介護など制約社員は増えますが、効率的な働き方を追求し、いっそう魅力的な会社になることで、優秀な人材を確保できます。富士フィルムグループにおける多様な社員を支援する制度は、非常に整備されており、トップレベルの水準です。今後は、社員一人ひとりが自らたえず業務改善に努めて、ワークモライフも自分でマネジメントする自律型人材となり、ますます会社に貢献していくという「支援と貢献」の好循環が期待されます。

第三者意見を受けて

これまで進めてきた多様な働き方の実現に向けた取り組みを高く評価いただき、ありがとうございます。事業領域拡大、市場のグローバル化など富士フィルムグループを取り巻く環境が変化するなかで、幅広いステークホルダーに信頼される企業になるため、欠かすことができない取り組みととらえています。

ご指摘いただいた通り今後社員一人ひとりが自らたえず業務改善に努めて、ワークモライフも自分でマネジメントする自律型人材を多く輩出できるよう、継続して制度の拡充や風土醸成に積極的に取り組んでまいります。

(富士フィルムホールディングス 人事部)



ブラジル・マナウス工場で開催された「労働災害防止週間」

基本的な考え方

「労働安全は事業活動の原点である」という考えのもと、安全最優先で従業員の労働安全の確保に努め、安全衛生関連の諸法令の順守を徹底しています。

労働安全衛生方針

富士フィルムグループは、従業員の労働安全衛生の確保が企業活動の最重要基盤であると考え、本方針に基づき事業を展開する。

1. 事業活動において、従業員の労働安全衛生を最優先する。
2. 従業員の健康維持・増進を積極的に支援する。
3. 最高水準の労働安全衛生の実現により社会の要請に応える。
4. 労働安全衛生に関する従業員と会社との円滑なコミュニケーションを図る。
5. 労働安全衛生に関する従業員教育を積極的に実施する。

2013年度の活動概要

●富士フィルム

富士フィルムは、労使での安全巡視、社外の専門家を交えた職場点検、改善、設備の設計・導入・稼働までの各段階における安全審査、災害防止活動、従業員への啓発など、事業所ごとに定められた安全方針に基づき、安心して健康に働ける職場づくりの取り組みを実施しています。

2013年度は、昨年度から推進している富士フィルム関連会社も含んだ労災、ヒヤリ事例及びその再発防止策の情報・知見を共有し、類似災害発生防止のさらなる推進を行いました。これに加え、事業所間の相互安全巡視を行うことにより、安全活動の底上げを図っています。

海外でも労働安全衛生の取り組みを積極的に行っています。例えばFUJIFILM do Brasil Ltda.(ブラジル)のマナ



ブラジル・マナウス工場で2014年2月17日～21日に開催された「労働災害防止週間」



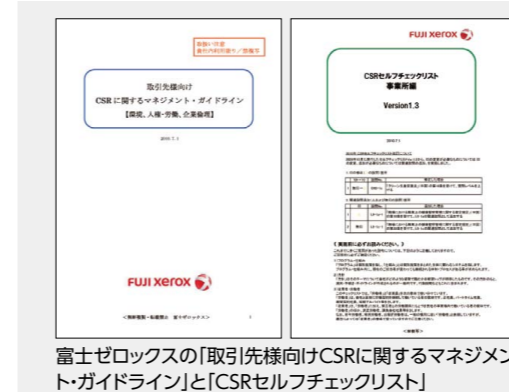
ウス工場では、従業員教育における強化策として、毎年「労働災害防止週間」を開催しています。

1週間のプログラムのはじめに、労働安全や人間工学、健全な職場に関する講演が行われ、その後、産業医、歯科医師、精神科医師による健康診断が行われました。健康状態やライフスタイル、ストレスレベルを調べるためのアンケートと、血圧、血糖値、歯の検診を実施。これにより、高血圧、糖尿病、喫煙、肥満、運動不足でストレスの多いライフスタイル等の慢性疾患の早期発見と治療に重点をおいています。

●富士ゼロックス

富士ゼロックスは、関連会社・販売会社も含めて安全で快適な職場づくり、心身ともに健康な従業員の実現を目指して活動に取り組んでいます。2013年度は、生産拠点において1社がOHSAS18001(労働安全衛生マネジメントシステム)の認証を取得し、従業員の労働安全衛生の管理・向上に努めています。

労働災害の防止については、各事業所の安全衛生委員会活動を通じて災害原因の究明、再発防止策の検討と周知徹底に継続して取り組み、労働災害度数率0.11(前年度比で0.2ポイント減少)、強度率は0.00(前年度比同数)となりました。また、社員の「健康」は経営のうえでも課題ととらえ、2013年度から富士ゼロックス全事業所(8事業所)共通で、生活習慣病対策、喫煙対策、メンタルヘルス対策、長時間労働によるリスク対策、労災対策の5つの重点実施項目を掲げ、安全衛生・健康増進活動に取り組んでいます。2014年度からは「がんの早期発見」も重点項目に加え、社員への情報提供などの施策を展開していきます。



2013年度の活動概要

●富士フィルム

2000年より環境に配慮したグリーン調達に取り組んできました。その後、CSR調達に向けた検討を開始、2009年に「富士フィルムグループ 調達方針」の制定を機に、これまでの「企業グリーン度調査」に企業倫理、人権・労働など「調達方針」と整合した社会性項目を加えた「CSRセルフチェック」に拡大させ、主要取引先70社に先行し調査を試行しました。取引先各社が自身で行う「CSRセルフチェック」により、当社のCSRに対する考え方をご理解いただくとともに、セルフチェックを評価しフィードバックすることで、CSRの維持・改善に取り組んでいただいています。

2013年度は、取引先、富士フィルム調達部門のCSRセルフチェックの効率化を進めるために、ウェブを用いた新システムを導入。また、セルフチェックの内容について、人権、労働安全衛生、環境、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティ、社会貢献などのCSRの各観点から見直しを行い、調査の充実を図りました。2014年度は、全事業分野にわたり、国内外の取引先にCSRセルフチェックによる調査を拡大する予定です。

●富士ゼロックス

富士ゼロックスは、生産資材だけではなく物流や用紙においても、取引先とともに環境や人権、労働環境などに配慮したCSR調達に取り組んでいます。CSR調達を進めるにあたっては、説明会開催、セルフチェックの実施、分析結果に基づいた改善活動計画の策定と改善活動の支援などを取引先と協働で実施し、改善・向上と定着を図っています。

生産資材分野では、2009年度より昨年までセルフチェックリストの最重要項目の対象取引先の適合率は、90%以

基本的な考え方

富士フィルムグループでは、社会的責任や企業倫理の重要性を認識した事業活動を自社のみならず、お取引先にもご理解いただき、ともに発展していくことを目指し、公平で公正な取引の実践とお取引先とのパートナーシップ強化を推進しています。2009年にはCSRに配慮した調達に対する考えを示した「富士フィルムグループ 調達方針」を制定し、お取引先とともにCSRの向上に努めています。

富士フィルムグループ 調達方針
<http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/procure.html>



上で安定的に推移しています。ただし、ベトナム北部のハイフォン工場での生産開始に伴い、アセアン地区を中心とした新規取引先工場の適合率は低く、改善には数年を要すると考えています。また、中国では、中国の取引先の全拠点を対象に、CSR調達の基礎教育を受けた現地調達担当者がCSR基礎訪問を継続。このことによって、CSR活動の重要性を取引先はもとより当社調達担当者が認識し、QCD最適化と併せて活動できるようになりました。

物流分野では昨年度に引き続き、国内のすべてのCSR調達対象の物流会社(81社)において最重要項目の適合率90%以上の目標を達成しました。海外では、アジア・パシフィック地域のハブ倉庫から先の物流協力会社に関してCSR推進活動を本格的に開始。セルフチェックの結果から課題を抽出、改善し、全体の64%にあたる協力会社の最重要項目適合率が90%以上を達成しました。

紛争鉱物への対応

富士フィルムは、不法に採掘、処理された鉱物の使用、さらには、そのような不法な活動を直接的、間接的に利用するような行為には加担しないことを宣言しています。2013年度は、各部門が社内ガイドラインに沿って電機・電子、自動車業界共通の形式となるEICC/GeSIテンプレートを用いて、お客様の問い合わせへ回答しました。本形式のサプライチェーン全体への普及にも継続して取り組んでいます。

また富士ゼロックスでは、サプライチェーンの協力のもと、2012年度に鉱物の来歴調査のための準備を開始し、2013年12月にOEM製品供給先様へ調査結果を報告しました。2014年度は、さらなるデータ精度の向上に努めます。

お客様の声を反映した製品・サービス

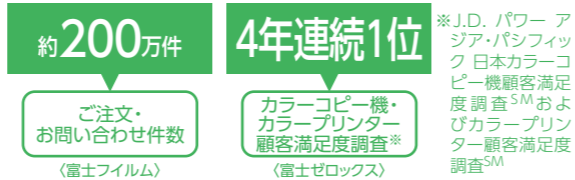


健康ドリンク「ビューティファイター」などで簡単に剥がせるラベルに変更し、ガラスビン廃棄時の手間を大幅に削減

基本的な考え方

富士フィルムグループは、企業理念でうたっているように、「顧客満足（CS：Customer Satisfaction）」を経営の基本とし、お客様にとって安全・安心で魅力ある「最高品質の商品、サービス」の提供を目指しています。お客様に満足していただくためには、お客様の多様な声を拾い上げ、効果的に商品・サービスに反映できる仕組みが重要です。そのため、お客様との接点となる窓口でのコミュニケーションを大切に、迅速・親切・的確・公平性を基本とした対応を図るとともに、お客様の声を正しく把握し、業務プロセスや製品開発の改善につなげる体制を構築しています。

2013年度の活動概要



※ユーザビリティの取り組み <http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/preservation/design/healthcare.html>

お客様満足度向上に向けた取り組み

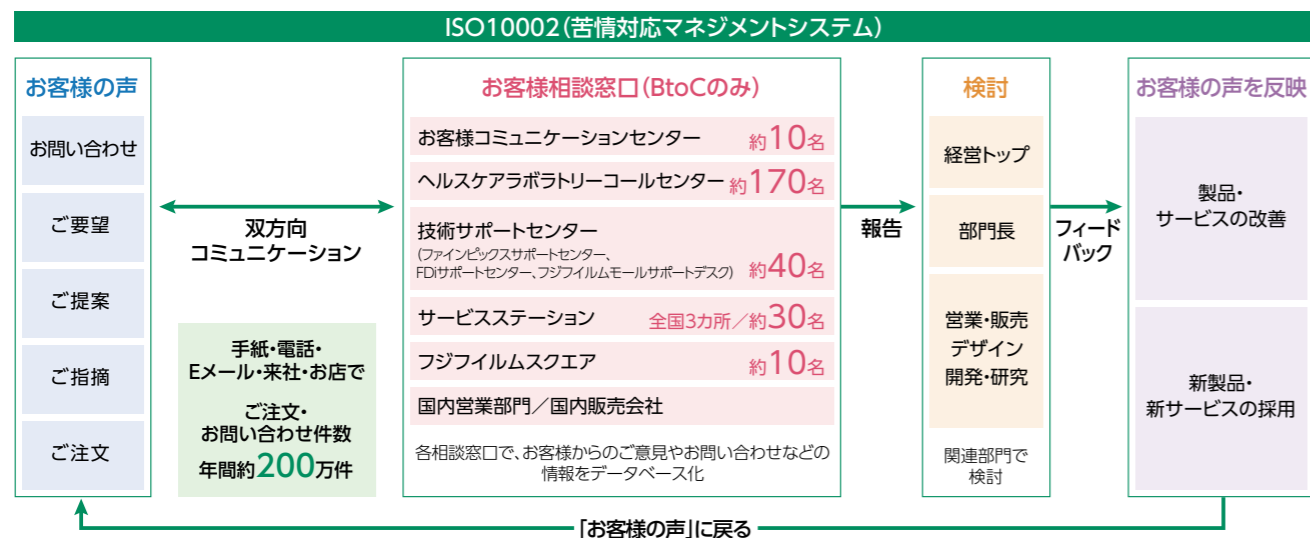
●富士フィルム

様々な事業を展開する富士フィルムは、企業、病院、一般消費者など多様なお客様があり、それぞれの商品の特性に適した対応を行っています。各お客様相談窓口では、お客様からのご提案やご要望を製品主管部門へ連絡し、製品主管部門はその内容を評価して、製品・サービスの改善や新製品の開発に反映しています。2013年度も、お客様の相談窓口へ寄せられたご要望を受け、化粧品の容器や健康ドリンクのラベルを見直す等、改良を加えました※。また、2013年は、写真の新しい楽しみ方を体験できる直営写真店や印刷の未来を感じていただく施設、「ビジネスパートナーと新たな価値を「共創」する「Open Innovation Hub(オープンイノベーションハブ)」(P34参照)を開設し、今後お客様との直接対話をよりよい製品づくりに生かしていきます。

●富士ゼロックス

富士ゼロックスは、お客様満足が企業活動のすべての起点になると考えています。お客様満足を高めるためには、お客様の期待や要望を知ることが重要です。そのため、お客様との接点におけるコミュニケーションを大切に、①お客様統合サポートセンター(主なお問い合わせ窓口)、②VOC(Voice of Customer:お客様からの総合的な情報収集の仕組み)、③公式ホームページ、④各種市場調査、⑤CSプログラム(CS調査に基づく改善活動)の5つの仕組みで、お客様の生の声を真摯に受け止めています。さらに社内では、CS向上委員会/お客様接点CS委員会・品質会議/CS会議の三層の体制を設けて、お客様満足の向上に向けた改善活動を推進しています。2013年度も「お客様からの信頼の獲得」を目指して全社を挙げて取り組んだ結果、

▼お客様対応の仕組み(富士フィルムと国内関係会社)



主要外部機関から様々な評価をいただきました。

多様なお客様に対応するものづくり

●富士フィルム

より使いやすい商品をお客様に提供するため、製品デザインを担当するデザインセンターでは、ユーザビリティデザイングループを編成、2001年から「使いやすさ」という観点から製品のユーザビリティ評価を行っています。製品の対象・用途等様々な要素を考慮して選抜した複数のユーザーによる評価のほか、利用現場での検証などを実施。グローバルに展開する製品の場合は、国ごとの文化・環境などの違いなども検証し、分析結果を製品デザインに生かしています。2013年もX線画像診断システム等メディカルシステムを中心にユーザビリティ評価を行いました。今後も様々なお客様の「使いやすさ」を追究し、製品開発を進めていきます。

●富士ゼロックス

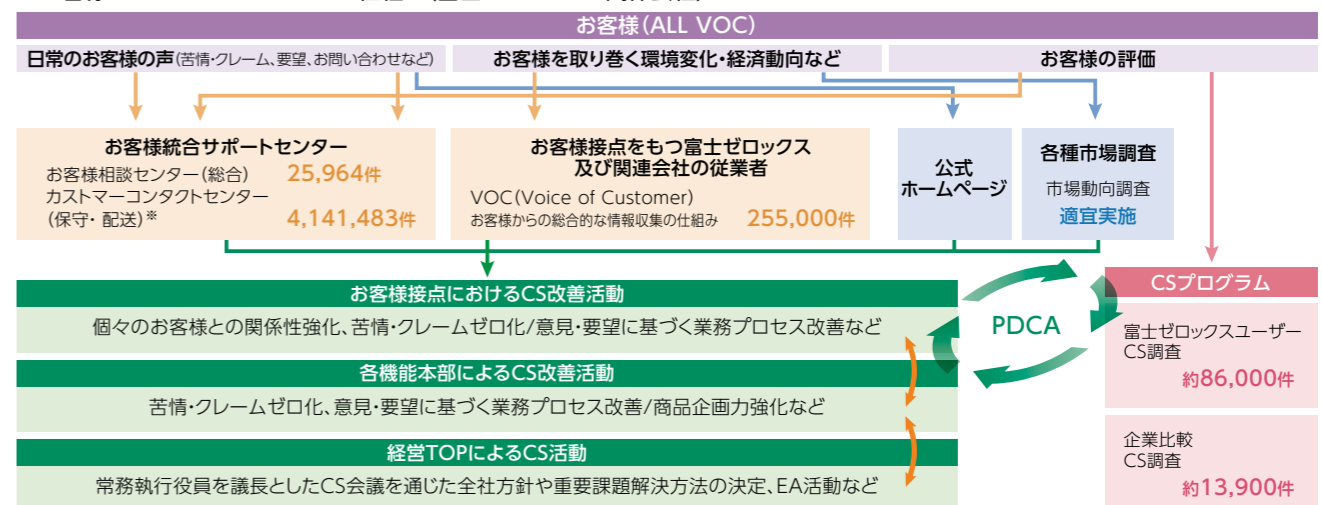
使えない部分を使える状態にする「アクセシビリティ」、使

いにくい部分を使いやすくする「ユーザビリティ」、対象となるお客様を広げる「ユーザーダイバーシティ」をユニバーサルデザインと考え、「ひとりではできない、みんなができる」を目指した商品開発を進めています。例えばコピーなら、認証、原稿セット、機能選択、出力、用紙補給の一連の操作ができることが大切です。一つでもできなければ、あきらめるか、人に頼むしかないからです。

開発にあたっては、当社に寄せられたお客様の声、お客様訪問などから情報を収集。ISOやJISと連携・反映した社内各種ガイドラインなどを基に、デザイナー自身が行う弱視や車いすの方の操作性の疑似体験なども交え、開発・設計、操作性テストなどの評価を経た上で商品化しています。

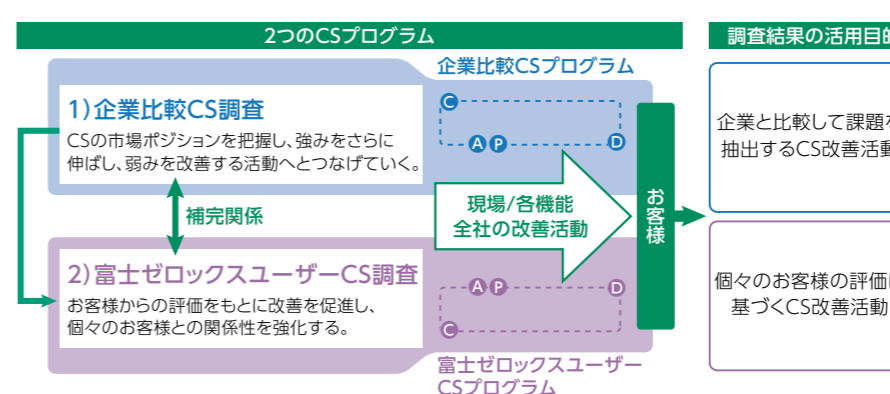


▼お客様とのコミュニケーションの仕組み(富士ゼロックスと関係会社)



※2013年度より、「保守・配送の受付マルチ化」を進めたため、保守・配送の件数を合算しました。

▼富士ゼロックスのCSプログラム(CS調査に基づく改善活動)



▼2013年度 外部機関からの評価(富士ゼロックス)

J.D. パワー アジア・パシフィック 2013年日本ITソリューションプロバイダー顧客満足度調査SMの事務機メーカー系事業者セグメント	第1位 (2年連続)
2013年日本カラーコピー機顧客満足度調査SM、2013年カラープリンター顧客満足度調査SM	第1位 (4年連続)
日経コンピュータ 2013年8月22日号 第18回顧客満足度調査 ITコンサルティング/上流設計関連サービス(情報サービス会社)部門	第1位

2013年度 活動トピックス 世界での社会貢献活動

P36

P37

資料・データ サステナビリティ会計(労働環境・社会会計)

P69



基本的な考え方

富士フィルムグループでは、企業が社会に対して果たすべき責任として、社会の持続可能な発展に貢献し、良き企業市民として社会とともに歩み、社会の要請や期待に誠実に応えることを掲げています。2008年に社会貢献方針を定め、活動の対象として、「学術・教育」、「文化・芸術・スポーツ」、「健康」、「自然環境保全」の分野を中心とし、NPO/NGO、地域社会等との協働・連携、そして従業員の自発的参加による貢献を大切に活動しています。

富士フィルムグループ 社会貢献方針
<http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/society.html>

2013年度の活動概要

約11億円

社会貢献活動の支出額*

7,210時間

就業時間内のボランティア時間

* 将来世代、コミュニティ、国際社会、NPO・NGOへの活動に要した費用

富士フィルムグループでは、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、企業市民として地域社会とも積極的に交流を行い、社会の持続的発展に貢献する活動を行っています。事業の特性を生かし、文化財・美術品のアーカイブ化(記録保存)、新興国における教育支援、伝統文書の複製活動、拡大教科書の製作支援など、富士フィルムグループならではの特徴的な活動を多く実施している他、環境教育をはじめとした教育支援活動、地域との共生を図る様々な活動を継続的に行っています。写真撮影や写真の楽しみを知ってもらう子供たちへのワークショップ、乳がんの早期発見・早期診断・早期治療の大切さを伝えるピンクリボン運動などは、アジ

ア、欧州、米国など世界各地で開催しているほか、新興国や災害現場への医療機器提供も積極的に行っています。

また、ボランティア休暇などの社内制度も整備し、従業員一人ひとりのボランティアマインドを高める仕組み・環境づくりにも注力しています。

2013年度は、こうした活動を継続的に実施。東日本大震災の復興支援についても、「遠野みらい創りカレッジ」などへ発展させるなど、積極的な活動を続けています。今後も、様々なステークホルダーとのコミュニケーションやパートナーシップを重視し、本業を生かした社会課題の解決に資する社会貢献活動を推進していきます。

▼継続的に実施している主な社会貢献活動

- | | |
|----------------------------|---|
| 本業を通じた社会貢献 | ● 写真救済プロジェクト(富士フィルム) |
| | ● 文化財のデジタルアーカイブ化(富士フィルム) |
| | ● "PHOTO IS" 想いをつなぐ。30,000人の写真展(富士フィルム) |
| 将来世代の教育支援 | ● アルバムカフェ(富士フィルム) |
| | ● 伝統文書の複製活動(富士ゼロックス) |
| | ● ピンクリボン運動(富士フィルム) |
| 環境保全・生物多様性 | ● 若者世代への写真教室(富士フィルム) |
| | ● 拡大教科書製作支援(富士ゼロックス) |
| | ● 新興国における教育支援(富士ゼロックス) |
| | ● 富士ゼロックス株式会社小林節太郎記念基金(富士ゼロックス) |
| | ● 版画コレクション(富士ゼロックス) |
| | ● スペシャルオリンピックス(富士ゼロックス) |
| | ● 聞き書き甲子園(富士フィルム) |
| | ● 「みどりの小道」環境日記(富士フィルム) |
| | ● [Kids' ISO 14000]プログラム(富士ゼロックス) |
| | ● 公益信託 富士フィルムグリーン・ファンド(富士フィルム) |
| ● 南阿蘇「水田お助け隊」(富士フィルム) | |
| ● 中国植林ボランティア活動(富士フィルム労働組合) | |
| ● 自然観察指導員講習会(富士ゼロックス) | |

将来世代の教育支援を通じてESDを推進



「国連持続可能な開発のための教育の10年(DESDE: 2005-2014年)」の総括として、2014年11月、名古屋市で「持続可能な開発のための教育(ESD=Education for Sustainable Development)に関するユネスコ世界会議」が開催されます。富士フィルムグループは、「聞き書き甲子園」[Kids' ISO 14000]プログラムなど、長年にわたって持続可能な社会づくりを担う子供たちへの教育支援を続けています。



日本全国の高校生が森や海の「名手・名人」から森や海での生き方、知恵、技術などを聞き書きする「聞き書き甲子園」

資料・データ

「資料・データ」では、富士フィルムグループの活動を客観的かつ具体的にご理解いただけるように、CSR活動の基礎的な情報や人事・労務関連、環境側面などの定量情報を中心に掲載しています。

コンプライアンス・リスクマネジメントに関する情報	62
人事・労務に関する情報(富士フィルム)	63
人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)	64
環境側面に関する情報	65
重点実施事項	65
地球温暖化対策	65
省エネルギー対策	66
物流における環境配慮	66
省資源対策	66
化学物質排出量削減	67
汚染防止対策	67
法規制への対応	67
サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)	68
社外からの評価	70

コンプライアンス

■コンプライアンス教育の実施内容(富士フィルム[国内])

対象	教育内容	2013年度実績
経営層(富士フィルム)	コンプライアンス全般(外部講師による)	なし(適宜実施)
関係会社の役員	コンプライアンス全般(外部講師による)	1回、参加者80名
役職者(富士フィルム・関係会社)	経営倫理、顧客志向、コミュニケーションなど(CP&RM*による)	6回、参加者120名
	企業不祥事、懲戒事例、相談窓口、リスク報告の仕組みなど(CP&RM*による)	50回、参加者3,000名
新任役職者(富士フィルム・関係会社)	コンプライアンス全般(CSR推進管掌執行役員/CP&RM長による)	各1回、参加者70名/50名
全従業員(富士フィルム・関係会社、派遣社員も含む)	コンプライアンス事例を用いた職場でのディスカッション(役職者による)	全部門
新入社員(富士フィルム)	コンプライアンスの基礎知識、社員行動規範、社内規程、相談窓口など(CP&RM*による)	1回、参加者100名

* CP&RM:富士フィルムコンプライアンス&リスク管理部

■コンプライアンス教育の実施内容(富士ゼロックス[国内])

研修名	対象(富士ゼロックスと国内関係会社)					教育内容	2013年度実績
	役員	管理職	一般職	契約社員	他従業員		
全富士ゼロックス労務管理と行動規範教育WBT① 「企業経営における労務管理の重要性」		○ (必須)	○ (任意)			マネジメントの基本である労務管理の重要性を浸透させるための教育	1回、参加者9,765名
全富士ゼロックス労務管理と行動規範教育WBT② 「行動規範の理解とハラスメント防止」	○ (必須)	○ (必須)	○ (必須)	○ (任意)	○ (任意)	全富士ゼロックス行動規範の理解とハラスメント行為の防止。WBT受講後、各部門でハラスメント防止ワークショップを実施	1回、参加者25,144名
全富士ゼロックス労務管理と行動規範教育WBT③ 「競業の禁止の再確認」	○	○	○			「競業の禁止」を正しく理解し、行動することで、全富士ゼロックスの事業継続と発展につなげる	1回、参加者21,457名
新任役員研修	○					経営層に必要な役員の義務と責任、会社法、総務リスク、人事リスクなどの必要なリスクマネジメント全般に関する集合教育	1回、参加者37名
新任管理者研修		○				労務管理上のコンプライアンス(労務管理の重要性と必要性、企業不祥事、職場における規律違反など)の集合教育	6回、参加者348名
新卒基礎研修			○ (新入社員)			全富士ゼロックスのCSRの原点と取り組みを知り、「基礎的企業品質」を保つ法令順守のための基礎知識を理解する集合教育	1回、参加者437名
法令基礎教育WBT	○	○	○			ウェブサイトを用いた基礎的な法律知識および不正行為・ハラスメントに関する教育	1回、参加者23,357名
リスクマネジメント教育WBT	○	○	○	○	○	ウェブサイトを用いたリスクマネジメント(情報セキュリティを含む)に関する基礎教育	1回、参加者約30,000名

リスクマネジメント

■プライバシーマークとISMSの取得状況

種類	取得済みの関係会社	種類	取得済みの関係会社
Pマーク ^{※1}	富士フィルムメディカル 富士フィルムイメージングシステムズ 富士フィルムテクノサービス 富士ゼロックスシステムサービス 富士ゼロックス総合教育研究所 富士フィルムイメージングプロテック 富士フィルムメディアクレスト 富士ゼロックスサービスリンク	ISMS ^{※2}	富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ 富士ゼロックス情報システム 富士ゼロックス県別特約店11社(12事業所) 富士ゼロックス上海 富士ゼロックスコリア 富士ゼロックス深圳 富士ゼロックス(グローバルサービス営業本部) 富士ゼロックスエコマニファクチャリング(蘇州) 富士ゼロックスインターフィールド 富士ゼロックスシステムサービス

※1 プライバシーマーク：(一財)日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)より、個人情報について適切な取り扱いが行われている企業に与えられるマーク。

※2 ISMS:情報セキュリティマネジメントシステム。個人情報をはじめとする情報全般の管理体制に関する認証。

人事関係

■従業員の構成

2014年3月31日現在

正社員	6,573名	<<内訳>> 一般: 5,095名(内 男性:4,051名 女性:1,044名) 役職者:1,362名(内 男性:1,336名 女性:26名) シニアエキスパート:116名(内 男性115名 女性:1名)
		<<内訳>> 臨時従業員:258名、パート:9名、再雇用:21名 その他(嘱託・契約社員など):47名

■正社員の状況

2014年3月31日現在

平均年齢	平均勤続年数	平均扶養人数	平均年間給与 ^{※1}	有給休暇消化率 ^{※2}	離職率 ^{※3}
41.8歳	男:17.5年 女:18.9年	1.4名	約830万円	61.5%	1.8%

※1 平均年間給与については、2013年1月1日～2013年12月31日の期間で集計。

※2 有給休暇消化率については、2012年10月1日～2013年9月30日の期間で集計。

※3 離職率 = $\frac{\text{自然退職} + \text{定年退職} + \text{自己都合} + \text{シニア転進}}{\text{富士フィルム単体社員数年間平均}}$

■採用

新卒採用(2014年度)	69名 ^{※1}	<<技術系大卒>> 男性:32名 女性: 6名 <<事務系大卒>> 男性:20名 女性: 7名 <<事業場採用>> 女性: 4名
キャリア採用	3名 ^{※2}	男性: 3名

※1 新卒採用については、2014年4月入社の人数を掲載。

※2 キャリア採用については、2013年4月から2014年3月までに入社した人数を掲載。

■障がい者雇用率・再雇用

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
障がい者雇用率 ^{※1}	1.72%	1.77%	1.81%	1.96%	2.01%
再雇用 ^{※2}	18名	24名	33名	29名	10名

※1 障がい者雇用率については、2014年4月30日時点のデータを掲載。

※2 再雇用については、当該年度(4月から翌年3月まで)に新たに再雇用となった人数を掲載。

労務関係

■労働組合員の構成

2014年3月31日現在

組合員数	組合員構成率	組合員平均年齢
4,965名	75.5%	39.8歳

※ 組合員構成率については、正社員数(6,573名)に対する割合。

■労働災害度数率・労働災害強度率

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
労働災害度数率 ^{※1}	0.05	0.31	0.00	0.09	0.11
労働災害強度率 ^{※2}	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00

※1 労働災害度数率 = $\frac{\text{休業災害被災者数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000,000$

※2 労働災害強度率 = $\frac{\text{労働損失日数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000$

■休職取得者数[※]

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
介護休職	5名(男3,女2)	5名(男0,女5)	2名(男1,女1)	2名(男2,女0)	5名(男1,女4)
育児休職	30名(男1,女29)	55名(男1,女54)	34名(男2,女32)	52名(男5,女47)	42名(男1,女41)
ボランティア休職	0名(男0,女0)	0名(男0,女0)	0名(男0,女0)	0名(男0,女0)	0名(男0,女0)

※ 当該年度(4月から翌年3月まで)に新たに休職を取得した人数を掲載。

■休暇取得者数[※]

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
介護休暇	8名(男5,女3)	3名(男1,女2)	5名(男3,女2)	13名(男6,女7)	16名(男9,女7)
育児休暇	1名(男0,女1)	4名(男2,女2)	2名(男1,女1)	2名(男0,女2)	9名(男6,女3)
看護休暇	57名(男6,女51)	63名(男10,女53)	55名(男5,女50)	71名(男11,女60)	108名(男27,女81)
ボランティア休暇	0名(男0,女0)	0名(男0,女0)	35名(男26,女9)	1名(男1,女0)	0名(男0,女0)

※ 当該年度(4月から翌年3月まで)に新たに休暇を取得した人数を掲載。

■ワークライフ・バランスに関する制度

- 2010年度の「育児介護休業法」の改正に伴い、仕事と育児・介護の両立支援制度を拡充し、看護休暇制度の拡充や介護休暇制度を新設するなど、いずれも法定を上回る制度を整備しています。
- ストック休暇とは、有給休暇の失効分を60日まで積み立てることができ、傷病やリハビリ、育児、介護、ボランティア目的などで使用可能な制度です。

出産・育児	1. 産前産後期における支援制度 2. 育児休職制度 3. 育児目的によるストック休暇利用 4. 育児期に就業する者への支援制度 5. 育児休業から復職時の3者面談の実施 6. 看護休暇制度(該当する子が1人:年間6日、2人以上:年間11日) 7. 短時間勤務制度(小学校3年生まで) 8. 不妊治療目的によるストック休暇利用 9. 不妊治療目的による休職制度 10. 所定外労働制限・休日労働の免除措置 11. 育児休職後の原則元職場復帰制度
介護	1. 介護休職制度 2. 介護休暇制度(要介護者が1人:年間6日、2人以上:年間11日) 3. 介護目的によるストック休暇利用 4. 介護期に就業する者への支援制度
その他	1. ボランティア休職制度/ボランティア目的によるストック休暇利用 2. 自己啓発目的によるストック休暇利用 3. アクティブライフ休暇制度 4. フレックスタイム制度 5. 裁量労働制度 6. 定時退社日(週1日)の設定 7. 再入社制度 8. 女性メンター制度

■労働組合と会社の合意による制度改定実績

2014年3月31日現在

年度	項目
2007年度	●両立支援制度の見直し ●弔慰金規程の見直し
2008年度	●両立支援制度の見直し ●裁判員制度への対応規程の導入
2009年度	●適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行 ●退職金制度の見直し ●社員制度の一部見直し
2010年度	●育児休業制度の拡充 ●介護休暇制度の新設 ●社員制度の一部見直し ●看護休暇制度の拡充 ●半日休職取得回数上限拡大
2011年度	●社員制度改定
2012年度	●出張旅費の改定 ●海外労働条件の見直し ●社員制度改定 ●定年再雇用制度見直し
2013年度	●社員就業規則、賃金規程等、労務諸規程の改定

人事・労務に関する情報 (富士ゼロックス)

人事関係

■従業員の構成 2014年3月31日現在

正社員	9,154名	《内訳》 一般:6,752名(内 男性:5,566名 女性:1,186名) 役職者:2,297名(内 男性:2,193名 女性:104名) 執行役員:23名(内 男性23名、女性0名) 嘱託:82名(内 男性55名、女性27名)
		《内訳》 臨時従業員:238名、パート:7名、再雇用:539名 その他(雇員など):1名
非正社員	785名	

■正社員の状況 2014年3月31日現在

平均年齢	平均勤続年数	平均扶養人数	平均年間給与※1	有給休暇消化率	離職率※2
44.4歳	男:19.9年 女:15.6年	1.15名	一 万円	56.2%	3.7%

※1 平均年間給与については、非公開。

※2 離職率 = $\frac{\text{自然退職} + \text{定年退職} + \text{移籍} + \text{シニア転進}}{\text{前年度末の富士ゼロックス単体社員数} + \text{出向者数}}$

■採用

新卒採用(2014年度)	126名※1	《技術系大卒》男性:45名 女性:18名 《事務系大卒》男性:38名 女性:25名
中途採用	45名※2	男性:36名 女性: 9名

※1 新卒採用については、2014年4月入社の人数を掲載。総数は高卒・短大卒(男子:0名、女子:0名)を含む。

※2 中途採用については、2013年4月から2014年3月末までに入社した人数を掲載。

■障がい者雇用率・再雇用

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
障がい者雇用率※1	1.89%	1.86%	2.19%	2.08%	2.07%
再雇用※2	423名	517名	508名	485名	524名

※1 障がい者雇用率については、2014年3月31日現在のデータを掲載。

※2 再雇用については、各年度末(3月31日)現在の人数を掲載。

■休職取得者数※1 ※正社員のみ(データ(実際は社員外従業員も加わる))

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
介護休職	2名(男1、女1)	1名(男0、女1)	2名(男0、女2)	7名(男4、女3)	4名(男1、女3)
育児休職※2	40名(男5、女35)	44名(男5、女39)	62名(男8、女54)	52名(男4、女48)	46名(男8、女38)
ボランティア休職※3	0名(男0、女0)	0名(男0、女0)	0名(男0、女0)	0名(男0、女0)	0名(男0、女0)

※1 当該年度(4月1日～翌年3月31日)に新たに休職を取得した正社員の人数(嘱託含む)を掲載。

※2 2011年度の育児休職(男性)は、当該年度内に同一の子について2回育児休職を取得した男性社員がいるため、実人数は7名。

※3 ボランティア休職は「ソーシャルサービス制度」の利用者数を掲載。

労務関係

■労働組合員の構成 2014年3月1日現在

組合員数	組合員構成率	組合員平均年齢
6,724名	73.5%	41.7歳

※ 執行役員、嘱託を除いた正社員数(9,146名)に対する割合

■労働災害発生率・労働災害強度率

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
労働災害発生率※1	0.24	0.19	0.55	0.31	0.11
労働災害強度率※2	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00

※1 労働災害発生率 = $\frac{\text{休業災害被災者数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000,000$

※2 労働災害強度率 = $\frac{\text{労働損失日数}}{\text{延労働時間数}} \times 1,000$

■休暇取得者数※1、ボランティア休暇延べ活動日数

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
介護休暇※1	29名(男24、女5)	28名(男21、女7)	26名(男17、女9)	27名(男15、女12)	26名(男16、女10)
育児休暇※2	326名(男142、女184)	226名(男99、女137)	237名(男96、女151)	197名(男72、女125)	284名(男97、女187)
ボランティア休暇※3(延べ活動日数)	13名(男9、女4)(30日)	27名(男18、女9)(83日)	118名(男94、女24)(530日)	50名(男38、女12)(135日)	15名(男11、女4)(54日)

※1 当該年度(4月1日～翌年3月31日)に休暇を取得した正社員の人数(嘱託含む)を掲載。

※2 介護休暇は、「積立有給休暇(家族介護)」「家族介護休暇」「1日介護休業」の各制度利用者を掲載。

※3 育児休暇は、「積立有給休暇(子のヘルスケア)」「子の看護休暇」の各制度利用者を掲載。育児休暇に準じる制度として、上記の他に妻の第2子以降出産時に上の子の世話をを行うための特別休暇付与(最大5日)があり、2013年度の男性社員の取得人数は74名。

※4 ボランティア休暇は、「積立有給休暇(ボランティア活動)」を取得した人数及び延べ活動日数を掲載。

■ワークライフ・バランスに関する制度

法律を上回る制度のみ記載しています。

	1. 産前産後休暇(有給)
出産・育児	2. 育児休職制度(最長満2歳に達する日まで、住宅関連手当相当額の援助金支給)
	3. 配偶者転勤、育児などを理由に退職した社員の再雇用制度
	4. 家族のヘルスケアのための積立有給休暇※1
	5. 妊娠中及び育児のための勤務時間短縮制度(妊娠時から小学校3年生まで)
	6. 育児のための時間外勤務制限制度(小学校6年生まで)
	7. 育児のための深夜業制限制度(小学校6年生まで)
	8. 妻の出産時の特別休暇(第1子誕生時:2日、第2子以降誕生時:5日)
	9. 出生支援休職(不妊治療を目的とした最長1年の休職制度)
	介護
2. 家族介護のための勤務時間短縮制度	
3. 家族介護のための時間外勤務制限制度	
4. 家族介護のための深夜業制限制度	
5. 1日介護休業制度	
6. 家族介護のための積立有給休暇※1	
その他	1. フレックスタイム制度
	2. 永年勤続表彰特別休暇・リフレッシュ休暇
	3. ソーシャルサービス制度(社会奉仕活動のための休職制度)
	4. ボランティア活動のための積立有給休暇※1
	5. 教育休職制度
	6. シニアテーマ休職制度(シニア社員のセカンドキャリア支援)
	7. フレックスワーク制度(シニア社員のセカンドキャリア支援)
	8. ダブルジョブプログラム※2(シニア社員のセカンドキャリア支援)

※1 積立有給休暇:失効した有給休暇を最大60日まで積み立てることができ、家族のヘルスケアや介護、ボランティア活動などに充てることができる休暇。

※2 ダブルジョブプログラム:シニア社員の独立を支援するため、業務命令による兼務ではなく、シニア社員のスキルや経験を活用したい部門のニーズと、専門能力の発揮や新たな仕事へのチャレンジを希望する本人の意思とのマッチングにより、現実とあわせて2つの部門の業務に従事できる制度。

■労働組合と会社の合意による制度改定実績 2014年3月31日現在

年度	項目
2007年度	●包括同意出向制度の導入
2008年度	●社員旅費規程改定
2009年度	●裁判員制度に対応した人事規程の導入
2010年度	●育児・介護支援制度の改定
2011年度	●2012年4月1日付人事制度改定の労使合意
2012年度	●開発職及びSE職の定時外サポート勤務制度の導入 ●定年再雇用従業員の採用基準及び評価基準の改定
2013年度	●SE職のオンサイト定時外サービス勤務制度の導入

環境側面に関する情報

※ 環境パフォーマンスデータの対象組織は、原則的に連結財務諸表の範囲で、環境負荷の大きさを基準に設定しています。ただし、一部の販売及び生産(組み立て)子会社は含まれていません。特に表記のないものは、上記の集計範囲で行っています。なお、「グループ合計」の値は、それを構成する各小計の合算値と必ずしも一致していない場合があります。

重点実施事項

■富士フィルム2014年度重点実施事項

重点課題	主な取り組み内容
1. エネルギーの効率的活用による地球温暖化対策*と動燃費削減の推進 ※目標:2005年度基準でライフサイクルCO ₂ 排出量を2020年度までに30%削減	①省エネによるCO ₂ 排出量と動燃費の削減推進 ②自家発電設備の活用効果の最大化(自己託送制度の適用) ③ガス市場自由化の動向を活かしたコスト削減策の策定 ④従業員及び家族へのCO ₂ 削減啓発活動の継続展開
2. 資源循環の促進	①3Rの推進による資源の有効活用 ②廃棄物の削減(歩留まり向上、ロス分の再利用、有価物化など) ③欧米中の生産拠点でのゼロエミッション推進 ④冷却水等の再利用促進、節水による水投入量原単位の維持
3. 製品・化学物質の安全確保	①サプライチェーンでの製品含有化学物質管理の考え方と仕組みの普及継続 ②化学物質の使用に関する総合的リスク評価*の早期化 ※化学物質安全、将来を含めた法的要求・社会要請 等 ③法的要求や社会要請の動向を先取りした化学物質の利用促進 ④グループ全体の知見・経験を活用した化学物質の届出・登録の効率化 ⑤製品安全に関わる教育及び啓発活動の継続
4. 環境価値の高い製品・サービスの開発と普及	①製品・サービスでの環境貢献効果の見える化、積極的な発信 ②ウォーターフットプリントの算定方法策定及び環境配慮設計への適用
5. CSR視点でのバリューチェーン・マネジメントの強化	①生物資源の調達アセスメントの徹底とABSへの対応準備 ②調達先へのCSR調査の強化 ③紛争鉱物調査への的確な対応の継続
6. 環境・安全リスクマネジメントの徹底	①欧・米・中・日を中心とした環境・安全課題へのグローバルな取組み推進 ・法的要求事項、自主管理目標を順守する体制の堅持 ・労働安全衛生の向上推進 ・廃棄物適正処理、及び廃棄物ガバナンスの維持・強化 ②製膜工程から発生するVOC原単位の対前年実績の維持
7. 情報開示・情報提供、コミュニケーション	①サステナビリティレポート、ウェブサイト等による積極的な情報開示 ②ステークホルダーとのコミュニケーションによる社会的要請への適合検証
8. 従業員教育	①教育・訓練の継続の実施(環境、化学物質、製品安全、労働安全等)

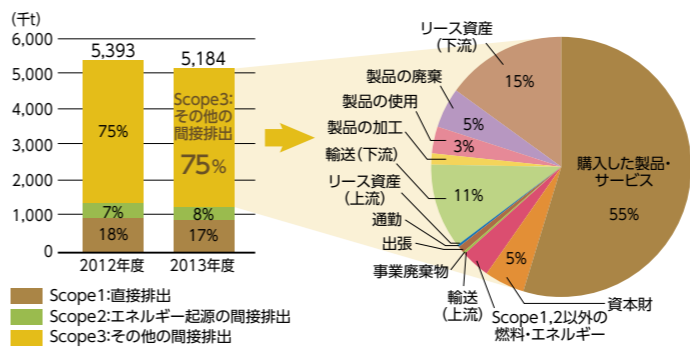
■富士ゼロックス2014年度重点実施事項

重点実施事項	主な取り組み内容
地球温暖化の抑制 ①ライフサイクルCO ₂ 排出量を2020年までに2005年度比で30%削減 ②お客様や社会のCO ₂ 排出量を2020年に700万トン削減	省エネ商品/ソリューション提供 ①お客様使用時の商品消費電力低減技術の開発 ②お客様や社会のCO ₂ 削減への貢献に向けたシナリオ構築と必要技術の獲得 生産/オフィス/物流の省エネ施策推進 ①生産事業所への省エネ設備の導入、モノづくりプロセスの改善・革新による効率改善 ②働き方変革推進等によるオフィスのCO ₂ 削減 ③国内外物流の効率改善による物流のCO ₂ 削減
天然資源の保全	商品の3R推進 ①バイオマスなど次世代環境対応構造材料技術の確立 ②機器の軽量化による資源投入量の抑制 ③部品リユースによる新規資源投入量抑制 ④用紙における環境配慮型原材料の積極活用 事業所の資源使用量・廃棄物削減 ①生産事業所の廃棄物発生抑制と有価物化の促進 ②生産事業所の水使用量抑制
化学物質リスクの低減	商品の化学物質リスク低減 事業所の化学物質リスク低減 ① RoHS/REACH対応等、化学物質リスク削減に向けた管理の強化 ①化学物質管理の確実な実施
環境経営推進基盤の強化	①ライフサイクル全体の環境負荷を把握する仕組みの強化 ②グローバルな環境規制への先行対応の強化

地球温暖化対策

■CO₂排出量(Scope1,2,3)

■「GHGスコープ3基準」での富士フィルムグループ 2013年度実績

■2013年度の地域別CO₂排出量※(製造) (単位:千t-CO₂/年)

地域	CO ₂ 排出量	
日本	874	
海外	米州(アメリカ、カナダ、ブラジル)	149
	欧州(オランダ、ドイツ、ベルギー、イギリス、フランス)	89
	中国	124
中国を除くアジア・オセアニア(オーストラリア、韓国、シンガポールなど)	33	
グループ合計	1,268	

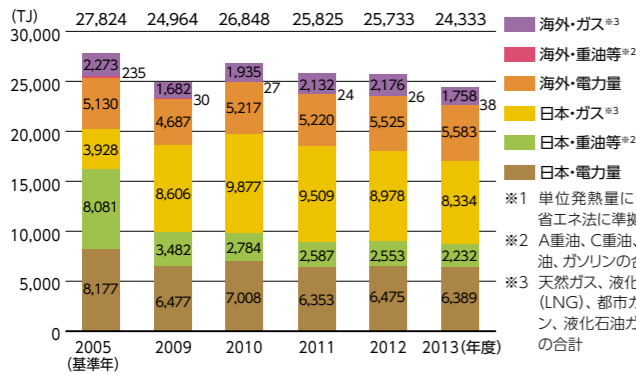
※ 算定方法:
省エネ法に準拠し、エネルギー使用によるCO₂排出量を算出。買電については各電力会社の排出係数を使用

環境側面に関する情報

※ 環境パフォーマンスデータの対象組織は、原則的に連結財務諸表の範囲で、環境負荷の大きさを基準に設定しています。ただし、一部の販売及び生産(組み立て)子会社は含まれていません。
特に表記のないものは、上記の集計範囲で行っています。
なお、「グループ合計」の値は、それを構成する各小計の合算値と必ずしも一致していない場合があります。

省エネルギー対策

■エネルギー使用量※1の推移



■2013年度の重油等使用量※の内訳

	重油	灯油	軽油	ガソリン
日本	51.3	2.8	0.1	0.0
海外	0.0	0.0	0.8	0.2
グループ合計	51.4	2.8	0.9	0.2

※製造における使用のみ

物流における環境配慮

■国内輸送におけるCO2総排出量※の推移

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
CO2総排出量	41,031	40,936	41,450	44,278	47,075

※ このCO2総排出量は、富士フィルムロジスティクスが関わった富士フィルムグループ各社分をすべて含めて算出。また、2006年度より改正省エネ法による把握方法に切り替え(空車の走行部分は含めないなど)

■輸送効率改善によるCO2削減量と削減率※(国内物流)

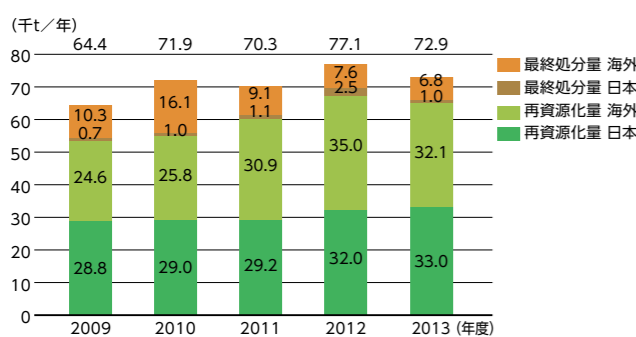
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
CO2排出削減量 (t-CO2/年)	6,691.0	7,004.0	6,969.9	7,753.6	6,353.7
CO2削減率 (%)	14.0	14.8	14.4	14.9	11.9

$$CO_2削減率(\%) = \frac{CO_2削減量}{CO_2総排出量 + CO_2削減量}$$

※ 2013年度も特定荷主と連携してCO2削減活動を推進。効果的な施策としては物流拠点の見直しに伴う輸送距離の短縮及び2段積みによる積載効率の向上、エコドライブによる燃費向上などが挙げられる。削減量は事業所ごとに実施しているCO2削減施策の積み上げ値より算出

省資源対策

■廃棄物発生量※1、再資源化量及び最終処分量※2の推移



※1 廃棄物処理外部委託量
※2 単純焼却または単純埋め立てた量

■国内輸送量※の推移

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
輸送量	162	164	175	194	186

※輸送量の算定範囲は、改正省エネ法報告に従った所有権範囲と同一

■輸出用包装資材の重量削減率の推移※(累計)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
包装資材削減率	5.9	5.7	3.4	10.1	15.5

$$包装資材削減率(\%) = \frac{削減重量}{総資材重量 + 削減重量}$$

※ 2013年度に富士フィルムロジスティクスが取り扱った輸出用包装資材の総重量は1,146,944.0トン。削減重量210,940.8トン、年間の削減率は15.5%。昨年に比べ削減率がアップした要因は、インド向け輸出梱包の仕様を変更(木箱→段ボール)したことによる

■容器包装材料※使用量の推移(富士フィルム単独)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
総使用量	19.4	19.0	18.5	18.2	16.3

※ダンボール、紙材、紙器、金属材料、プラスチック成形品、プラスチックフィルム・シート、ガラスの合計

■有価物量※の推移

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
日本	51.9	56.8	54.6	37.5	32.9
海外	22.1	21.2	21.3	28.4	27.2
グループ合計	74.0	78.0	75.9	65.9	60.1

※第三者に有償で販売した量

■廃棄物の主なリサイクル方法

廃棄物	リサイクル例
プラスチック(分別品)	パレット、配管、衣服、断熱材
プラスチック(混合品)、フィルター	高炉原料
磁気テープ	高炉原料、量床材、断熱材
水酸化アルミ	硫酸バンド(水処理用凝集剤)
無機汚泥、研磨剤	セメント、路盤材、建築用資材
有機溶剤	塗料用シンナー
酸・アルカリ	中和剤
可燃性廃棄物(混合物)	固形燃料、発電・温水製造
蛍光灯	ガラスウール
電池	亜鉛、鉄精錬
残飯、生ゴミ、有機汚泥	肥料、飼料
紙類(文書、空き箱など)	再生紙
鉄、アルミ、銅など	金属精錬

化学物質排出量削減

■PRTR法への対応(富士フィルム及び国内関係会社)

PRTR法(化学物質管理促進法)で届出対象になっている物質以外に、日本化学工業協会が定めた自主管理物質を中心に、富士フィルムが自主的に管理対象とする物質を加え、排出量削減に取り組んでいます。富士フィルムと国内関係会社での使用量が1t/年以上の物質についての情報(使用量・大気排出量・公共用水域への排出量・下水への移動量・事業所外への移動量・リサイクル量)を下記のウェブサイトで開示しています。

<http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/preservation/site/atmosphere/prtr.html>

■揮発性有機化合物(VOC)の大気排出量の推移

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
日本	9.6	10.3	10.1	7.6	6.9
海外	1.6	1.8	1.8	1.9	1.9
グループ合計	11.2	12.1	11.9	9.5	8.8

汚染防止対策

■大気汚染物質排出量の推移

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	
SOx排出量	日本	46	18	22	20	21
	海外	1	6	1	1	4
	グループ合計	47	25	24	20	25
NOx排出量	日本	454	445	470	391	450
	海外	43	41	40	66	73
	グループ合計	497	485	510	457	522
ばいじん排出量	日本	3.5	2.6	3.0	3.3	3.8
	海外	2.2	1.4	0.7	3.2	0.7
	グループ合計	5.7	4.1	3.7	6.5	4.5
特定フロン排出量※	CFC-11	0.20	1.13	0.10	0.20	0.00
	CFC-12	0.00	0.04	0.02	0.00	0.00

※ グループ合計。なお測定下限値未満は0とした

■水質汚濁物質負荷・排出量※1の推移

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	
COD負荷量※2	日本	76.4	84.1	93.2	85.0	85.2
	海外	17.9	15.3	21.7	24.4	31.3
	グループ合計	94.3	99.4	115.0	109.5	116.5
BOD負荷量※3	日本	46.7	45.5	46.7	43.6	43.3
	海外	7.1	5.5	6.2	2.9	1.6
	グループ合計	53.8	51.0	52.8	46.5	45.0
総窒素排出量	日本	286.5	282.3	254.5	259.0	246.5
総リン排出量	日本	3.7	9.1	5.2	2.5	3.4

※1 公共水域に排出した量
※2 COD(化学的酸素要求量):水の汚れを示す指標。水中の汚れ(主に有機性汚濁物質)が、酸化剤によって酸化されるときに消費される酸素の量を指す
※3 BOD(生物学的酸素要求量):水の汚れの程度を表す尺度の一つで、汚れを分解する微生物がどのくらい水中の酸素を使ったかを指し、酸素の減った量で表す

■土壌・地下水汚染の調査と浄化

(富士フィルム及び国内関係会社と富士ゼロックス及び国内関係会社)

土壌・地下水汚染に関して自主的な環境調査を実施しています。生産事業所で使用され、環境基準値が定められている物質については、使用・在庫管理及び排水管理、地下水の定期的なモニタリングを実施し、不測の事態に迅速な対応がとれる管理を行っています。

<http://www.fujifilm.co.jp/corporate/environment/preservation/site/leakage/>

<http://www.fujixerox.co.jp/company/csr/stakeholder/environment/target.html>

■PCBを含む※機器などの保管・管理状況(2013年度)

PCBを含む機器などの区分	単位	保管・管理数量	
		日本	グループ合計
高圧トランス	台	9.0	23.0
高圧コンデンサー	台	294.0	384.0
廃PCB油など	kg	188.1	188.1
汚泥など	m ³	10,394.1	10,394.1
蛍光灯の安定器	台	14,218.0	14,214.0
蛍光灯以外の低圧コンデンサー	台	117,092.0	117,092.0
低圧トランス	台	2.0	2.0
ウエス	kg	909.6	909.6
その他機器	台	16.0	14.0

※微量PCBIは含まず

■削減に取り組んだVOCと大気排出量の削減量※(富士フィルム単独)

物質区分	物質名	削減量(t)	2012年からの削減率(%)
PRTR法届出対象物質	ジクロロメタン	18	19
	メチルアルコール	36	12
自主管理対象物質	酢酸エチル	13	21
	メチルエチルケトン	2	6
	アセトン	-8	-71

※ 2012年度実績に対する2013年度までの削減量

法規制への対応

■2013年度の環境関連の法規制に対する順守状況とクレーム

2013年度の環境関連の法令違反は9件(内海外8件)、クレームは6件(内海外2件)でした。法令違反の事例は主に排水系で一時的に許容値を超えてしまい対処を要したものが多く、全件直ちに対策を講じています。一部、継続中のものもありますが、関連施設含め、従来以上の管理を徹底し再発防止に努めています。

	日本	海外	グループ合計
法令違反件数(内 対応済み件数)	1(1)	8(7)	9(8)
クレーム件数(内 対応済み件数)	4(4)	2(2)	6(6)

■2013年度の環境関連の法令違反・クレーム内容とその対応※

会社・事業署名	富士フィルムテクノプロダクツ(株)花巻サイト
内容	排水水質に関する花巻市公害防止協定値超過
対応	浄化槽内に消毒薬を追加投入し、その後の測定で協定値未満であることを確認。花巻市へ超過原因と対策を説明
会社・事業署名	FUJIFILM Hunt Chemicals USA, Inc. Dayton (アメリカ)
内容	一時的なCOD排水基準値超過
対応	サンプリングと分析の頻度を上げ、超過の前に変化に気付くよう改善
会社・事業署名	FUJIFILM Hunt Chemicals USA, Inc. Rolling Meadows (アメリカ)
内容	排水処理場への化学物質流出による警告
対応	化学物質流出時の対応、洗浄水の回収、排出方法、検査方法、行政への連絡など社内での管理体制の見直しを排水処理場と協議。その後改善を確認
会社・事業署名	FUJIFILM Manufacturing U.S.A., Inc. (アメリカ)
内容	COD排水基準値超過
対応	原因を冬季の雨水排水と特定し、対策を講じたが、正常な排水基準値に戻っていない。管理体制を強化し、行政と協力の上、根本原因を究明していく

※ 比較的軽微なものを除く

サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)

労働環境・社会会計

2013年度の概要

- 労働環境の整備や社会貢献に要した費用をステークホルダー別に分類集計したものです。
- 従業員に対しては、労働安全衛生の確保や、社員教育をはじめとした人材育成などに力を注いでいます。
- コミュニティに対しては、日本写真保存センター設立支援や日本自然保護協会へのフィルム等商品寄贈などの費用が含まれています。また「社会への文化芸術振興」として、写真文化の保存と発信基地としてのフジフィルム スクエアやフォトコンテストの費用も含まれています。

＜対象期間＞

2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)

＜集計範囲＞

富士フィルムグループ国内69社(富士フィルムホールディングス、富士フィルム、富士フィルムの関係会社19社、富士ゼロックス、富士ゼロックスの関係会社46社、富士化学工業)

＜基本事項＞

●労働環境・社会会計の目的

従業員の労働環境の整備及び社会貢献に費やした金額を集計し、富士フィルムグループとしてこれらの分野の取り組み状況を把握します。

●集計方法

当該年度の支出(投資も含む)を集計しました。投資設備に関する減価償却費は含まれません。なお、従業員への教育や社会貢献などは、一部環境会計と重複する数字も含まれます。

環境会計

2013年度の概要

●環境保全コスト

全体で約10%減少しました。約6%が設備投資、約94%が費用の内訳で、昨年より設備投資比率が減少しました。

【設備投資】

対前年比で約50%減少しました。これは工場の設備関連設備への投資を大幅に絞ったことによります。

【費用】

効率化を進めたことで、対前年比で1.8億円・4%の減少となりました。研究開発コストに関する費用が全体の約40%を占めています。

●環境保全効果

社内・社外への経済効果を合わせると、対前年比で28億円・2%の増加となりました。

【社内への経済効果】

対前年比で約1.5%の微減となりました。

【社外への経済効果】

お客様への効果の増加により、対前年比で54億円・約4%の増加となりました。

■お客様への効果

お客様への効果は、お客様が購入いただいた新製品を使用した場合と、お客様が旧製品を使用した場合の環境負荷量を比較して、効果を金額に換算したものです。

2013年度のお客様への効果の合計は、前年度に比べて72億円・7%の増加となりました。オフィスプリンターでのEA-EcoトナーとHI定着の組合せによる省エネ機器導入が進むなどにより、お客様効果が増加しました。

＜対象期間＞

2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)

＜環境会計集計範囲＞

富士フィルムグループ国内72社(富士フィルムホールディングス、富士フィルム、富士フィルムの関係会社19社、富士ゼロックス、富士ゼロックスの関係会社49社、富士化学工業)

＜基本事項＞

●環境会計の目的

- ①社内外の関係者に、物量面、経済面の定量化された正しい環境情報を提供すること。
- ②経営者層及び事業場統括者の意思決定に役立つ、数値化された環境情報を提供すること。

●集計方法

- 参考にしたガイドライン:環境省発行「環境会計ガイドライン(2005年版)」
- ①減価償却費は、3年間の定額償却によって算出しています。
 - ②環境保全以外の目的が含まれているコストは、支出目的による按分計算により集計しています。
 - ③社内への経済効果:汚染賦課金、エネルギー、原材料、水などは前年度との差額、回収、リサイクルなどは当該年度の実質的效果金額を計上しています。
 - ④社外への経済効果:SOx、VOC、CO₂については前年度との差額、リサイクルについては、当該年度の推定的効果金額を計上しています。

(単位:百万円)

製 品	金 額		
	2011年度	2012年度	2013年度
1. 高密度磁気記録材料	8,392	5,597	3,987
2. 製版フィルム不使用のPS版	39,468	65,212	75,333
3. 液晶ディスプレイ用フィルム	21,694	14,797	11,769
4. オフィスプリンター	19,649	22,943	24,656
合 計	89,203	108,549	115,745

労働環境・社会会計

■労働環境・社会会計の内訳

(単位:百万円)

ステークホルダー	目 的	コスト合計	
		2012年度	2013年度
従業員	労働安全衛生	1,635	1,643
	人材育成	2,801	2,757
	多様性の確保	483	917
	働きやすい職場づくり	1,340	1,210
お客様	お客様対応・安全確保	361	274
将来世代	将来世代への教育活動	0	24
コミュニティ(地域社会・行政)	地域社会との調和	99	116
	社会への文化芸術振興(国内)	746	883
国際社会	国際社会の文化・社会への配慮	46	42
NGO・NPO	NGO・NPOとの協働	11	14
調達先	製品への配慮	56	50
合 計		7,579	7,928

■就業日のボランティア

	2011年度	2012年度	2013年度
ボランティア時間	10,175時間	4,700時間	7,210時間
ボランティア費用	41百万円	12百万円	19百万円

※ボランティア活動について
従業員が就業日に行った地域の清掃などのボランティア活動の時間とそれに相当する賞金及びその活動にかけた経費を集計。

環境会計

■2013年度の環境会計

(単位:百万円)

	環境保全コスト				環境保全効果					
	設備投資		費用		社内への経済効果			社外への経済効果		
	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度		2012年度	2013年度		2012年度	2013年度
1. 事業エリア内コスト	4,659	1,995	9,123	8,376						
①公害防止	333	327	2,639	2,058	汚染賦課金の削減	-3	0	SOx排出削減 ^{*1}	0.000	0.000
							SOx排出削減量	5t	-2t	
							NOx排出削減量	130t	-21t	
②地球環境保全	4,182	1,487	3,893	4,022	省エネルギー	926	1,654	VOC排出削減 ^{*2}	152	18
								CO ₂ 排出削減 ^{*3}		9
								VOC排出削減量	435t	53t
③資源循環	144	181	2,591	2,295	原材料削減	11,281	9,832	リユース・リサイクルによる産業廃棄物削減 ^{*4}	18,600	16,900
					水資源削減 ^{*5}	1,581	628			
					回収・リサイクル					
					銀	1,586	1,453			
					高分子材料	1,249	590	削減量 ^{*6}	186千t	169.0千t
					アルミ材料	98	119	アルミ原材料の再利用	18	27
その他	575	389	用CO ₂ 排出削減量	3万t	3万t					
2. 上・下流コスト市場からの回収	0	0	7,373	7,293	下取り機器からの部品回収	5,630	5,630			
3. 管理活動コスト	21	50	8,045	7,894						
4. 研究開発コスト	830	617	17,238	15,964				お客様への効果の詳細はP68の表に記載しました。	108,549	115,745
5. 社会活動コスト	6	55	45	486						
6. 環境損傷対応コスト 汚染賦課金	6	22	37	44						
合 計	5,521	2,739	41,861	40,057		22,923	20,295		127,328	132,742

※1 SOx排出削減:36円/t
米環境省の2013年3月のSOx排出権オークションの落札価格 0.17ドル/t
※2 VOC排出削減:350千円/t
(社)産業環境管理協会「有害大気汚染物質対策の経済性評価報告書」平成16年2月
※3 CO₂排出削減:856円/t
(2013年3月 EU排出権2013年先物取引価格 3.78ユーロ/t)
※4 廃棄物処理め立て処理コスト:100円/kg
※5 上水200円/t、下水200円/t
※6 廃棄物発生量のうち再資源化量及び有価物量

■格付け・SRI調査の状況

富士フイルムホールディングスは、「持続可能な発展」に向けたCSR活動を積極的に推進している企業グループとして、外部機関より以下の評価を受け、社会的責任投資(SRI)の銘柄に組み入れられています。また、社外の格付け調査において、右表の評価を受けています。

評価名	富士フイルムホールディングスの評価
第8回CSR企業ランキング (2014年 東洋経済新報社)	2位/1,210社(570.5点)
第17回「企業の環境経営度調査」 (日本経済新聞社)	9位/製造業429社 化学石油分野7年連続1位
第7回「企業の品質経営度調査」 (日本科学技術連盟)	2位/217社、優秀企業賞
CDP(Carbon Disclosure Project)	スコア88 ランクB

Dow Jones Sustainability World Index
への組み入れ



FTSE4Good Global Index
への組み入れ



Morningstar Socially Responsible Index
への組み入れ (2014年5月現在)



■2013年度の主な受賞や評価

関連ページ **P24** **P32** **P59**

対象	賞の名称や評価内容	授与団体
富士フイルム(株)	第5回「ものづくり日本大賞 製造・生産プロセス部門 内閣総理大臣賞」を受賞	経済産業省産業局
富士フイルム(株)	「nano tech大賞2014 ライフナノテクノロジー(最優秀技術)賞」を受賞	(独)物質・材料研究機構
富士フイルム(株)	第22回「日本映画批評家大賞 特別賞」を受賞	一般社団法人 日本映画批評家大賞
富士フイルム(株)	平成25年度「工業標準化事業表彰 経済産業大臣賞」受賞	経済産業省産業局
富士フイルム(株)	トムソン・ロイター「Top 100 グローバル・イノベーター2013」に選出	トムソン・ロイター社
富士フイルム(株)	「2013年度グッドデザイン賞」を受賞	公益財団法人日本デザイン振興会
富士フイルム(株)R&D事業所	かながわブランド認定	神奈川県
富士フイルムテクノプロダクツ(株)	H25年度かながわ地球環境賞 温暖化対策計画書部門表彰	かながわ地球環境保全推進会議
富士フイルムオプトマテリアルズ	静岡県危険物安全協会連合会「会長表彰」を受賞	一般社団法人 静岡県危険物安全協会連合会
富士フイルムメディカル(株)盛岡サービスセンター	安全運転表彰	岩手県警本部及び岩手県安全運転管理者部会連合会
富士化学工業(株)富山事業所	「平成25年度創意工夫功労者賞」受賞	文部科学大臣
富士フイルムRIファーマ株式会社千葉事業所	「セーフティドライブーズは2013 千葉県警察本部交通部・安全運転管理協会会長表彰 優良事業所」受賞	千葉県安全運転管理協会
富士フイルムRIファーマ株式会社千葉事業所	安全衛生に係る千葉県労働局長賞 優良賞	千葉県労働局
富士ゼロックス(株)	「顧客満足度調査 ITコンサルティング/上流設計関連サービス部門」第一位	日経BP社
富士ゼロックス(株)	「2013年度グッドデザイン賞」受賞	公益財団法人日本デザイン振興会
富士ゼロックス(株)	「科学技術賞(開発部門)」受賞	文部科学省
富士ゼロックス(株)	「平成25年度全国発明表彰発明賞」受賞	公益社団法人発明協会
富士ゼロックス(株)	「2013年日本カラーコピー機顧客満足度調査 SM 」第一位	株式会社J.D.パワー アジア・パシフィック
富士ゼロックス(株)	「2013年カラープリンター顧客満足度調査 SM 」第一位	株式会社J.D.パワー アジア・パシフィック
富士ゼロックス(株)富山事業所	「富山県知事賞」受賞	一般社団法人 日本電気協会北陸支部
FUJIFILM Manufacturing U.S.A., Inc.	2013 Palmetto Award (10 straight years of 100% permit compliance)	Greenwood Metropolitan District
FUJIFILM Electronic Materials U.S.A., Inc.	Preferred Quality Supplier Award	Intel Corporation
FUJIFILM Electronic Materials (Europe)N.V.	Preferred Quality Supplier Award	Intel Corporation
FUJIFILM Imaging Colorants Ltd, Grangemouth Manufacturing	Gold Medal for Occupational Health & Safety	The Royal Society for the Prevention of Accidents (RoSPA)
FUJIFIM Europe GmbH	Climate Certification	Dual System Germany "green dot"
FUJIFILM France S.A.S.	Imprim'Vert Certificate ("Green printing certification")	P2i: pole d'innovation de l'imprimerie.
FUJIFILM Hunt Chemicals Singapore Pte.Ltd.	Singapore Chemical Industry Council Responsible Care Awards 2013 Pollution Prevention Code	Singapore Chemical Industry Council(SCIC)
富士ゼロックス台湾	「第7回桃園県卓越企業優秀賞Evergreen Enterprises部門賞」受賞	台湾桃園県

第三者意見



藤井 敏彦

コンサルティングフェロー
経済産業研究所

プロフィール

1987年 東京大学経済学部卒業。1994年 ワシントン大学MBA。2000年から4年間ブラッセルの在欧日系ビジネス協議会(JBCE)事務局長として対EUロビイストとして活動。EUのCSR政策立案に参加。帰国後、慶応大学法科大学院客員講師、埼玉大学大学院経済科学研究科客員教授などを経て現在経済産業研究所コンサルティングフェロー。主な著書に「競争戦略としてのグローバルルール」(東洋経済新報社)、「ヨーロッパのCSRと日本のCSR」(日科技連出版)などがある。

2014年、富士フイルムホールディングスのCSRは新中期計画を得て大きな前進を遂げた。以下、本計画を中心に(1)過程、(2)方向性、(3)自省の3つの観点から評価したい。

(1)過程

事業を通じた社会課題の解決への取り組みについて、今年の最大のポイントは、重点分野と課題を抽出するに当たり体系だった過程が踏まれたことである。事業戦略と社会的重要性の重なりという二つの軸から「環境」、「健康」、「生活」、「働き方」の4分野、11の重点課題として見出した努力を評価したい。

体系的過程は再現・拡大可能であり、よって将来の取り組みの可能性を広げる。新中期計画策定で具体化されたしかりとした過程は未来志向を担保するものとして評価したい。

(2)方向性

「未来志向」と述べたが、目指す将来の社会像を広く社会と共有することはステークホルダーとの協力の基礎となる。本レポートにおいて、たとえば、天然エネルギー資源を高効率・低エネルギーで活用可能にするガス分離膜モジュールについて実証実験段階から製品化段階に移行するという方向性が示されていることもその好例であろう。

もっとも、あえて注文をつけるとすれば、現在取り組まれている技術革新の先にある世界についてもう一歩、二歩先の将来像を描くことができればより良かったのではないだろうか。もう一段大きな絵を社会に示すことも一案かもしれない。

(3)自省

環境・社会に与える負荷の低減、バリューチェーンの問題等企業活動が必然的に伴う「影」についても引き続き自覚的であり、新中期計画において取り組みが強化されている点を評価したい。この点に関し、世界的に重要な課題である①地球温暖化対策の推進、②水資源保全及び③人権保護についてコメントしたい。

①地球温暖化対策

生産量が増大するなかでグループ全体のCO₂排出量を着実に減少させたことを高く評価したい。末吉氏の第三者意見にも言及されているが、社内電力の自己託送の実現に見られ

る既存のルールを所与とせず制度自体の創出につなげた積極性は非常に印象的であり、是非今後とも発揮して欲しい。社会の変革のためには社会制度の変革も必要であり、そのためのイニシアティブをとることも重要なCSRである。

②水問題

今後水資源の不足は世界の持続的成長に対する深刻な課題となるだろう。その意味で、水リサイクルの進展、製品ライフサイクル全体での水消費を算定するガイドラインの策定を評価し歓迎したい。また、米国工場のカラー印刷紙製造工程での節水などの取り組みも大変興味深い。もっとも、CO₂とちがい、水リスクは地域性に寄る面が大きい。グループでの水使用量の大半が水リスクの低い日本に集中していることを勘案して目標を設定することは合理的であろうと思う。

③グローバルな人権保護

鍵はサプライチェーンを対象とした人権デューデリジェンスの実行にある。この点で前進は見られるが、そのスピード感はずしも十分ではないのではないだろうか。調達先でのCSR推進について、富士フイルムと富士ゼロックスの間に進展にかなりの差があることも今後の課題の所在を指し示していると思われる。理念に基づくサプライヤーへの介入という自己規律を超えた問題であるだけに容易ではないが、今日のCSRの中心的課題であり、是非とも一層の努力を望みたい。

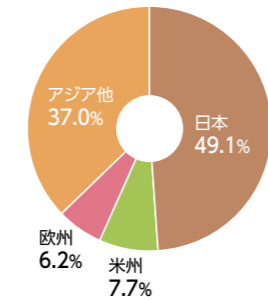
古森会長はトップコミットメントにおいて『CSR活動を「社会にもたらす価値の創出」「社会課題解決に対する貢献」といった「新たな視点」で実践すべく、「製品・サービス・技術を通じ社会課題の解決を積極的に目指すこと」をグループ経営の根幹にすえました』と述べている。CSRが経営の中心にしっかりと根をはり、事業戦略と一体となって遂行される富士フイルムグループは本年あきらかに正しい方向に大きな一歩を踏み出した。過程を重視し、大きな絵に向かい、かつ常に自省を忘れない。これが本年のすばらしいレポートから私なりに読み取った富士フイルムグループのCSRのエッセンスであり、同時に同グループが良い社会・環境の実現により大きな役割を演じるうえで不可欠とも考えたエッセンスである。将来の取り組みの一助となれば幸甚である。

富士フイルムグループの組織概要／事業概要

●持株会社 富士フイルムホールディングス株式会社

会社名 富士フイルムホールディングス株式会社
 代表者 古森 重隆
 本社所在地 東京都港区赤坂9丁目7番3号(東京ミッドタウン)
 設立 1934年1月20日
 資本金 40,363百万円(2014年3月31日現在)
 従業員数 125名(2014年3月31日現在)
 連結従業員数 78,595名(2014年3月31日現在)
 連結子会社数 273社(2014年3月31日現在)

■2013年度 地域別連結従業員構成比 (2014年3月31日現在)

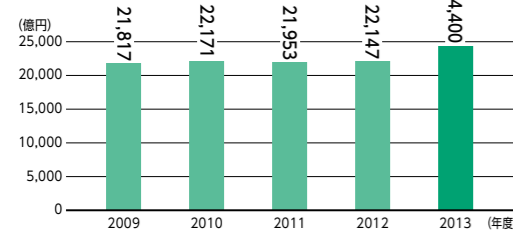


●富士フイルムグループの組織構造(2014年3月31日現在)



富士フイルムホールディングス連結子会社は、こちらをご覧ください。 [URL http://www.fujifilmholdings.com/ja/business/group/index.html](http://www.fujifilmholdings.com/ja/business/group/index.html)

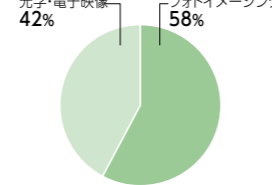
■連結売上高



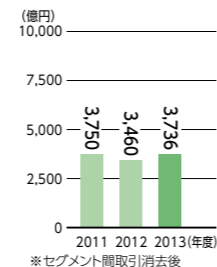
※2013年度第1四半期に行われた組織変更により、光学デバイス事業をインフォメーションソリューションからイメージングソリューションへ変更。これに伴い、2011年度及び2012年度の数値をリセットしている

■イメージングソリューション

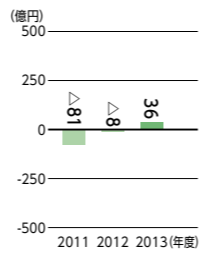
■2013年度 事業別売上高構成比



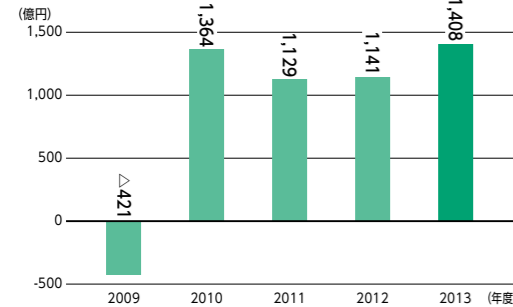
■連結売上高*



■連結営業利益(損失)

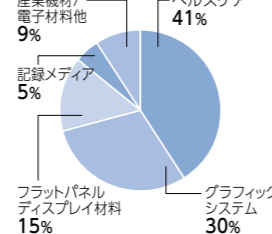


■連結営業利益(損失)

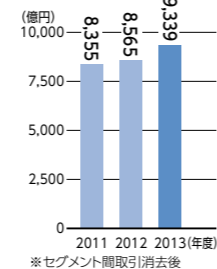


■インフォメーションソリューション

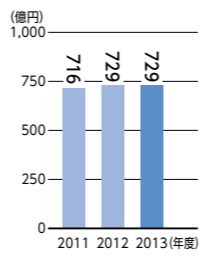
■2013年度 事業別売上高構成比



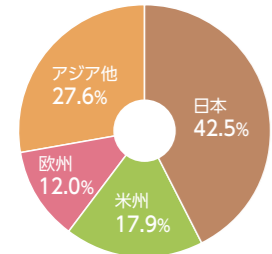
■連結売上高*



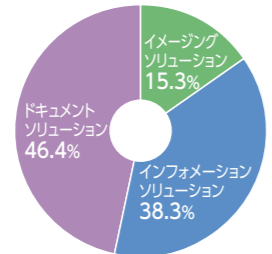
■連結営業利益



■2013年度 仕向地別 連結売上高構成比

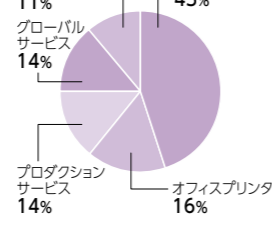


■2013年度 事業セグメント別 連結売上高構成比

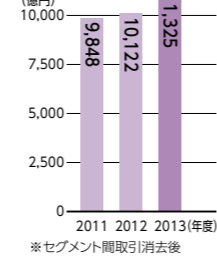


■ドキュメントソリューション

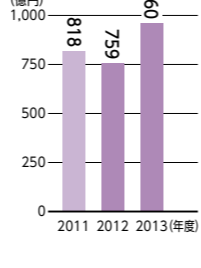
■2013年度 事業別売上高構成比



■連結売上高*



■連結営業利益



●編集方針

「富士フイルムホールディングス サステナビリティレポート2014」は、企業活動の3つの側面のうち、環境面、社会面を中心にステークホルダーと富士フイルムグループ双方にとって、重要性の高い情報を選択し、掲載しています。

本年度レポートは、創立80周年を迎えた当社グループの歩みと、現在の事業領域、これから当社グループが取り組む中期CSR計画「サステナブル バリュー プラン2016 (SVP2016)」を冒頭に紹介し、様々なステークホルダーの方々に、事業と連携したCSRの実践、サステナビリティに対する私たちの姿勢を理解いただけるように、編集いたしました。

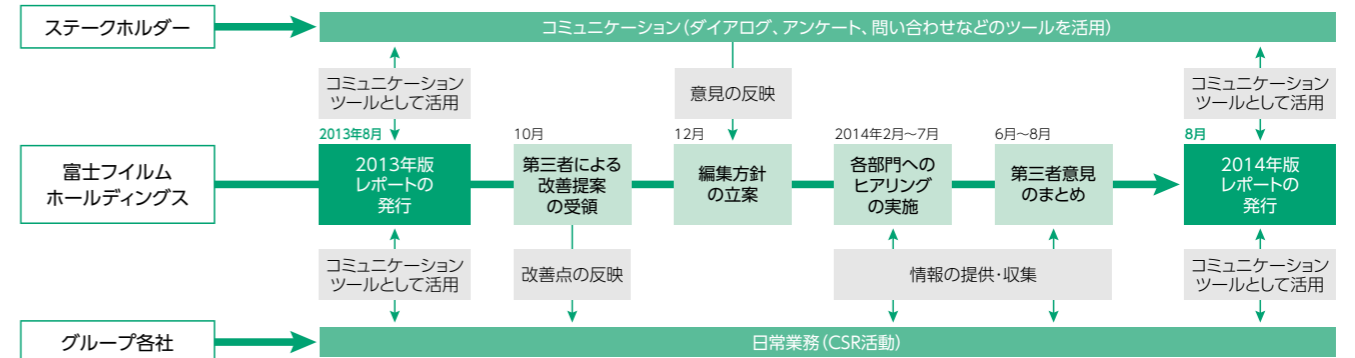
「CSR活動報告」では、海外の取り組みも含めできるだけ具体的な活動事例を集め、また、テーマごとの報告ページには関連したデータを掲載するなど、活動の成果をわかりやすくまとめることを心がけました。例年いただいているテーマごとの第三者意見も継続して掲載、客観的な評価もご参照いただけるようにしています。

さらに多くの情報を得たい方は、富士フイルムや富士ゼロックスなど、各事業会社で独自にCSRに関するサイトを設け積極的に情報開示をしていますので、併せてご覧ください。

[URL http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/index.html](http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/index.html)

来年度のレポート企画にむけて、皆様の率直なご意見、ご感想をお待ちしております。次のアドレスにアクセスいただき、アンケートにお答えください。
[URL http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/report/questionnaire/index.html](http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/report/questionnaire/index.html)

●レポートの作成過程



●レポートの報告対象期間

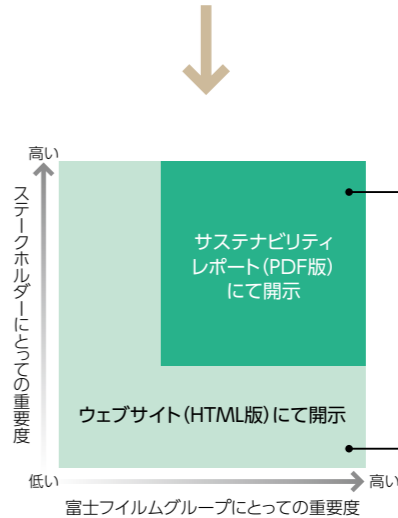
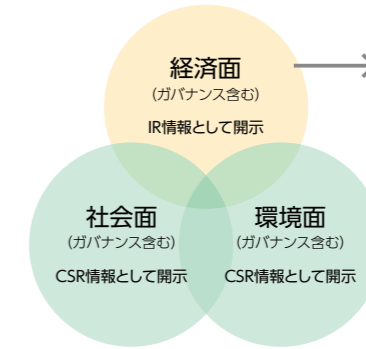
パフォーマンスデータの集計期間は、2013年度(2013年4月～2014年3月)です。活動内容は2014年度も含め、できるだけ最新の動向をお伝えしています。

●レポートの報告対象組織

富士フイルムグループ(富士フイルムホールディングス、富士フイルムとその関係会社、富士ゼロックスとその関係会社、富山化学工業、富士フイルムビジネスエキスパート)
 ◎連結対象会社は、P72と下記URLに記載しています。
[URL http://www.fujifilmholdings.com/ja/business/group/index.html](http://www.fujifilmholdings.com/ja/business/group/index.html)
 ◎人事・労務関連の定量情報は、富士フイルム単体・富士ゼロックス単体のデータです。
 ◎「労働環境・社会会計」は、P68に集計範囲を記載しています。「環境会計」は、P68に集計範囲を記載しています。
 ◎環境側面に関する集計範囲はP65に記載しています。

●発行時期

2014年8月(次回:2015年8月予定、前回:2013年8月)



■経済面報告

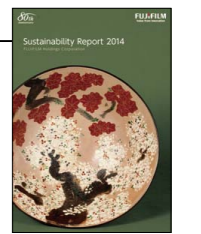


Annual Report 2014
 オンライン版
http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/annual_reports/2014/index.html



IRサイト(ウェブサイト)
<http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/index.html>

■社会・環境面報告



サステナビリティレポート2014



CSRサイト(ウェブサイト)
<http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/index.html>

◎表紙の掲載作品について

写真や映像を通じて、文化・芸術を記録保存して後世に伝えることは、富士フイルムグループの本業を通じた社会貢献活動のひとつです。京都国立博物館のご協力により、所蔵品の一部を本レポートの表紙に掲載させていただきました。



「色絵桜紅葉文大鉢(雲錦手)」

作者 仁阿弥道八
江戸時代・19世紀
京都国立博物館 所蔵

仁阿弥道八は奥田頼川の門下で、幕末の京焼の名工の一人とされる。「吉野山の桜は雲かとぞ見え、竜田川の紅葉は錦の如し」の意を踏まえ、桜と紅葉を描いた色絵を雲錦手と呼んでいるが、これは道八が得意とした意匠である。

写真提供：©KYOTOMUSE (京都国立博物館)

京都国立博物館

〒605-0931 京都市東山区茶屋町527 Tel.075-525-2473 (テレホンサービス)
http://www.kyohaku.go.jp/jp/index_top.html

京都国立博物館は、1897年(明治30年)に京都東山の山麓に開館した100年余の歴史をもつ博物館です。京都に伝来した美術作品や文化財、また日本・東洋の古美術品や埋蔵文化財などを収蔵しています。

■ 本レポートについてのお問い合わせ先

富士フイルム ホールディングス株式会社

経営企画部 CSRグループ
〒107-0052 東京都港区赤坂9丁目7番3号(東京ミッドタウン)
電話 03-6271-2065 FAX 03-6271-1190
<http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/contact/index.html>

各ガイドラインの対照表

ISO26000／GRIガイドライン

ISO26000対照表

富士フィルムホールディングスでは、2010年11月に発行された国際規格ISO26000「社会的責任に関する手引き」の7つの中核課題に則った情報開示がなされているかなど、確認のために対照表を作成しています。

ISO26000の中核主題	課題	取り組み項目	サステナビリティレポート2014での掲載ページ
組織統治	組織統治	トップコミットメント コーポレート・ガバナンス CSRマネジメント 人権の尊重 IRイベント	P.4-5 P.38 P.39-40 P.53 -
人権	1.デューデリジェンス 2.人権に関する危機的状況 3.加担の回避 4.苦情解決 5.差別および社会的弱者 6.市民的および政治的権利 7.経済的、社会的および文化的権利 8.労働における基本的原則および権利	人権の尊重 調達先でのCSR推進 本業と社会貢献の連動 人事・労務に関する情報(富士フィルム) 人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)	P.53 P.57 P.60 P.63 P.64
労働慣行	1.雇用および雇用関係 2.労働条件および社会的保護 3.社会対話 4.労働における安全衛生 5.職場における人材育成および訓練	多様な人材の活用と育成 労働安全衛生 人事・労務に関する情報(富士フィルム) 人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)	P.54-55 P.56 P.63 P.64
環境	1.汚染の防止 2.持続可能な資源の使用 3.気候変動緩和および適応 4.環境保護、生物多様性および自然生息地の回復	事業を通じた社会課題の解決[環境] 2013年度活動トピックス 富士フィルムグループの環境負荷の全体像 地球温暖化対策の推進 環境に配慮した製品・サービスの開発と普及 資源の有効利用 生物多様性の保全 化学物質管理のレベルアップ 本業と社会貢献の連動 環境側面に関する情報 サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計) グリーン・ポリシー(環境方針)	P.16-17 P.30-35 P.43 P.44-45 P.46-47 P.48-49 P.50-51 P.52 P.60 P.65-67 P.68-69 -
公正な事業慣行	1.汚職防止 2.責任ある政治的関与 3.公正な競争 4.バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5.財産権の尊重	コンプライアンス/リスクマネジメントの質的向上 調達先でのCSR推進 コンプライアンス・リスクマネジメントに関する情報 お客様の声を反映した製品・サービス 知的財産の考え方	P.41-42 P.57 P.62 P.58-59 -
消費者問題	1.公正なマーケティング、情報および契約慣行 2.消費者の安全衛生の保護 3.持続可能な消費 4.消費者に対するサービス、支援並びに苦情および紛争解決 5.消費者データ保護およびプライバシー 6.必要不可欠なサービスへのアクセス 7.教育および意識向上	事業を通じた社会課題の解決[環境] 事業を通じた社会課題の解決[健康] 事業を通じた社会課題の解決[生活] 事業を通じた社会課題の解決[働き方] お客様の声を反映した製品・サービス 統合マネジメントシステム 品質方針	P.16-17 P.18-21 P.22-24 P.25-26 P.58-59 - -
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	1.コミュニティへの参画 2.教育および文化 3.雇用創出および技能開発 4.技術の開発および技術へのアクセス 5.富および所得の創出 6.健康 7.社会的投資	本業と社会貢献の連動 サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)	P.60 P.68-69

GRIガイドライン対照表

項目	指標	サステナビリティレポート2014 での掲載ページ	サステナビリティレポート2013 での掲載ページ
1.戦略および分析			
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者(CEO,会長またはそれに担当する上級幹部)の声明	P.4-5「トップコミットメント」	P.2-3「Top Commitment」
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	P.10「富士フィルムグループのCSR」	P.25-29「CSRマネジメント」
2.組織のプロフィール			
2.1	組織の名称	P.72「富士フィルムグループの組織概要／事業概要」	P.73「富士フィルムグループの組織概要」
2.2	主要な、ブランド、製品および/またはサービス	P.8-9「富士フィルムグループの事業」 P.72「富士フィルムグループの組織概要／事業概要」	P.72「富士フィルムグループの事業概要」 P.6-7「富士フィルムグループの事業とCSR」
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	P.72「富士フィルムグループの組織概要／事業概要」	P.73「富士フィルムグループの組織概要」
2.4	組織の本社の所在地	P.72「富士フィルムグループの組織概要／事業概要」	P.73「富士フィルムグループの組織概要」
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っているあるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	P.4-5「トップコミットメント」 P.8-9「富士フィルムグループの事業」 P.18-21「事業を通じた社会課題の解決[健康]」 P.30-35「2013年度活動トピックス」 P.39-40「CSRマネジメント」 P.48-49「資源の有効利用」 P.54-55「多様な人材の活用と育成」 P.56「労働安全衛生」 P.57「調達先でのCSR推進」	P.73「富士フィルムグループの組織概要」 P.10-13「ヘルスケア事業」 P.20-22「グラフィックシステム事業」 P.24「コーポレート・ガバナンス」 P.34-36「地球温暖化対策の推進」 P.40-41「資源の有効利用」 P.44-45「化学物質管理のレベルアップ」 P.47-49「多様な人材の活用と育成」 P.51「調達先でのCSR推進」 P.52-55「本業と社会貢献の連動」
2.6	所有形態の性質および法的形式	P.72「富士フィルムグループの組織概要／事業概要」	P.73「富士フィルムグループの組織概要」
2.7	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	P.8-9「富士フィルムグループの事業」 P.72「富士フィルムグループの組織概要／事業概要」	P.72「富士フィルムグループの事業概要」 P.73「富士フィルムグループの組織概要」
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・純売上高(民間組織について)あるいは純収入(公的組織について) ・負債および株主資本に区分した総資本(民間組織について) ・提供する製品またはサービスの量	P.72「富士フィルムグループの組織概要／事業概要」 P.63「人事・労務に関する情報(富士フィルム)」 P.64「人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)」	P.72「富士フィルムグループの事業概要」 P.73「富士フィルムグループの組織概要」 P.62「人事・労務に関する情報(富士フィルム)」 P.63「人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)」
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務(民間組織の場合)	P.72「富士フィルムグループの組織概要／事業概要」	P.73「富士フィルムグループの組織概要」
2.10	報告期間中の受賞歴	P.22-24「事業を通じた社会課題の解決[生活]」 P.30-35「2013年度活動トピックス」 P.46-47「環境に配慮した製品・サービスの開発と普及」 P.58-59「お客様の声を反映した製品・サービス」 P.70「社外からの評価」	P.70「社外からの評価」 P.10-13「ヘルスケア事業」 P.14-17「ドキュメント事業」 P.18-19「高機能材料事業」 P.25-29「CSRマネジメント」 P.34-36「地球温暖化対策の推進」 P.37-39「環境に配慮した製品・サービスの開発と普及」 P.52-55「本業と社会貢献の連動」 P.56-58「お客様の声を反映した製品・サービス」

3. 報告要素			
報告書のプロフィール			
3.1	提供する情報の報告期間(会計年度/暦年など)	P.73「編集方針」	P.4-5「編集方針」
3.2	前回の報告書発行日(該当する場合)	P.73「編集方針」	P.5「編集方針」
3.3	報告サイクル(年次、半年ごとなど)	P.73「編集方針」	P.4-5「編集方針」
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙 富士フイルムホールディングス ホームページ 「CSR(企業の社会的責任)に関するお問い合わせ」	裏表紙 富士フイルムホールディングス ホームページ 「CSR(企業の社会的責任)に関するお問い合わせ」
報告書のスコープおよびバウンダリー			
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位づけ ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	P.12-13「新中期計画の策定にあたって」 P.14-15「3つの推進方針の策定プロセス」 P.39-40「CSRマネジメント」 P.73「編集方針」	P.4「編集方針」 P.25-29「CSRマネジメント」
3.6	報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤーなど)。	P.8-9「富士フイルムグループの事業」 P.72「富士フイルムグループの組織概要/事業概要」 P.73「編集方針」	P.4-5「編集方針」 P.73「富士フイルムグループの組織概要」
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する。	P.65-67「環境側面に関する情報」 P.68-69「サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)」 P.73「編集方針」	P.4-5「編集方針」 P.30-31「富士フイルムグループが社会・環境に与える影響」 P.64-67「環境側面に関する情報」 P.68-69「サステナビリティ会計」 P.73「富士フイルムグループの組織概要」
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている事業および時系列または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由。	記載なし	記載なし
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤。	P.43「富士フイルムグループの環境負荷の全体像」 P.65-67「環境側面に関する情報」 P.68-69「サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)」 P.73「編集方針」	P.4-5「編集方針」 P.30-31「富士フイルムグループが社会・環境に与える影響」 P.64-67「環境側面に関する情報」 P.68-69「サステナビリティ会計」
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明およびそのような再記述を行う理由(合併/買収。基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)。	記載なし	記載なし
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更。	該当なし	該当なし
GRI内容索引			
3.12	報告書内の標準開示の所在地を示す表。	GRIガイドライン対照表	GRIガイドライン対照表
保証			
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する。	P.71「第三者意見」 P.73「編集方針」	P.4「編集方針」 第三者意見

4. ガバナンス、コミットメントおよび参画			
ガバナンス			
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)。	P.38「コーポレート・ガバナンス」	P.24「コーポレート・ガバナンス」
4.2	最高統治機関の長が執行委員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営における役割と、このような人事になっている理由も示す)。	P.38「コーポレート・ガバナンス」	P.24「コーポレート・ガバナンス」
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記する。	P.38「コーポレート・ガバナンス」	P.24「コーポレート・ガバナンス」
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム。	P.38「コーポレート・ガバナンス」	P.24「コーポレート・ガバナンス」
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係。	P.38「コーポレート・ガバナンス」	P.24「コーポレート・ガバナンス」
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス。	記載なし	記載なし
4.7	経済、環境、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス。	P.39-40「CSRマネジメント」	P.25-29「CSRマネジメント」
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則。	P.4-5「トップコミットメント」 P.8-9「富士フィルムグループの事業」 P.10「富士フィルムグループのCSR」 P.12-13「新中期計画の策定にあたって」 P.14-15「3つの推進方針の策定プロセス」	P.2-3「Top Commitment」 P.6-7「富士フィルムグループの事業とCSR」
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む。	P.39-40「CSRマネジメント」	P.25-29「CSRマネジメント」
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス。	P.39-40「CSRマネジメント」	P.25-29「CSRマネジメント」
外部のイニシアティブへのコミットメント			
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうかおよびその方法はどのようなものかについての説明。	P.39-40「CSRマネジメント」 P.41-42「コンプライアンス/リスクマネジメントの質的向上」 P.48-49「資源の有効利用」	P.25-29「CSRマネジメント」 P.32-33「コンプライアンス/リスクマネジメントの質的向上」 P.60「コンプライアンス・リスクマネジメントに関する情報」
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ。	P.53「人権の尊重」	P.46「人権の尊重」
4.13	組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格。 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている	P.46-47「環境に配慮した製品・サービスの開発と普及」 P.52「化学物質管理のレベルアップ」 P.53「人権の尊重」	P.37「環境に配慮した製品・サービスの開発と普及」 P.44「化学物質管理のレベルアップ(富士フィルム)」 P.46「人権の尊重」
ステークホルダー参画			
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	P.39-40「CSRマネジメント」	P.26-27「ステークホルダーとのコミュニケーション」
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	P.39-40「CSRマネジメント」	P.25-27「CSRマネジメント」

4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ。	P.39-40「CSRマネジメント」	P.25-29「CSRマネジメント」
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか。	P.30-35「2013年度活動トピックス」 P.39-40「CSRマネジメント」 P.53「人権の尊重」 「第三者意見を受けて」P.45,47,51,55	P.10-13「ヘルスケア事業」 P.25-29「CSRマネジメント(ステークホルダーとのコミュニケーション)」 P.38,52「Colum ステークホルダー・ダイアログ」 P.46「人権の尊重」 「第三者意見を受けて」P.36,39,43,45,49,55

マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標			
項目	パフォーマンス指標 (◎中核/○追加)	サステナビリティレポート2014 での掲載ページ	サステナビリティレポート2013 での掲載ページ
経済			
マネジメント アプローチ	目標とパフォーマンス	P.4-5「トップコミットメント」 P.28-29「2013年度CSR活動報告」 P.39-40「CSRマネジメント」 富士フィルムホールディングスホームページ (「中期経営計画」「株主・投資家情報」)	P.2-3「Top Commitment」 P.25-29「CSRマネジメント」 富士フィルムホールディングスホームページ (「中期経営計画」「株主・投資家情報」)
	方針	P.4-5「トップコミットメント」 P.12-13「新中期計画の策定にあたって」 P.14-15「3つの推進方針の策定プロセス」 P.39-40「CSRマネジメント」 富士フィルムホールディングスホームページ (「中期経営計画」「株主・投資家情報」)	P.2-3「Top Commitment」 P.25-29「CSRマネジメント」 富士フィルムホールディングスホームページ (「中期経営計画」「株主・投資家情報」)
	追加の背景状況情報	P.4-5「トップコミットメント」 P.39-40「CSRマネジメント」 富士フィルムホールディングスホームページ (「中期経営計画」「株主・投資家情報」「事業などのリスク」)	P.2-3「Top Commitment」 P.25-29「CSRマネジメント」 P.72「富士フィルムグループの事業概要」 富士フィルムホールディングスホームページ (「中期経営計画」「株主・投資家情報」「事業などのリスク」)
経済的パフォーマンス			
◎EC1	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出したおよび分配した直接的な経済的価値。	P.68-69「サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)」 P.72「富士フィルムグループの組織概要/事業概要」	P.68-69「サステナビリティ会計」 P.72「富士フィルムグループの事業概要」
◎EC2	気候変動による、組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会。	P.16-17「事業を通じた社会課題の解決[環境]」 P.44-45「地球温暖化対策の推進」 P.50-51「生物多様性の保全」 P.68-69「サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)」	P.14-17「ドキュメント事業」 P.34-36「地球温暖化対策の推進」 P.42-43「生物多様性の保全」 P.68-69「サステナビリティ会計(環境会計)」
◎EC3	確定給付(福利厚生)制度の組織負担の範囲。	記載なし	記載なし
◎EC4	政府から受けた担当の財務的支援。	記載なし	記載なし
市場での存在感			
○EC5	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比較の幅。	記載なし	記載なし
◎EC6	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合。	記載なし	記載なし
◎EC7	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティからの上級管理職となった従業員の割合。	記載なし	記載なし

間接的な経済的影響			
◎EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響。	P.60「本業と社会貢献の連動」	P.52-55「本業と社会貢献の連動」
○EC9	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述。	記載なし	記載なし
環境			
マネジメントアプローチ	目標とパフォーマンス	P.4-5「トップコミットメント」 P.16-17「事業を通じた社会課題の解決[環境]」 P.28-29「2013年度CSR活動報告」 P.39-40「CSRマネジメント」 P.43「富士フィルムグループの環境負荷の全体像」 P.65-67「環境側面に関する情報」	P.2-3「Top Commitment」 P.25-29「CSRマネジメント」 P.30-31「富士フィルムグループが社会・環境に与える影響」 P.64「環境側面に関する情報(重点実施事項)」
	方針	P.4-5「トップコミットメント」 P.14-15「3つの推進方針の策定プロセス」 P.39-40「CSRマネジメント」 P.43「富士フィルムグループの環境負荷の全体像」 P.65-67「環境側面に関する情報」	P.2-3「Top Commitment」 P.25-29「CSRマネジメント」 P.30-31「富士フィルムグループが社会・環境に与える影響」 P.64「環境側面に関する情報(重点実施事項)」
	組織の責任	P.16-17「事業を通じた社会課題の解決[環境]」 P.28-29「2013年度CSR活動報告」 P.39-40「CSRマネジメント」	P.25-29「CSRマネジメント」
	研修および意識向上	P.46-47「環境に配慮した製品・サービスの開発と普及」	P.37-39「環境に配慮した製品・サービスの開発と普及」
	監視およびフォローアップ	P.43「富士フィルムグループの環境負荷の全体像」 P.52「化学物質管理のレベルアップ」 P.65-67「環境側面に関する情報」	P.44-45「化学物質管理のレベルアップ(富士ゼロックス)」 P.30-31「富士フィルムグループが社会・環境に与える影響」 P.64「環境側面に関する情報(重点実施事項)」
	追加の背景状況情報	P.39-40「CSRマネジメント」 P.43「富士フィルムグループの環境負荷の全体像」 P.65-67「環境側面に関する情報」	P.25-29「CSRマネジメント」 P.30-31「富士フィルムグループが社会・環境に与える影響」 P.64「環境側面に関する情報(重点実施事項)」
原材料			
◎EN1	使用原材料の重量または量。	P.43「富士フィルムグループの環境負荷の全体像」 P.65-67「環境側面に関する情報」	P.30-31「富士フィルムグループが社会・環境に与える影響」 P.64「環境側面に関する情報(重点実施事項)」
◎EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合。	P.48-49「資源の有効利用」 P.65-67「環境側面に関する情報」	P.18-19「高機能材料事業」 P.40-41「資源の有効利用」 P.66「環境に関する情報(省資源対策)」
エネルギー			
◎EN3	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量。	P.43「富士フィルムグループの環境負荷の全体像」 P.65-67「環境側面に関する情報」	P.30-31「富士フィルムグループが社会・環境に与える影響」 P.64-66「環境側面に関する情報」
◎EN4	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量。	P.43「富士フィルムグループの環境負荷の全体像」 P.65-67「環境側面に関する情報」	P.30-31「富士フィルムグループが社会・環境に与える影響」 P.64-66「環境側面に関する情報」
○EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量。	P.16-17「事業を通じた社会課題の解決[環境]」 P.43「富士フィルムグループの環境負荷の全体像」 P.44-45「地球温暖化対策の推進」 P.46-47「環境に配慮した製品・サービスの開発と普及」 P.68-69「サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)」 P.65-67「環境側面に関する情報」	P.14-17「ドキュメント事業」 P.30-31「富士フィルムグループが社会・環境に与える影響」 P.34-36「地球温暖化対策の推進」 P.37-39「環境に配慮した製品・サービスの開発と普及(2012年度の活動概要)」 P.64-65「環境側面に関する情報」 P.68-69「サステナビリティ会計(環境会計)」

○EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組みおよび、これらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量。	P.16-17「事業を通じた社会課題の解決[環境]」 P.30-35「2013年度活動トピックス」 P.43「富士フィルムグループの環境負荷の全体像」 P.44-45「地球温暖化対策の推進」 P.46-47「環境に配慮した製品・サービスの開発と普及」 P.68-69「サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)」 P.65-67「環境側面に関する情報」	P.18-19「高機能材料事業」 P.34-36「地球温暖化対策の推進」 P.37-39「環境に配慮した製品・サービスの開発と普及(2012年度の活動概要)」 P.64-67「環境側面に関する情報」 P.68-69「サステナビリティ会計(環境会計)」
○EN7	間接的エネルギーの消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量。	記載なし	記載なし
水			
◎EN8	水源からの総取水量。	P.43「富士フィルムグループの環境負荷の全体像」 P.48-49「資源の有効利用」	P.30-31「富士フィルムグループが社会・環境に与える影響」 P.66「環境側面に関する情報」
○EN9	取水によって著しい影響を受ける水源。	P.48-49「資源の有効利用」	記載なし
○EN10	水のリサイクルおよび再利用が総利用水量に占める割合。	P.43「富士フィルムグループの環境負荷の全体像」 P.48-49「資源の有効利用」	P.30-31「富士フィルムグループが社会・環境に与える影響」 P.66「環境側面に関する情報」
生物多様性			
◎EN11	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域に、所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積。	記載なし	記載なし
◎EN12	保護地域および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明。	P.50-51「生物多様性の保全」	P.42-43「生物多様性の保全」
○EN13	保護または復元されている生息地	記載なし	記載なし
○EN14	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画。	P.28-29「2013年度CSR活動報告」 P.50-51「生物多様性の保全」	P.25-29「CSRマネジメント」 P.42-43「生物多様性の保全」
○EN15	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する。	記載なし	記載なし
排出物、廃水および廃棄物			
◎EN16	重量で表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量。	P.43「富士フィルムグループの環境負荷の全体像」 P.65-67「環境側面に関する情報」	P.30-31「富士フィルムグループが社会・環境に与える影響」 P.64-67「環境側面に関する情報」
◎EN17	重量で表記する、その他関連のある間接的な温室効果ガス排出量。	P.43「富士フィルムグループの環境負荷の全体像」	P.30-31「富士フィルムグループが社会・環境に与える影響」
◎EN18	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	P.16-17「事業を通じた社会課題の解決[環境]」 P.30-35「2013年度活動トピックス」 P.44-45「地球温暖化対策の推進」 P.46-47「環境に配慮した製品・サービスの開発と普及」	P.14-17「ドキュメント事業」 P.34-36「地球温暖化対策の推進」 P.37-39「環境に配慮した製品・サービスの開発と普及」
◎EN19	重量で表記する、オゾン層破壊物質の排出量。	P.65-67「環境側面に関する情報」	P.67「環境側面に関する情報」
◎EN20	種類別および重量で表記するNOx,SOxおよびその他の著しい影響をおよぼす排気物質。	P.65-67「環境側面に関する情報」	P.67「環境側面に関する情報」
◎EN21	水質および放出先ごとの総排水量。	P.65-67「環境側面に関する情報」	P.66「環境側面に関する情報」
◎EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量。	P.65-67「環境側面に関する情報」	P.66「環境側面に関する情報」
◎EN23	著しい影響をおよぼす漏出の総件数および漏出量。	P.65-67「環境側面に関する情報」	P.67「環境側面に関する情報」

○EN24	バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびIVの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出あるいは処理の重量および国際輸送された廃棄物の割合。	P.48-49「資源の有効利用」	P.40-41「資源の有効利用」
○EN25	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所およびそれに関連する生息地の規模、保護状況および生物多様性の価値を特定する。	記載なし	記載なし
製品およびサービス			
○EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率 先取り組みと、影響削減の程度。	P.16-17「事業を通じた社会課題の解決[環境]」 P.30-35「2013年度活動トピックス」 P.44-45「地球温暖化対策の推進」 P.46-47「環境に配慮した製品・サービスの開発と普及」 P.48-49「資源の有効利用」 P.68-69「サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)」	P.14-17「ドキュメント事業」 P.18-19「高機能材料事業」 P.20-22「グラフィックシステム事業」 P.28-29「CSRマネジメント」 P.34-36「地球温暖化対策の推進」 P.37-39「環境に配慮した製品・サービスの開発と普及」 P.40-41「資源の有効利用」 P.68-69「サステナビリティ会計」
○EN27	カテゴリー別の、再生利用される販売製品およびその梱包材の割合。	記載なし	記載なし
遵守			
◎EN28	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数。	P.65-67「環境側面に関する情報」	P.67「環境側面に関する情報(法規制への対応)」
輸送			
○EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品および原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響。	P.43「富士フィルムグループの環境負荷の全体像」	P.30-31「富士フィルムグループが社会・環境に与える影響」
総合			
○EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資。	P.68-69「サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)」	P.68-69「サステナビリティ会計」
労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)			
マネジメント アプローチ	目標とパフォーマンス	P.4-5「トップコミットメント」 P.28-29「2013年度CSR活動報告」 P.39-40「CSRマネジメント」 P.63「人事・労務に関する情報(富士フィルム)」 P.64「人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)」	P.2-3「Top Commitment」 P.25-29「CSRマネジメント」 P.62「人事・労務に関する情報(富士フィルム)」 P.63「人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)」
	方針	P.4-5「トップコミットメント」 P.12-13「新中期計画の策定にあたって」 P.14-15「3つの推進方針の策定プロセス」 P.39-40「CSRマネジメント」 P.54-55「多様な人材の活用と育成」 P.56「労働安全衛生」	P.25-29「CSRマネジメント」 P.47-49「多様な人材の活用と育成」 P.50「労働安全衛生」
	組織の責任	P.28-29「2013年度CSR活動報告」 P.39-40「CSRマネジメント」	P.25-29「CSRマネジメント」
	研修および意識向上	P.54-55「多様な人材の活用と育成」	P.47-49「多様な人材の活用と育成」
	監視およびフォローアップ	P.56「労働安全衛生」	P.50「労働安全衛生」
	追加の背景状況情報	P.63「人事・労務に関する情報(富士フィルム)」 P.64「人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)」 P.72「富士フィルムグループの組織概要/事業概要」	P.62「人事・労務に関する情報(富士フィルム)」 P.63「人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)」

雇用			
◎LA1	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力。	P.63「人事・労務に関する情報(富士フィルム)」 P.64「人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)」 P.72「富士フィルムグループの組織概要／事業概要」	P.62「人事・労務に関する情報(富士フィルム)」 P.63「人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)」 P.73「富士フィルムグループの組織概要」
◎LA2	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳。	P.63「人事・労務に関する情報(富士フィルム)」 P.64「人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)」	P.62「人事・労務に関する情報(富士フィルム)」 P.63「人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)」
○LA3	主要な業務ごとの、派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが正社員には提供される福利。	P.63「人事・労務に関する情報(富士フィルム)」 P.64「人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)」	P.62「人事・労務に関する情報(富士フィルム)」 P.63「人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)」
労使関係			
◎LA4	団体交渉協定の対象となる従業員の割合。	P.63「人事・労務に関する情報(富士フィルム)」 P.64「人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)」	P.62「人事・労務に関する情報(富士フィルム)」 P.63「人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)」
◎LA5	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間。	記載なし	記載なし
労働安全衛生			
○LA6	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合。	記載なし	記載なし
◎LA7	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数。	P.63「人事・労務に関する情報(富士フィルム)」 P.64「人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)」	P.62「人事・労務に関する情報(富士フィルム)」 P.63「人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)」
◎LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニケーションのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム。	P.56「労働安全衛生」	P.50「労働安全衛生」
◎LA9	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ。	記載なし	記載なし
研修および教育			
◎LA10	従業員のカテゴリ別の、従業員あたり年間平均研修時間。	記載なし	記載なし
○LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム。	P.54-55「多様な人材の活用と育成」	P.47-49「多様な人材の活用と育成」
○LA12	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合。	記載なし	記載なし
多様性と機会均等			
◎LA13	性別、年齢、マイノリティグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリ別の従業員の内訳。	P.63「人事・労務に関する情報(富士フィルム)」 P.64「人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)」	P.62「人事・労務に関する情報(富士フィルム)」 P.63「人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)」
◎LA14	従業員のカテゴリ別の、基本給与の男女比。	記載なし	記載なし

人権			
マネジメント アプローチ	目標とパフォーマンス	P.4-5「トップコミットメント」 P.39-40「CSRマネジメント」	P.2-3「Top Commitment」 P.25-29「CSRマネジメント」
	方針	P.41-42「コンプライアンス/リスクマネジメントの質的向上」 P.53「人権の尊重」	P.32-33「コンプライアンス/リスクマネジメントの質的向上」 P.46「人権の尊重」
	組織の責任	P.39-40「CSRマネジメント」 P.41-42「コンプライアンス/リスクマネジメントの質的向上」	P.25-29「CSRマネジメント」 P.32-33「コンプライアンス/リスクマネジメントの質的向上」
	研修および意識向上	P.41-42「コンプライアンス/リスクマネジメントの質的向上」 P.54-55「多様な人材の活用と育成」	P.32-33「コンプライアンス/リスクマネジメントの質的向上」 P.47-49「多様な人材の活用と育成」
	監視およびフォローアップ	P.41-42「コンプライアンス/リスクマネジメントの質的向上」 P.57「調達先でのCSR推進」 P.62「コンプライアンス・リスクマネジメントに関する情報」	P.32-33「コンプライアンス/リスクマネジメントの質的向上」 P.60「コンプライアンス・リスクマネジメントに関する情報」 P.51「調達先でのCSR推進」
	追加の背景状況情報	P.63「人事・労務に関する情報(富士フィルム)」 P.64「人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)」	P.62「人事・労務に関する情報(富士フィルム)」 P.63「人事・労務に関する情報(富士ゼロックス)」
投資および調達の慣行			
◎HR1	人権条項を含むあるいは人権についての適性審査を受けた、重大な投資協定の割合とその総数。	記載なし	記載なし
◎HR2	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー(供給者)および請負業者の割合と取られた措置。	P.57「調達先でのCSR推進」	P.51「調達先でのCSR推進」
○HR3	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員の研修の総時間。	記載なし	記載なし
無差別			
HR4	差別事例の総件数と取られた措置。	記載なし	記載なし
結社の自由			
◎HR5	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置。	記載なし	記載なし
児童労働			
◎HR6	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策。	記載なし	記載なし
◎HR7	強制労働の事例に関して重大なリスクがあると判断された業務と、強制労働の廃止に貢献するための対策。	記載なし	記載なし
保安慣行			
○HR8	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合。	記載なし	記載なし
先住民の権利			
○HR9	先住民の権利に関する違反事例の総件数と、取られた措置。	該当なし	該当なし

社会			
マネジメント アプローチ	目標とパフォーマンス	P.4-5「トップコミットメント」 P.18-21「事業を通じた社会課題の解決[健康]」 P.22-24「事業を通じた社会課題の解決[生活]」 P.25-26「事業を通じた社会課題の解決[働き方]」 P.28-29「2013年度CSR活動報告」 P.39-40「CSRマネジメント」	P.2-3「Top Commitment」 P.25-29「CSRマネジメント」
	方針	P.4-5「トップコミットメント」 P.12-13「新中期計画の策定にあたって」 P.14-15「3つの推進方針の策定プロセス」 P.39-40「CSRマネジメント」	P.25-29「CSRマネジメント」
	組織の責任	P.28-29「2013年度CSR活動報告」 P.39-40「CSRマネジメント」	P.25-29「CSRマネジメント」
	研修および意識向上	P.39-40「CSRマネジメント」	P.25-29「CSRマネジメント」
	監視およびフォローアップ	P.39-40「CSRマネジメント」 P.68-69「サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)」	P.25-29「CSRマネジメント」 P.68-69「サステナビリティ会計(労働環境・社会会計)」
	追加の背景状況情報	P.39-40「CSRマネジメント」 P.68-69「サステナビリティ会計(労働環境・社会会計、環境会計)」	P.25-29「CSRマネジメント」 P.68-69「サステナビリティ会計(労働環境・社会会計)」
コミュニティ			
◎SO1	参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性。	記載なし	記載なし
不正行為			
◎SO2	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数。	該当なし	該当なし
◎SO3	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合。	P.62「コンプライアンス・リスクマネジメントに関する情報」	P.60「コンプライアンス・リスクマネジメントに関する情報」
◎SO4	不正行為事例に対応して取られた措置。	記載なし	記載なし
公共施策			
◎SO5	公共政策の位置づけおよび公共政策開発への参加およびロビー活動。	該当なし	該当なし
○SO6	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額。	該当なし	該当なし
非競争的な行動			
◎SO7	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果。	該当なし	該当なし
遵守			
◎SO8	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数。	P.65-67「環境側面に関する情報」	P.67「環境側面に関する情報(法規制への対応)」

製品責任			
マネジメント アプローチ	目標とパフォーマンス	P.4-5「トップコミットメント」 P.28-29「2013年度CSR活動報告」 P.39-40「CSRマネジメント」	P.2-3「Top Commitment」 P.25-29「CSRマネジメント」
	方針	P.4-5「トップコミットメント」 P.39-40「CSRマネジメント」 P.41-42「コンプライアンス/リスクマネジメントの質的向上」	P.25-29「CSRマネジメント」 P.32-33「コンプライアンス/リスクマネジメントの質的向上」
	組織の責任	記載なし	記載なし
	研修および意識向上	P.39-40「CSRマネジメント」	P.25-29「CSRマネジメント」
	監視およびフォローアップ	P.39-40「CSRマネジメント」	P.25-29「CSRマネジメント」
	追加の背景状況情報	P.39-40「CSRマネジメント」 P.41-42「コンプライアンス/リスクマネジメントの質的向上」	P.25-29「CSRマネジメント」 P.60「コンプライアンス・リスクマネジメントに関する情報」
顧客の安全衛生			
◎PR1	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合。	富士フィルムホールディングスホームページ（品質方針：統合マネジメントシステム（IMS）の活用）	富士フィルムホールディングスホームページ（品質方針：統合マネジメントシステム（IMS）の活用）
○PR2	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載。	該当なし	該当なし
製品およびサービスのラベリング			
◎PR3	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類とこのような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合。	記載なし	記載なし
○PR4	製品およびサービスの情報ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載。	該当なし	該当なし
○PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行。	P.58-59「お客様の声を反映した製品・サービス」	P.56-58「お客様の声を反映した製品・サービス」 P.61「お客様/取引先に関する情報」
マーケティング・コミュニケーション			
◎PR6	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム。	記載なし	記載なし
○PR7	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規範および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載。	該当なし	該当なし
顧客のプライバシー			
○PR8	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数。	該当なし	該当なし
遵守			
◎PR9	製品およびサービスの提供および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額。	該当なし	該当なし

掲載ページの記載について

記載なし：管理している指標であるが、レポート内に明確に定量情報を掲載していない場合。

該当なし：経営自体に関係ない指標および、管理の必要がない指標の場合。